

# 令和5年度 当初予算の概要

暮らしやすく、  
希望あふれるまち 上越



上越市

## 目 次

■ 令和5年度当初予算のポイント	1
■ 第7次総合計画に基づく政策・施策の推進	2
■ 人口減少社会における地方創生の取組	2
■ 5つの基本目標に基づく主な取組	3
■ その他の取組	10
■ 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策	11
■ 4つの重点テーマに基づく主な取組	12
■ 若者・子育て世代に対する主な支援策	14
■ 政策プロジェクト (地域自治推進、地域交通、子育て、健康、防災、農林水産、脱炭素社会、通年観光)	15
■ 【参考】第7次総合計画の基本目標とSDGsの対応一覧	19
■ 予算の概況	
I 一般会計	20
II 特別会計・事業会計	28
III 全会計	28
■ 計数による当初予算の概要	
I 全会計の状況	29
II 一般会計の状況	
1 予算規模	30
2 歳入予算	30
3 市税	32
4 市債	36
5 歳出予算	38
■ 第7次総合計画の基本目標別の主な事業	
1 支え合い、生き生きと暮らせるまち	42
2 安心安全、快適で開かれたまち	51
3 誰もが活躍できるまち	58
4 魅力と活力があふれるまち	63
5 次代を担うひとを育むまち	77
その他の事業	92
■ 主な廃止・見直し事業	94

# 令和5年度当初予算のポイント

※ 数値は、表示単位未満省略(切り捨て)。このため、合計額、差引額等が一致しない場合があります。

## 一般会計予算規模は、947億9,314万円

- ・前年度当初予算比 29億8,925万円(3.1%)の減
- ・実質予算額 931億3,536万円(制度融資預託金と市債借換に伴う償還元金を除いた予算額)

## 国補正を活用した実質的な予算規模※は、949億3,070万円

- ・前年度比 12億3,584万円(1.3%)の増
- ※実質予算額に国の補正予算に呼応した令和4年度1月及び3月補正予算額(17億9,534万円)を加えたもの

## 特別会計と事業会計を合わせた全会計予算規模は、1,844億6,895万円

- ・前年度当初予算比 12億7,752万円(0.7%)の増

## 令和5年度予算の要点

1

- ・「暮らしやすく、希望あふれるまち 上越」の実現を目指し、令和5年度が初年度となる第7次総合計画に掲げる5つの基本目標の達成に向け、各種の政策・施策を着実に実施

2

- ・国の補正予算等に呼応した令和4年度補正予算と一体的に、令和5年度当初予算を編成
- ・基礎的な行政サービスの確保と充実を最優先に、感染症及び物価高騰等の直面する課題に対処

3

- ・第7次行政改革推進計画の取組と第3次財政計画に基づく計画的な行財政運営を推進

未来を前向きに見据え、市民と力を合わせて  
「暮らしやすく、希望あふれるまち 上越」の実現へ



# 第7次総合計画に基づく政策・施策の推進

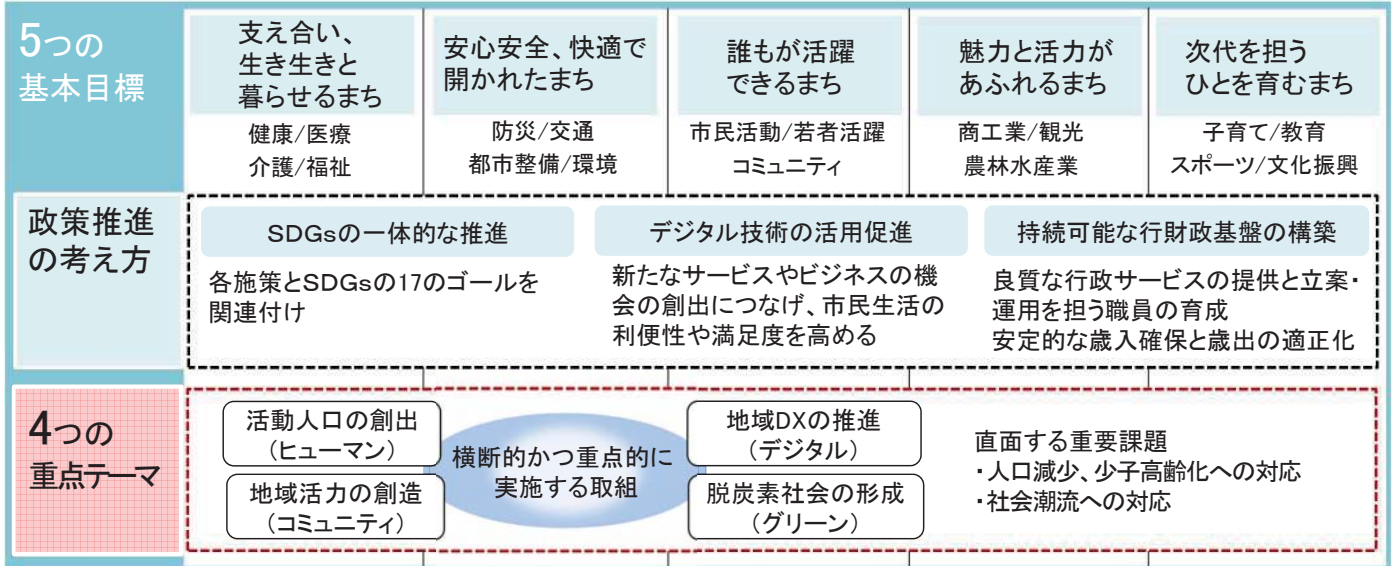
基本理念

2040年頃のありたい姿

上越市ならではの快適で幸せな暮らしの実現 ～生きる力を備えたまちづくり・ひとづくり～

将来都市像

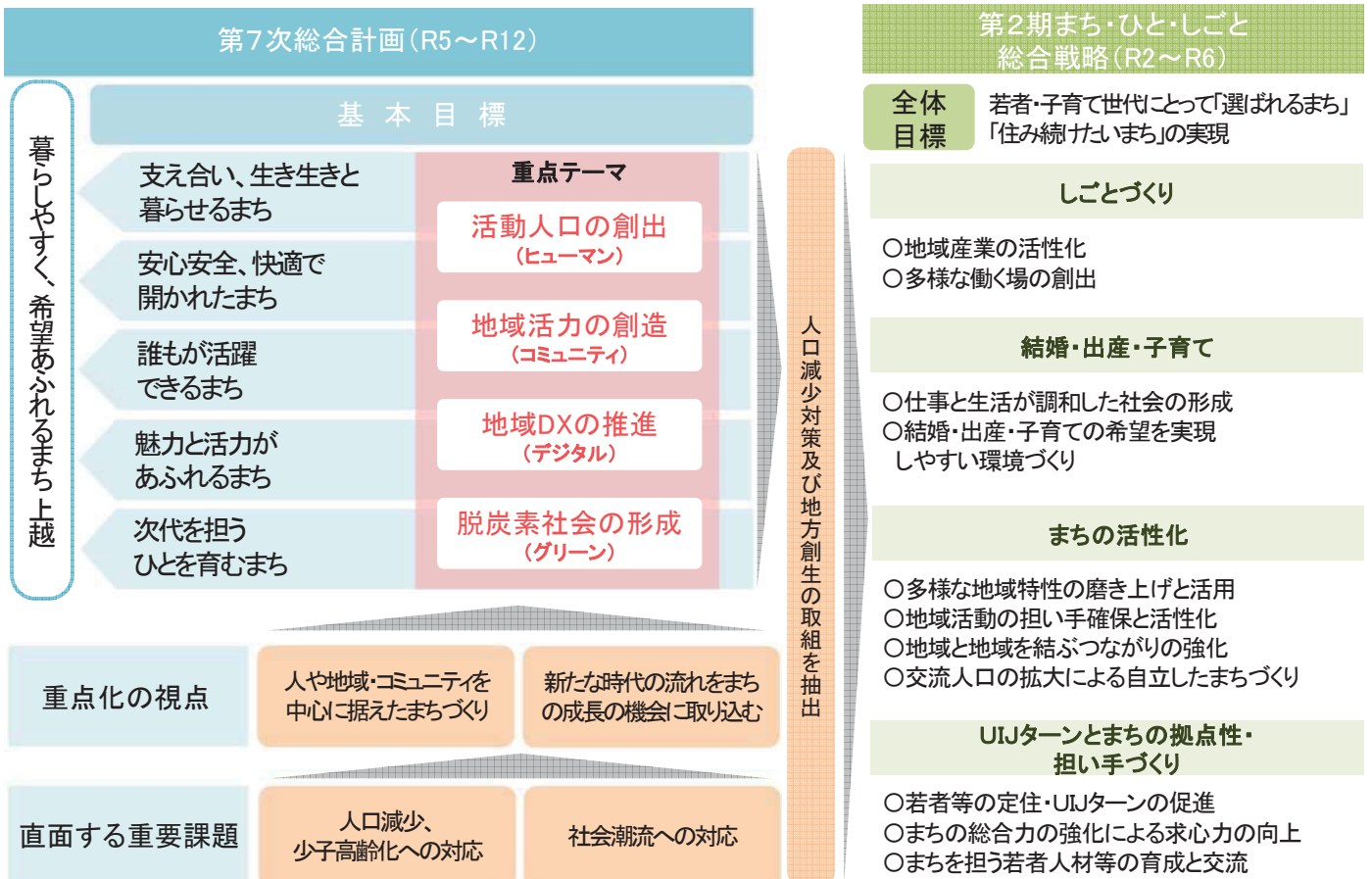
暮らしやすく、希望あふれるまち 上越



推進の視点

市民起点による取組の推進 > 市民と情報を共有し、対話を通じて共感を得ながら政策・施策を遂行  
 連携、協働・共創の推進 > 人や地域のつながりを、より強固なものとしながら、多様な主体の連携等を推進

## 人口減少社会における地方創生の取組



## 5つの基本目標に基づく主な取組

新規	新たに行う取組
拡充	拡充して行う取組
公約	公約に関連する主な取組

基本目標1

# 支え合い、生き生きと暮らせるまち

地域社会における支え合い助け合いによって暮らしの安心感を高めるとともに、年齢や障害等の有無にかかわらず、誰一人社会から孤立することなく、住み慣れた地域で心身ともに健康で自分らしく生きがいを持って暮らすことができるまち

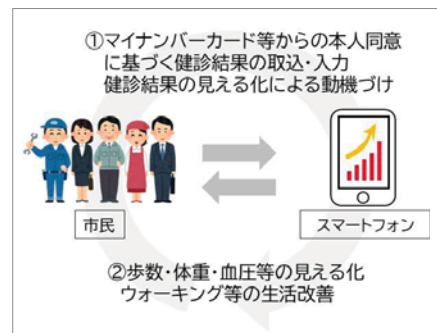
### いつまでも元気で暮らせる健康づくり

#### 新規 次期健康増進計画の策定 369千円

- ▶ 健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図るため、次期健康増進計画を策定

#### 新規 健康DX事業の実施 28,918千円 3月補正

- ▶ デジタル技術を活用して、健康診断の結果や日々の血圧、体重等を可視化し、健康管理や生活習慣の改善等を支援する仕組みを構築



健康DX事業の概要

#### 拡充 臨床研修医確保の支援 1,000千円

- ▶ 医療機関の連携による臨床研修医の研修環境の充実に向けた取組への支援を強化

### 地域の支え合いで安心できる福祉の推進

#### 拡充 日常生活用具の給付 47,130千円

- ▶ 在宅で人工呼吸器を使用している人が災害等の非常時に電源を確保できるよう、給付対象にポータブル電源等を追加

#### 新規 医療的ケア児等の日中一時預かりの実施 3,247千円

- ▶ 看護師を配置している障害福祉サービス事業所等において、医療的ケア児等の日中の預かり体制を整備



要援護世帯の除雪作業

#### 新規 特別支援学校の児童生徒に対する通学支援 2,842千円

- ▶ 特別支援学校への通学に福祉有償運送やファミリーサポートセンター事業を利用する際の料金の一部を助成

#### 拡充 要援護世帯への除雪支援 56,939千円

- ▶ 「多雪区域」と「その他区域」の区分を廃止し、全市で統一した上で、限度額を72,100円に引き上げ

#### 新規 住民組織等に対する顕彰制度の創設 1,620千円

- ▶ 「通いの場」を運営している住民組織等に対して、一定の参加率を超えた場合に委託料を増額するなどの顕彰制度を創設

# 安心安全、快適で開かれたまち

市民の暮らしを支える都市基盤や良好な生活環境の持続性を高め、災害に強い安心安全で強靱なまちづくりに取り組むほか、地域の豊かな都市空間や自然環境を保ち、その質を高めるとともに、全国へと開かれた交通ネットワークをいかし、誰もが快適に暮らし続けられるまち

## あらゆる災害に柔軟に対応する力の向上

### 次期防災行政情報伝達システムの実施設計 11,181千円

- ▶ 現行の防災行政無線システムの既存設備を活用しつつ、新たな技術を取り入れた、次期システムの実施設計に着手

拡充

### 原子力防災の普及啓発活動の強化 2,981千円

- ▶ 普及啓発用パネルを制作
- ▶ 「上越市原子力災害に備えた屋内退避・避難計画」の概要版等を全戸配布

新規

### 個別避難計画の作成支援 1,000千円

- ▶ 個別避難計画が未作成の町内会等に対し、災害対応のノウハウを持つ社会福祉法人と協力して計画の作成を支援



見守りマップの作成の様子

拡充

### 防災アドバイザーの増員 908千円

- ▶ 防災アドバイザーを増員し、個別避難計画に基づく避難訓練の実施をサポート

新規

### まちづくり基本構想の作成 13,970千円

公約

- ▶ 保倉川放水路整備に伴うまちづくりについて検討

## 快適に暮らせる空間の整備・充実

拡充

### まちなか居住の推進に向けた取組支援 16,552千円

- ▶ 高田地区に加え、新たに直江津地区の一部において、空き家等の利活用や良好な居住環境の整備、まちの魅力向上に資する取組を支援



拡充

### 互助による輸送等の取組に対する支援 8,116千円

- ▶ 住民が主体となって行う互助による輸送等に対する支援を拡充

新規

### えちごトキめき鉄道の設備更新への支援 22,286千円

- ▶ えちごトキめき鉄道が実施する変電所設備の更新を支援

新規

### 夜間に運行を行うタクシー事業者への支援 2,920千円

- ▶ コロナ禍の影響で夜間の運行が困難となっているタクシー事業者を支援し、夜間の公共交通を確保

新規

### 第2次総合公共交通計画後期再編計画の策定 343千円

- ▶ 公共交通の利用状況や市民の移動実態、地域住民の意見を踏まえ、後期再編計画を策定



## 安心安全、快適で開かれたまち

### 豊かな自然と調和した社会の形成

拡充

#### 公共施設への太陽光発電設備

公約

の設置 22,149千円

- ▶ 有田小学校への設置を始め、現在設計を行っている新上越斎場と金谷地区公民館への太陽光発電設備の設置に向けた取組を推進



大町小学校に設置した太陽光発電設備

拡充

#### 庁用自動車への電動車の導入 8,955千円

公約

- ▶ 庁用自動車において、電気自動車2台、ハイブリッド車1台を導入

新規

#### 再生可能エネルギーの導入可能性調査

公約

の実施 17,237千円

- ▶ 公共施設への太陽光発電設備の計画的な導入や市内における小水力発電の可能性を調査

新規

#### 新築住宅への太陽光発電設備

公約

の導入支援 3,000千円

- ▶ 新築のZEH(家庭で使用するエネルギー収支を実質ゼロ以下にする)住宅への太陽光発電設備の導入を支援



庁用自動車に新たに導入した電動車

新規

#### 中小企業等の脱炭素経営の支援 300千円

- ▶ 事業者の脱炭素経営に資する相談や省エネ診断等を支援

## 誰もが活躍できるまち

お互いの価値観や考えの違いを認め合い、一人一人が持つ力が発揮される環境をつくとともに、地域のコミュニティ活動の充実や、様々な主体による協働に加え、共創の取組を推進することによって、人々の関係性やつながりを育みながら、誰もが活躍できるまち

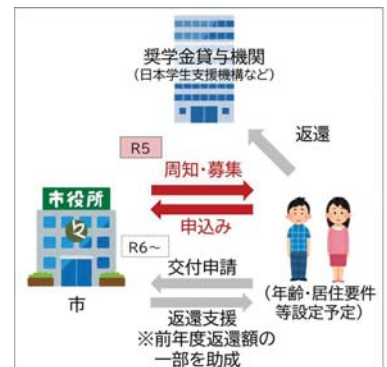
### 一人一人の個性がいかされ活躍できる環境づくり

新規

#### 奨学金返還支援制度の創設 88千円

公約

- ▶ 学生の大学等への進学を後押しし、卒業後の市内定住を促進するため、若者の奨学金の返還を支援する制度を新たに創設
- ▶ 令和6年度からの助成に向け、募集を開始



奨学金返還支援の概要

新規

#### 若者活躍応援補助金の創設 600千円

- ▶ 若者による地域活性化の活動や交流を促進するための若者活躍応援補助金を創設

新規

#### 結婚を希望する人への支援 110千円

- ▶ 県の婚活マッチングシステム「ハートマッチにいがた」の入会登録料を上越商工会議所と協調して支援



若者で構成する市民団体が開催するマルシェ

### 人と人、人と地域のつながりの形成

新規

#### 「地域独自の予算」の導入 94,136千円

公約

- ▶ 地域のことを地域で決めて実行する地域自治の仕組みの強化に向け、「地域独自の予算」制度を導入

# 魅力と活力があふれるまち

地域に根付き、新たな価値を作り出す産業の活力を高めるとともに、誰もがやりがいを持って働くことができる環境を整えるほか、多様な地域資源を磨き上げ、その魅力の最大化を図りつつ、広く内外に伝える中で新たな交流が生まれていくまち

## 新たな価値を創り出す産業基盤の確立

新規

### ものづくり企業のDX人材育成の支援 250千円

公約

- ▶ ものづくり企業が個別の課題に応じて開催する研修に係る経費や、ローカル5Gラボ「JM-DAWN」での実証実験に係る経費を支援

新規

### 工業団地の整備 60,291千円

- ▶ 企業の事業拡大と持続的な成長・発展に向けて大湊工業団地を整備



製造業DXセミナー

新規

### 女性起業家の創出支援 3,300千円

- ▶ 女性の起業に向けた情報発信や相談窓口の設置等を実施

拡充

### 創業スタートアップ支援補助金 8,330千円

- ▶ 創業に必要な経費の一部を支援する補助金にUIターン女性拡充枠を創設



市共催の起業女子カフェ交流会

### 中小企業等のイノベーションの促進 52,047千円

- ▶ 経営環境の変化に柔軟に対応する事業者が行う事業継続や販路開拓、新商品・新サービスの開発などの新たな取組を支援

拡充

### サテライトオフィスの誘致 72,403千円

- ▶ IT企業等のサテライトオフィスの誘致に加え、首都圏IT企業と市内企業の交流と連携を促進
- ▶ 上越妙高駅前において進出企業の受け皿となるオフィスビルの整備を支援

新規

### 高校生等のIT人材の育成 4,490千円

- ▶ 高校生等へのITに関する出張説明会や学習会、部活動等への技術支援を地元のIT企業と連携して実施
- ▶ IT人材の市内就労に向け、企業説明会を開催

## まちの魅力をいかしたにぎわいの創出

新規

### 通年観光の実現に向けた計画策定 8,840千円

公約

- ▶ 高田、直江津、春日山の各エリアにおける計画を市民や関係する団体等と連携して策定

新規

### 観桜会等のイベント向けアプリの導入 39,866千円

3月補正

- ▶ 各種の観光情報やサービスを提供するアプリを新たに導入
- ▶ 来訪者の属性や行動パターンを収集・分析

新規

### 北陸新幹線敦賀延伸記念事業 1,500千円

- ▶ 令和5年度末の北陸新幹線の敦賀延伸にあわせて、関西方面からの誘客を促進する取組を実施



## まちの魅力をいかしたにぎわいの創出

**新規** 小木直江津航路の運営支援 122,234千円

- ▶ 佐渡汽船に対し、航路運営に要する経費の一部を支援

新たに就航するカーフェリー  
(イメージ)**新規** キューピットバレイスキー場リフトの  
更新・延伸 613,800千円

- ▶ キューピットバレイスキー場の第2クワッドリフトの更新・延伸工事に着手

教員向けの障がい者  
スキープログラム体験会**拡充** インクルーシブ野外活動の推進 3,574千円

- ▶ インクルーシブ野外活動の専門知識や技術を持つ人材の育成及び学校スキー授業における実証事業を実施

## 活力ある農林水産業の確立

**新規** 新規就農者の確保・定着に向けた受入体制の強化 9,168千円

公約

- ▶ 地域農業の担い手として地域おこし協力隊員を採用し、先進農家や関係機関・団体と連携して農業に関する知識・技術などを学ぶ機会を創出

**新規** 「将来ビジョン」の実現  
に向けた取組支援 8,007千円

- ▶ 将来の農地利用や地域農業の方向性を定めた「将来ビジョン」の実現に向けた地域の取組を支援
- ▶ 地域に入って取組の手助けを行う中山間地域元気な農業づくり推進員を2名増員



「将来ビジョン」の作成

**新規** 中山間地域へのスマート農業  
の普及支援 1,459千円

- ▶ 中山間地域の農業者に対して、ドローンの導入と飛行技術の習得を支援

**拡充** 農林水産物等の販売促進活動の取組支援 7,528千円

公約

- ▶ 棚田米など地域の特徴や生産手法のこだわりに着目した販売活動への支援を強化

**新規** 正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員の委嘱 4,752千円

- ▶ 正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員を委嘱し、農産加工品の開発や販売促進、郷土料理等の伝統的な食文化の伝承などを推進

**拡充** 計画的な森林整備の推進 33,188千円

公約

- ▶ 森林経営管理制度において、経営管理を担う林業経営体を選定(3地区)するとともに、板倉区内の市営分収林の間伐を実施
- ▶ 森林に至るまでの道路の補強に要する経費の助成を拡充

# 次代を担うひとを育むまち

安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに育つ教育・社会の環境の整備や充実に取り組むほか、全ての世代が学び、活動し、挑戦することができる環境を整え、まちの未来を支えるあらゆるひとを育むまち

## 安心して子どもを産み育て、健やかに育つ環境づくり

### 拡充 不妊不育治療費の支援 35,085千円

- 公約 ▶ 体外受精や男性不妊等の治療に対する助成を拡充

### 拡充 子ども医療費助成 637,486千円

- 公約 ▶ 無料化の対象を市民税非課税世帯の高校卒業相当の年齢まで拡充



子どもの健診の様子

### 拡充 ファミリーサポートセンター利用に係る支援 733千円

- 公約 ▶ ファミリーサポートセンター利用料金の助成対象を児童扶養手当の受給世帯まで拡充  
▶ 育児を援助する会員が受け取る料金を引上げ(引上げ相当額は市が負担)

### 新規 保育業務支援システムの導入 35,953千円 3月補正含む

- ▶ 公立保育園に、児童の登降園の管理機能、保護者との連絡機能等が活用できる保育の業務システムを導入

### 拡充 母子生活支援施設運営費の助成 3,416千円

- ▶ 母子支援員の配置に係る経費への助成を拡充

### 拡充 児童養護施設の職員体制の強化 10,467千円

- ▶ 児童の自立に向けた支援の更なる充実を図るため、養育に当たる職員体制を強化



市内保育園における保育

## 自ら学ぶ心豊かなひとづくり

### 拡充 校務支援システムの機能強化 5,646千円 3月補正

- ▶ 教職員が使用する校務支援システムに保護者との連絡機能と事務の管理機能を追加

### 新規 スクールロイヤーの配置 660千円

- ▶ 学校からの相談への指導、助言を行うスクールロイヤー(弁護士)を配置

# 次代を担うひとを育むまち

拡充

## 教育補助員、介護員の増員 41,981千円(増員に係る予算額)

- ▶ 子どもの能力や特性に合わせた指導や支援を行う教育補助員や介護員を増員

拡充

## 外国人等の児童生徒 への教育支援 268千円

- ▶ 日本語を話すことの難しい児童への言語支援のため、自動翻訳機を試験的に導入

拡充

## フリースクール等の利用の支援 771千円

- ▶ フリースクール等の利用に係る経費の補助について、対象世帯の所得要件を緩和



市内小学校における授業

新規

## 安塚・浦川原・大島中学校の統合 83,168千円

- ▶ 令和6年4月の開校に向けた学習環境を整備
- ▶ 閉校記念に関する活動を支援

拡充

## 私立高等学校の学費助成 12,832千円

- ▶ 世帯所得に応じて学費の助成額を引上げ

### 生涯にわたる学びの推進

拡充

## 上越市教育の日制定10周年記念事業 234千円

- ▶ 上越市教育の日制定10周年に際し、記念講演会を開催

新規

## はじめて絵本事業 1,755千円

公約

- ▶ 幼い頃から本に親しむ機会の充実が図られるよう、新生児に1人1冊の絵本を贈呈



本の読み聞かせ

新規

## 郷土の偉人顕彰の取組支援 400千円

- ▶ 郷土の偉人の顕彰活動団体の取組を支援する交付金を新たに創設

新規

## ドイツへのジュニア選手の派遣 5,999千円

- ▶ 体操と柔道のジュニア選手のドイツへの派遣に要する費用を支援



ドイツとのスポーツ交流

新規

## 中学生の地域における スポーツ活動の推進 37,657千円

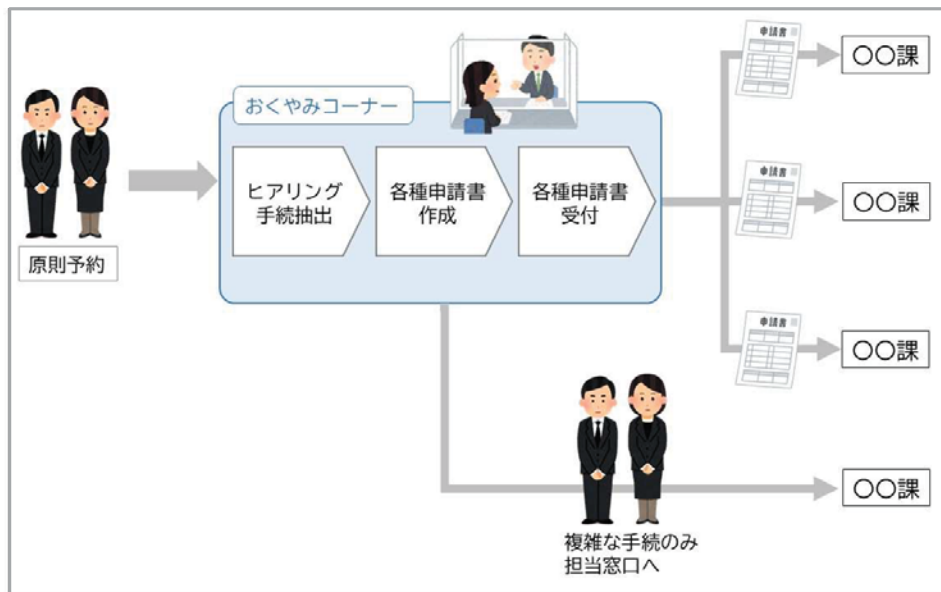
- ▶ 中学校における部活動の見直しと協調し、子どもたちが将来にわたり継続してスポーツに親しむことができる地域スポーツ活動の仕組みや制度づくりを実施



## その他の取組

### 新規 おくやみコーナーの設置 4,186千円

- ▶ ご遺族の手続時間の短縮や負担軽減を図るため、死亡後の各種手続や関係課への案内等を一括して行う専用窓口を木田庁舎市民課に設置



おくやみコーナーのイメージ図

### 新規 キャッシュレス決済の導入 5,311千円

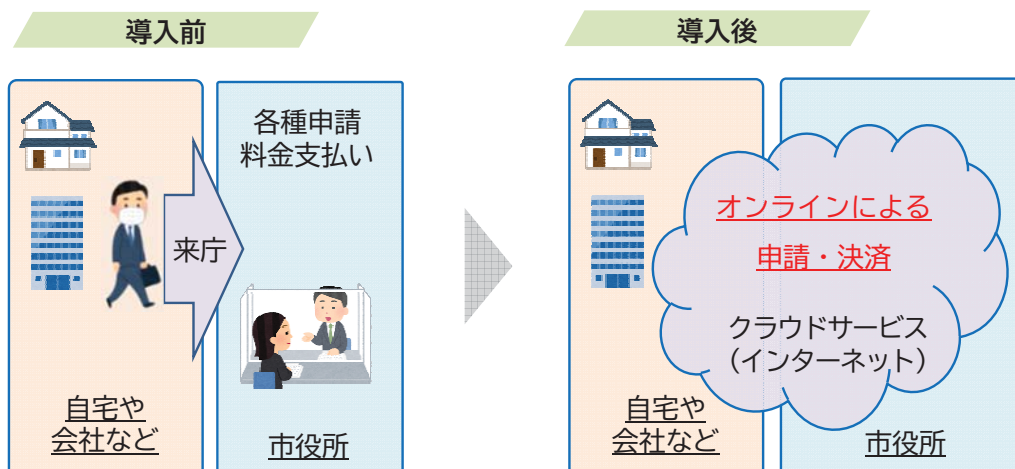
- ▶ 市民課及び税務課窓口における証明書の交付手数料等の支払において、キャッシュレス決済を導入

### 新規 コンビニ交付手数料の減額

- ▶ 窓口の混雑解消やマイナンバーカードの更なる普及促進を図るため、コンビニ交付手数料を減額

### 新規 汎用オンライン申請システムの導入 9,208千円 3月補正

- ▶ 行政手続のオンライン化を推進するため、県内12市町で共同してオンライン申請システムを導入



オンライン申請システムのイメージ図

### 新規 公共施設予約管理システムの更新 10,131千円 3月補正

- ▶ スマートフォンからの利用など、一層の利便性の向上を図るため、現行の公共施設予約管理システムを更新

## 新上越斎場の建設 687,313千円

- ▶ 新上越斎場の令和6年度中の供用開始に向け、建設工事に着手



新上越斎場建設イメージ

## 金谷地区公民館の移転整備

- ▶ 令和4年度予算を繰越し、金谷地区公民館の移転整備に向けた設計を継続



牧区棚広地区

## 地すべり災害復旧工事の着手 146,359千円

- ▶ 牧区棚広地区及び清里区梨平地区において、令和3年春に発生した地すべりで被災した農地と市道復旧工事に着手



清里区梨平地区

# 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策

## 新型コロナウイルス感染症対策に関する

### 情報発信及び相談対応 5,743千円

- ▶ 基本的な感染対策や受診・相談等に関する情報を周知
- ▶ 新型コロナウイルス感染症に関する各種相談に対応

## 制度融資を利用した中小企業者等への支援 60,000千円

- ▶ 県の制度融資により資金調達した中小企業者等に信用保証料と借入利子の一部を補助

## 住宅リフォーム促進のための補助 120,000千円

- ▶ 住宅リフォーム工事を行う際の経費の一部を支援

## 給食に係る食材料費の市負担

- ▶ 保護者の経済的負担の軽減を図るため、保育園や認定こども園、市立の小・中学校及び幼稚園における給食に係る食材料費の高騰分を市が負担



学校給食

## 4つの重点テーマに基づく主な取組

※5つの基本目標に基づく主な取組の再掲事業  
【 】書きは、掲載ページ

当市が直面する重要課題を「人口減少、少子高齢化への対応」「社会潮流への対応」と捉え、横断的かつ重点的に実施すべき取組を「重点テーマ」として設定

### 活動人口の創出 (ヒューマン)

- まちづくりの中核を担う人材を確保・育成する。
- 人と人の交流から新たなチャレンジが生まれるまちづくりの好循環を生み出す。



**新規** 奨学金返還支援制度の創設 88千円【P5】

公約

**新規** 若者活躍応援補助金の創設 600千円【P5】

**新規** 女性起業家の創出支援 3,300千円【P6】

**拡充** 創業スタートアップ支援補助金 8,330千円【P6】

**新規** 新規就農者の確保・定着に向けた  
受入体制の強化 9,168千円【P7】

公約

### 地域活力の創造 (コミュニティ)

- 住み慣れた地域での生活を守り、暮らしの質を高める。
- 地域の魅力や価値を高める。



**新規** 個別避難計画の作成支援 1,000千円【P4】

**拡充** 互助による輸送等の取組に対する支援 8,116千円【P4】

**新規** 「地域独自の予算」の導入 94,136千円【P5】

公約

**新規** 通年観光の実現に向けた計画策定 8,840千円【P6】

公約

**新規** 中学生の地域におけるスポーツ活動の推進 37,657千円【P9】



## 地域DXの推進 (デジタル)

- 担い手不足の解消、地域課題の解決、イノベーションの創出につなげ、地域経済の活性化と地域全体の生活の質の向上を図る。



**新規** 健康DX事業の実施 28,918千円【P3】 **3月補正**

**新規** ものづくり企業のDX人材育成の支援 250千円【P6】

**公約**

**拡充** サテライトオフィスの誘致 72,403千円【P6】

**新規** 観桜会等のイベント向けアプリの導入 39,866千円【P6】 **3月補正**

**新規** 保育業務支援システムの導入 35,953千円【P8】 **3月補正含む**

**新規** 汎用オンライン申請システムの導入 9,208千円【P10】 **3月補正**

**新規** 公共施設予約管理システムの更新 10,131千円【P10】 **3月補正**

## 脱炭素社会の形成 (グリーン)

- 当市の豊かな自然環境をいかし、魅力向上を図る。
- 豊かな自然環境の保全と経済活動の両立を図る。



**拡充** 公共施設への太陽光発電設備の設置 22,149千円【P5】

**公約**

**拡充** 庁用自動車への電動車の導入 8,955千円【P5】

**公約**

**新規** 再生可能エネルギーの導入可能性調査の実施 17,237千円【P5】

**公約**

**新規** 新築住宅への太陽光発電設備の導入支援 3,000千円【P5】

**公約**



**新規** 中小企業等の脱炭素経営の支援 300千円【P5】

# 若者・子育て世代に対する主な支援策




※【 】書きは、5つの基本目標に基づく主な取組の掲載ページ

若者・子育て世代のライフステージに応じた支援に係る新規・拡充事業

子育て世代の暮らしのサポート

若者活躍、結婚	妊娠・出産	子育て (乳幼児)	子育て (就学以降)
○奨学金返還支援制度の創設【P5】	○不妊不育治療費の支援【P8】		
	○子ども医療費助成【P8】		
○若者活躍応援補助金の創設【P5】		○ファミリーサポートセンター利用に係る支援【P8】	
		○はじめて絵本事業【P9】	○スクールロイヤーの配置【P8】
○結婚を希望する人への支援【P5】			○教育補助員、介護員の増員【P9】
			○外国人等の児童生徒への教育支援【P9】
			○フリースクール等の利用の支援【P9】
			○私立高等学校の学費助成【P9】
	○住宅取得、空き家リフォームの支援【P52、62】		

しごとづくり・ワークライフバランス

○創業スタートアップ支援補助金【P6】			
○女性起業家の創出支援【P6】			
○移住・就業の支援【P67】			
○高校生等のIT人材の育成【P6】		○保育業務支援システムの導入【P8】	○校務支援システムの機能強化【P8】
○新規就農者の確保・定着に向けた受入体制の強化【P7】			
		○医療的ケア児等の日中一時預かりの実施【P3】	
		○特別支援学校の児童生徒に対する通学支援【P3】	

※本ページは、市民一人一人の多様性を認め合い、それぞれの生き方が尊重される地域社会が望ましいことを前提とした上で、結婚や子どもを持つことを希望する人たちや子育てをしている人たち、「当市に住み続けたい」「当市でやりたいことを実現したい」と考える人たち等に対する主な支援(新規・拡充分)を掲げたものです。

# 政策プロジェクト

## 1 地域自治推進プロジェクト

### 【目指す姿】

地域のことは地域で決めて、地域で実行する地域自治の仕組みの強化を目指す。

取組項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度以降
地域独自の予算	● 制度設計・運用開始	● 【新】予算計上・取組実施	※各年度継続	
課題の深掘り	● 地域の活動団体等へのヒアリング等	● 有識者への意見聴取		
地域自治の理想的な姿の考察		● 視察、有識者との意見交換	● 素案作成、意見交換、確定	
各検討項目	地域の活動団体	● 論点例 ● 公益的活動の充実 など	● 新制度設計 ● ヒアリング	● 新制度の最終案整理 ● 市民合意の形成 ● 必要に応じた規定、運用の改正 ● 新制度に向けた移行準備 ● 新制度への移行
	地域協議会	● 地域の中での役割 など		
	総合事務所等	● 地域との関わり方 など		
	区域	● 団体間で連携しやすい範囲 など		
		● 先行検討 (令和6年4月の委員改選に向けた取組)		

## 2 地域交通プロジェクト

### 【目指す姿】

自家用車を持たない高齢者や学生にとって、公共交通による移動の利便性向上は切実な問題であることから、今の場所で安心して住み続けていくために、自家用車がなくても安心して生活できる、利用しやすい移動手段を実現する。


取組項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度以降
オンデマンド交通システムの導入	● オンデマンド交通システムを導入・運用			
予約型コミュニティバスの実証運行	● 安塚区及び牧区で実証運行を実施	● 実証運行の結果を踏まえ、安塚区及び牧区で本運行を実施		
第2次総合公共交通計画の後期再編計画の策定		● 検証結果を踏まえ、再編案を検討	● 【新】後期再編計画を策定 (計画期間: 令和6～9年度)	● 後期再編計画に基づく再編の実施
他地域への展開			● 予約型コミュニティバスを他地域へ展開	



### 3 子育てプロジェクト

#### 【目指す姿】

- ・「子育て全国一」を目指し、子育てしやすい社会づくりを推進
- ・社会経済情勢や子育て環境の変化に対応した経済的支援と個々の家庭環境に寄り添った人的支援を強化
- ・すべての子ども、子育てに関わる人が自分らしく暮らすことができる環境づくりの推進

取組項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度以降
子育て環境の充実	●病気の子どもへの通院支援 ●ファミリーサポートセンター事業の拡充(病児の預かり)	●【新】はじめて絵本事業 ●【充】ファミリーサポートセンター事業の拡充 (利用料金・助成)		◎第2次上越市 子ども・子育て支援 総合計画 (計画期間:令和7～ 11年度)   新たな課題や子育て ニーズを捉え、適時 適切な支援策を登載 し、必要な事業に取り 組む
子育てに関する不安の軽減	●産前産後のサポート制度の充実 ●子育てセミナーの充実 ●妊婦・子育て世帯への伴走型相談支援			
子育て世代の経済的な負担軽減	●保育料の軽減 ●出産・子育て応援ギフト ●【充】子ども医療費助成の拡充	●【新】奨学金返還支援制度の創設	●奨学金返還支援	
子どものセーフティネットの強化、その他	●ベビーファースト宣言	●ヤングケアラーなど支援を必要とする子どものセーフティネットの強化		

### 4 健康プロジェクト

#### 【目指す姿】

- ・生涯を通じた切れ目のない生活習慣病予防・介護予防の推進により、市民の健康を維持し、予防可能な脳血管疾患等による要介護認定を受ける人を減少させる。
- ・健康寿命の延伸・健康格差の縮小を図り、住み慣れた地域で、健康にいきいきと暮らし続けるまちを目指す。

取組項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度以降
		健康増進計画等の策定 (計画期間:令和6～17年度)	●新たな計画に基づく保健事業の実施	
子どもの肥満の減少	●保育園等への肥満予防の取組普及	●【新】小中学校、保育園等の職員研修 ●【充】幼児から生徒まで身体計測データを引き継ぐ仕組みの構築		
働き盛り世代の寝たきり予防	●中小企業経営者への市の健康実態の説明 ●中小企業等の健康教育・保健指導	●【新】デジタル技術を活用した健診結果等の可視化による生活習慣改善等の仕組みの構築	●実施企業の拡大 ●本運用・利用者拡大	
		介護保険事業計画の策定 (計画期間:令和6～8年度)	●新たな計画に基づく介護事業の実施	
介護予防・重度化防止の推進		●【新】要介護の改善に取り組む介護事業所や住民組織に対する顕彰制度	●【充】地域包括支援センターの機能強化 (介護予防、認知症施策の推進及び強化等)	

## 5 防災プロジェクト

### 【目指す姿】

- ・市民と地域の災害を「知る」、対応を「学ぶ」、災害に「備える」の支援
- ・「自助」、「共助」を支える「公助」の体制強化
- ・防災・減災、国土強靱化に資する社会インフラの維持・整備

取組項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度以降
各種訓練の充実		●複合災害を想定した総合防災訓練の実施 ●総合防災訓練に原子力災害の想定を追加し、令和7年度までに実施		
避難行動要支援者の避難体制の強化		●【新】個別避難計画の作成支援 ●【充】防災リーダー研修の充実 ●【充】防災アドバイザーの派遣		
情報伝達手法の強化	●防災行政情報伝達システムの更新(基本設計)	●防災行政情報伝達システムの更新(実施設計)	●防災行政情報伝達システムの更新	
原子力災害への対応力の強化	●原子力災害時の避難行動をまとめた動画制作、動画の市HP掲載等	●【充】普及啓発用パネルの制作 ●【充】「屋内退避・避難計画概要版」及び「原子力防災ガイドブック」の更新(全戸配布)		
社会インフラの維持・整備	●上越市国土強靱化地域計画に基づく事業の着実な推進 ●雨水幹線・排水ポンプ整備			
国・県事業との連携	●早期事業化・整備促進に向けた連携 (保倉川放水路、儀明川ダム、上越魚沼地域振興快速道路)			

## 6 農林水産プロジェクト

### 【目指す姿】

- ・農林水産物の販売力強化のため、自ら売る力を育成するとともに、ふるさと納税制度を積極的に活用し、地域産品の需要を拡大
- ・人口減少や高齢化が進行する中で後継者を確保・育成するため、農林水産業の魅力発信や継承支援を強化
- ・ICTの活用や地元木材の利用促進等により、地域の活性化を図りつつ、中山間地域の農林業を未来へ継承

取組項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度以降
農林水産物の販売力強化	●マーケティング活動実践塾等による支援 ●ふるさと納税を活用した魅力発信 ●有機JAS、GAP認証取得事業補助金等による支援	●【新】棚田米の販売促進の強化		
後継者の確保と育成	●就農イベントへの参加、受入農家と就農希望者のマッチング ●経営継承コーディネーターの設置	●【新】地域おこし協力隊等を活用した新規就農者の確保・定着に向けた受入体制の強化		
中山間地域の農林業の継承	●森林環境譲与税の活用による森林の整備、地元木材の利用促進 ●ICTの活用による農業の省力化・効率化をモデル地区で実施 ●猟友会が行う捕獲活動の支援 ●ICTを活用したスマート捕獲の実証		●検証して本格実施	

## 7 脱炭素社会プロジェクト

### 【目指す姿】

地球温暖化を抑制し、持続可能な社会を構築するため、2030年度までに温室効果ガスを50%削減、2050年までにゼロカーボンシティを実現

取組項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度以降
温室効果ガス排出量の削減	●第2次地球温暖化対策実行計画の策定(計画期間:令和5~12年度) ●計画に基づく施策の推進			
市による脱炭素化の率先実行	●太陽光発電設備の設置検討 順次設置	●【充】有田小学校	●新上越斎場、金谷地区 公民館(予定)	●公共施設に 順次設置(予定)
事業者による脱炭素経営の促進		●【新】(仮称)上越市脱炭素経済ネットワークの構築 ●【新】脱炭素経営に向けた支援		
新築住宅への再エネ導入の推進		●【新】新築のZEH住宅への太陽光発電設備設置の推進 ※ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)		
環境学習の推進		●【充】地球温暖化対策の啓発、環境教育の充実		
脱炭素型地域づくりモデル		●【新】太陽光・小水力発電導入可能性調査及びモデル事業の検討 モデルの具体化(予定)		
水素エネルギー等の調査・研究	●水素エネルギー等次世代エネルギーの調査・研究	●地域と調和した民間事業者による再エネプロジェクトの促進		

## 8 通年観光プロジェクト

### 【目指す姿】

「大勢の来訪者が年間を通して楽しめるまち」

- 《エリアの基本コンセプト》
- ・高田エリア:歴史や雪国文化を感じることができる街並みの継承
  - ・直江津エリア:楽しめるまち直江津を作る
  - ・春日山エリア:春日山を本格的な観光地に整備

取組項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度以降
計画の策定 (令和4~5年度)	●エリアミーティング、 計画策定開始	●関係地域、団体等との 意見交換開始	●【新】計画策定支援等業務委託 (アドバイス、イメージ図作成等)	
各 エ リ ア の 事 業	高田 エリア	●各エリアの計画策定 ・令和4~5年度の2か年で策定 ・計画期間は、令和6~12年度の 7年間	●雁木町家や寺町の街並み保全、街 なか回遊の取組など、計画に基づき 実施する事業	
	直江津 エリア		●鉄道博物館の整備、街なか回遊の 取組など、計画に基づき実施する 事業	
	春日山 エリア		●春日山城跡の保存・管理、拠点施設 の整備、第100回謙信公祭、謙信公 生誕500年等の記念事業など、計画 に基づき実施する事業	



# 【参考】第7次総合計画の基本目標とSDGsの対応一覧

SDGsの17のゴール		目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	目標11	目標12	目標13	目標14	目標15	目標16	目標17	
		貧困をなくそう	飢餓をゼロに	すべての人に健康と福祉を	質の高い教育をみんなに	ジェンダー平等を実現しよう	安全な水とトイレを世界中に	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	働きがいも経済成長も	産業と技術革新の基盤をつくろう	人や国の不平等をなくそう	住み続けられるまちづくりを	つくる責任つかう責任	気候変動に具体的な対策を	海の豊かさを守ろう	陸の豊かさを守ろう	平和と公正をすべての人に	パートナーシップで目標を達成しよう	
1 支え合い、生きとせまち	いつまでも元気で暮らせる健康づくり		○	○	○														○
	地域の支え合いで安心できる福祉の推進	○	○	○	○				○		○	○							○
2 安心安全、快適で開かれたまち	あらゆる災害に柔軟に対応する力の向上						○			○				○					○
	日常を支える安心・安全の土台の強化			○			○		○			○	○					○	○
	快適に暮らせる空間の整備・充実						○			○		○							○
	豊かな自然と調和した社会の形成			○				○		○			○	○	○	○			○
3 誰もが活躍できるまち	一人一人の個性がいかされ活躍できる環境づくり				○	○					○	○						○	○
	人と人、人と地域のつながりの形成				○				○			○							○
4 魅力と活力があふれるまち	新たな価値を創り出す産業基盤の確立							○	○	○									○
	まちの魅力をいかしたにぎわいの創出								○										○
	活力ある農林水産業の確立		○		○	○	○		○	○		○	○	○	○	○			○
5 次代を担うひとを育むまち	安心して子どもを産み育て、健やかに育つ環境づくり		○	○	○	○			○									○	○
	自ら学ぶ心豊かなひとづくり				○														○
	生涯にわたる学びの推進			○	○							○							○

# 予算の概況

## I 一般会計

### 1 予算規模

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度比
当 初 予 算 額 (ア)	977億8,239万円	<b>947億9,314万円</b>	△ 29億8,925万円 (△ 3.1%)
制度融資預託金 (イ)	16億1,113万円	<b>9億4,133万円</b>	△ 6億6,980万円 (△ 41.6%)
市債借換に伴う償還元金 (ウ)	56億 283万円	<b>7億1,644万円</b>	△ 48億8,638万円 (△ 87.2%)
実 質 予 算 額 ※ (ア－イ－ウ)	905億6,842万円	<b>931億3,536万円</b>	+ 25億6,693万円 (+ 2.8%)

※「実質予算額」は、制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた予算額

《参考》 国の一般会計予算は、R4 (+0.9%)、R5 (+6.3%)

地方財政計画 (※1) の規模は、R4 (+0.9%)、R5 (+1.6%) ※2

※1 国が作成する、全ての地方自治体の歳入・歳出予算の見込み

※2 東日本大震災分を除いた通常収支

### 2 国の補正予算の活用による「実質的な予算規模」

(令和4年度1月及び3月補正予算と令和5年度当初予算との一体的な運用)

#### (1) 概要

- ・国の令和4年度第2次補正予算 (令和4年12月2日成立) で措置された財源を積極的に活用し、令和5年度以降に実施を予定していた事業を前倒しして、令和4年度1月及び3月補正予算で措置

#### (2) 令和4年度との比較 (一般会計)

区 分	令和4年度	令和5年度	比 較
1 月、3 月補正予算額 (ア) ※	31億2,643万円	<b>17億9,534万円</b>	△ 13億3,109万円 (△ 42.6%)
当初予算額 (イ) ※	905億6,842万円	<b>931億3,536万円</b>	+ 25億6,693万円 (+ 2.8%)
実質的な予算規模 (ア + イ)	936億9,486万円	<b>949億3,070万円</b>	+ 12億3,584万円 (+ 1.3%)
うち普通建設事業費	89億1,712万円	<b>99億1,411万円</b>	+ 9億9,699万円 (+ 11.2%)

※ 1月、3月補正予算額及び当初予算額は、制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた「実質予算額」

※ 1月、3月補正予算額は、国の補正予算で措置された財源を活用し、主に翌年度に繰越して実施する歳出予算の額

### 3 財政調整基金の状況

- ・令和4年度決算剰余見込額18.0億円の2分の1に相当する額（9.0億円）を積立て
- ・収支の均衡を図るため、財政調整基金から13.0億円を繰入れ
- ・財政調整基金残高は、当初予算編成時点で71.9億円の見込み

財政調整基金		令和3年度決算	令和4年度末見込	令和5年度当初予算
予算額	繰入額	23億2,398万円	34億7,623万円	13億 265万円
	積立額	21億7,382万円	23億9,247万円	※ 9億 20万円
	基金残高	86億8,235万円	75億9,859万円	71億9,614万円

※ 積立額（9億20万円）は、令和4年度決算剰余見込額の2分の1に相当する9億円及び令和4年度末残高に基づく基金繰替運用利子20万円の合計

### 4 一般会計予算のポイント

#### 歳入予算

#### (1) 市税は、322.6億円（前年度比18.1億円増）

- ・個人市民税は、給与所得などの増加が見込まれることから、2.5億円増加
- ・法人市民税は、大手製造業を中心に堅調な業績が見込まれることから、4.0億円増加
- ・固定資産税は、償却資産の新規投資が見込まれることから、10.6億円増加

区分	令和4年度	令和5年度	前年度比
市 税	304億5,618万円	322億6,714万円	+ 18億1,096万円 (+ 5.9%)
うち個人市民税	92億4,497万円	94億9,590万円	+ 2億5,092万円 (+ 2.7%)
うち法人市民税	31億1,619万円	35億2,513万円	+ 4億 893万円 (+ 13.1%)
うち固定資産税	149億8,201万円	160億4,249万円	+ 10億6,048万円 (+ 7.1%)



**(2) 地方譲与税・交付金は、68.6億円（前年度比2.7億円増）、地方特例交付金は、2.0億円（前年度比0.6億円増）**

- ・地方譲与税は、自動車重量譲与税などにおいて地方財政計画の伸び率を踏まえ、0.8億円減少
- ・地方消費税交付金は、地方財政計画の伸び率を踏まえ、5.1億円増加
- ・地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金において償却資産の新規設備投資分を見込んだほか、個人住民税減収補填特別交付金は地方財政計画の伸び率を踏まえ、全体で0.6億円増加

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度比
地方譲与税・交付金	65億9,080万円	68億6,190万円	+ 2億7,110万円 (+ 4.1%)
うち地方譲与税	11億1,870万円	10億3,550万円	△ 8,320万円 (△ 7.4%)
うち法人事業税交付金	5億8,190万円	4億7,160万円	△ 1億1,030万円 (△ 19.0%)
うち地方消費税交付金	45億7,420万円	50億9,100万円	+ 5億1,680万円 (+ 11.3%)
うち環境性能割交付金	1億5,480万円	6,900万円	△ 8,580万円 (△ 55.4%)
地方特例交付金	1億4,590万円	2億 970万円	+ 6,380万円 (+ 43.7%)

**(3) 地方交付税のうち普通交付税は、197.0億円（前年度比0.3億円減）、実質的な普通交付税は、209.8億円（前年度比4.5億円減）**

- ・普通交付税は、基準財政需要額の増加及び臨時財政対策債への振替額の減少を見込む一方、基準財政収入額における市税などが増加する見込みから、全体で0.3億円の減少
- ・臨時財政対策債は、国の交付税財源の増加に伴い発行可能額が減少となる見込みから、4.1億円減少

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度比
地方交付税	226億6,000万円	225億5,900万円	△ 1億 100万円 (△ 0.4%)
普通交付税（ア）	197億3,400万円	197億 200万円	△ 3,200万円 (△ 0.2%)
特別交付税	29億2,600万円	28億5,700万円	△ 6,900万円 (△ 2.4%)
臨時財政対策債（イ）※1	16億9,790万円	12億7,960万円	△ 4億1,830万円 (△ 24.6%)
実質的な普通交付税※2 （ア + イ）	214億3,190万円	209億8,160万円	△ 4億5,030万円 (△ 2.1%)

※1 臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足を補うために、普通交付税として交付されるべき額の一部が振り替えられるものであり、元利償還金の全額が後年度に交付税措置されるもの

※2 実質的な普通交付税とは、普通交付税と臨時財政対策債を合算したもの

**(4) 国・県支出金は、178.6億円（前年度比8.4億円減）**

- ・認定こども園施設整備事業補助金の皆減（県）（△2.5億円）
- ・新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の皆減（国）（△2.4億円）

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度比
国・県支出金	187億 729万円	178億6,446万円	△ 8億4,283万円 (△ 4.5%)
うち国庫支出金	114億3,224万円	109億1,495万円	△ 5億1,729万円 (△ 4.5%)

(5) 市債は、64.2億円（前年度比39.6億円減）

- ・市債発行総額のうち、通常分の新規発行額は44.3億円
- ・上越斎場の建築工事を行うことから、合併特例債の発行が前年度比で4.2億円増加
- ・令和4年度は第三セクター等改革推進債の借換えを実施するため46億円計上していたことから、借換え債が前年度比で48.8億円減少
- ・市債残高見込額は、当初予算編成時点において1,072.0億円で、前年度比で55.2億円減少

発行総額	令和4年度	令和5年度	前年度比
新規発行額（ア）	47億8,710万円	57億1,280万円	+ 9億2,570万円
通常分	30億8,920万円	44億3,320万円	+ 13億4,400万円
合併特例債	2億1,150万円	6億4,040万円	+ 4億2,890万円
過疎債	9億3,320万円	13億 610万円	+ 3億7,290万円
従来分等 ※1	19億4,450万円	24億8,670万円	+ 5億4,220万円
臨時財政対策債	16億9,790万円	12億7,960万円	△ 4億1,830万円
借換債（イ）	56億 283万円	7億1,644万円	△48億8,638万円
合計（ア＋イ）	103億8,993万円	64億2,924万円	△39億6,068万円

※1 従来分等は、合併特例債、過疎債以外の通常分

償還元金	令和4年度	令和5年度	前年度比
定時償還分	116億2,461万円	112億3,306万円	△ 3億9,154万円
繰上償還分	1億1,538万円	0万円	△ 1億1,538万円
借換分	56億 283万円	7億1,644万円	△48億8,638万円
合計	173億4,282万円	119億4,951万円	△53億9,331万円

市債残高	令和4年度末見込	令和5年度（当初予算）	前年度比
市債年度末残高	1,127億2,940万円	1,072億 913万円	△55億2,026万円
うち通常分 ※2	697億8,379万円	667億2,713万円	△30億5,665万円
うち第三セクター等改革推進債を除く	667億7,345万円	640億3,368万円	△27億3,977万円

※2 通常分は、特例分（減収補填債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債）以外の市債

(参考)

市債残高	令和4年度末見込	令和5年度（当初予算）	前年度比
市債年度末残高	1,127億2,940万円	1,072億 913万円	△55億2,026万円
うち交付税措置見込額	827億8,051万円	795億4,632万円	△32億3,419万円
うち実質負担額	299億4,888万円	276億6,281万円	△22億8,606万円

## 歳出予算

### 目的別予算の主な事業費と増減要因

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度比
<b>総 務 費</b>	114億6,656万円	113億8,357万円	△ 8,299万円 (△ 0.7%)
	<b>主な事業費と増減要因：</b>		
	企画調整費 (ふるさと上越応援基金等積立金の増)	2億7,207万円	(+ 2億5,552万円)
	リージョンプラザ上越施設整備事業 (インドアスタジアム改修工事の増)	3億2,597万円	(+ 2億3,113万円)
	地域活動支援事業 (地域活動支援事業費補助金の減)	0万円	(△ 1億8,000万円)
	総務管理費職員人件費 (退職手当の減)	45億5,221万円	(△ 4億3,954万円)
<b>民 生 費</b>	293億8,199万円	300億2,920万円	+ 6億4,721万円 (+ 2.2%)
	<b>主な事業費と増減要因：</b>		
	介護給付・訓練等給付事業 (利用者増による給付費の増)	47億 918万円	(+ 2億6,960万円)
	後期高齢者医療制度運営費 (被保険者数の増に伴う負担金及び繰出金の増)	25億4,830万円	(+ 1億5,788万円)
	私立保育所等運営費 (認定こども園施設型給付費の増)	41億7,949万円	(+ 1億4,739万円)
	福祉施設建設事業 (施設整備事業補助金の減)	685万円	(△ 9,649万円)
	保育所運営費職員人件費 (一般職給料の減)	19億2,925万円	(△ 1億1,564万円)
<b>衛 生 費</b>	73億7,480万円	79億7,795万円	+ 6億 315万円 (+ 8.2%)
	<b>主な事業費と増減要因：</b>		
	斎場整備事業 (上越斎場建設工事の増)	6億8,731万円	(+ 5億5,899万円)
	病院事業管理費 (病院事業会計繰出金の増)	4億3,840万円	(+ 1億6,359万円)
	新型コロナウイルスワクチン接種事業 (国の具体的な接種方針未定につき、計上していないもの)	0万円	(△ 4億3,113万円)
<b>労 働 費</b>	1億2,030万円	1億3,142万円	+ 1,112万円 (+ 9.2%)
	<b>主な事業費と増減要因：</b>		
	雇用対策事業 (移住・就業支援金の増)	5,354万円	(+ 2,003万円)
<b>農林水産業費</b>	29億8,433万円	33億3,447万円	+ 3億5,014万円 (+ 11.7%)
	<b>主な事業費と増減要因：</b>		
	土地改良事業 (県営土地改良事業に対する負担金の増)	4億 271万円	(+ 1億9,833万円)
	既設林道維持管理事業 (林道維持工事の増)	1億9,156万円	(+ 6,275万円)
	中山間地域等活性化対策事業 (中山間地域等直接支払交付金の増)	6億5,531万円	(+ 1,935万円)
	農林水産業融資支援事業 (農林水産業振興資金預託金の減)	3,405万円	(△ 2,182万円)



区 分	令和4年度	令和5年度	前年度比
商 工 費	36億8,267万円	41億3,587万円	+ 4億5,319万円(+ 12.3%)
	<b>主な事業費と増減要因：</b> 雪国文化村リゾート推進事業 (キューピットバレイスキー場リフト更新、延伸工事の増) 7億2,433万円 (+ 6億3,407万円) 観光施設等管理事業 (大島あさひ荘除却に係る経費の増) 5億9,849万円 (+ 1億4,419万円) 住宅建築促進事業 (住宅建築等促進資金預託金の減) 6億4,191万円 (△ 2億 708万円) 中小企業融資支援事業 (経営改善支援資金預託金の減) 2億4,542万円 (△ 4億3,633万円)		
土 木 費	121億7,826万円	122億4,137万円	+ 6,311万円(+ 0.5%)
	<b>主な事業費と増減要因：</b> 除雪費 (市道除排雪委託料の増) 33億4,633万円 (+ 1億6,616万円) 消融雪施設管理費 (工事等の実施箇所)の増) 2億7,876万円 (+ 1億4,891万円) 下水道費 (下水道事業会計繰出金の減) 41億4,116万円 (△ 1億5,863万円) 道路整備事業 (黒井藤野新田線Ⅰ期工事完了による減) 8億2,617万円 (△ 3億3,325万円)		
消 防 費	29億7,103万円	30億2,515万円	+ 5,412万円(+ 1.8%)
	<b>主な事業費と増減要因：</b> 常備消防費 (上越地域消防事務組合負担金の増) 23億4,853万円 (+ 6,839万円) 消防団員費 (消防団員数減による報酬の減) 3億3,489万円 (△ 2,009万円)		
教 育 費	93億3,304万円	95億5,775万円	+ 2億2,470万円(+ 2.4%)
	<b>主な事業費と増減要因：</b> 中学校給食室改修事業 (学校整備工事の増) 2億5,832万円 (+ 2億5,832万円) 公民館管理運営費 (公民館整備工事の増) 3億3,162万円 (+ 1億7,731万円) 小学校給食室改修事業 (学校整備工事の増) 1億5,662万円 (+ 1億5,662万円) 体育施設整備事業 (スポーツ公園ナイター照明改修工事完了による減) 3億 767万円 (△ 2億1,929万円) 私立幼稚園等教育振興事業 (認定こども園の施設整備完了に伴う補助金の減) 437万円 (△ 6億7,596万円)		
災害復旧費	2,929万円	1億7,635万円	+ 1億4,706万円(+501.9%)
	<b>主な事業費と増減要因：</b> 道路橋梁災害復旧費 1億3,093万円 (+ 1億3,093万円) 農地、農業用施設災害復旧費 4,042万円 (+ 1,612万円)		
公 債 費	177億3,015万円	122億7,308万円	△ 54億5,706万円(△ 30.8%)
	<b>主な事業費と増減要因：</b> 借換に伴う償還元金 7億1,644万円 (△ 48億8,638万円) 定時償還元金 112億3,306万円 (△ 3億9,154万円) 繰上償還元金 0万円 (△ 1億1,538万円) 地方債利子 3億1,945万円 (△ 6,373万円)		

## 性質別予算の主な事業費と増減要因

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度比
人 件 費	166億2,307万円	161億6,087万円	△ 4億6,219万円 (△ 2.8%)
	主な事業費と増減要因：		
	期末、勤勉手当	22億3,169万円	(+ 6,490万円)
	時間外勤務手当	6億6,682万円	(△ 1億7,087万円)
	退職手当	2億6,528万円	(△ 5億3,822万円)
物 件 費	137億2,771万円	141億6,590万円	+ 4億3,818万円 (+ 3.2%)
	主な事業費と増減要因：		
	小学校施設管理費 (光熱水費の増)	6億1,852万円	(+ 1億1,364万円)
	情報システム事業 (新財務会計システム及び文書管理システム等共同利用使用料の増)	7億2,087万円	(+ 6,764万円)
	新型コロナウイルスワクチン接種事業 (国の具体的な接種方針未定につき、計上していないもの)	0万円	(△ 3億3,009万円)
維持補修費	42億7,432万円	46億7,704万円	+ 4億 272万円 (+ 9.4%)
	主な事業費と増減要因：		
	除雪費 (市道除排雪委託料の増)	29億2,542万円	(+ 1億2,893万円)
	橋梁維持費 (橋梁点検委託料の増)	1億6,147万円	(+ 9,305万円)
	雪国文化村リゾート推進事業 (管理施設の営繕修繕料の減)	1,883万円	(△ 1,965万円)
扶 助 費	166億2,490万円	168億2,096万円	+ 1億9,605万円 (+ 1.2%)
	主な事業費と増減要因：		
	介護給付・訓練等給付事業 (利用者増による給付費の増)	47億 335万円	(+ 2億6,914万円)
	私立保育所等運営費 (認定こども園施設型給付費の増)	39億1,987万円	(+ 2億6,304万円)
	私立幼稚園等教育振興事業 (私立幼稚園施設型給付費の減)	437万円	(△ 2億9,345万円)
補 助 費 等	120億3,185万円	124億4,489万円	+ 4億1,303万円 (+ 3.4%)
	主な事業費と増減要因：		
	病院事業管理費 (病院事業会計繰出金の増)	4億3,840万円	(+ 1億6,359万円)
	直江津港振興事業 (小木直江津航路運営費等支援金の増)	1億2,519万円	(+ 1億2,240万円)
	地域活動支援事業 (地域活動支援事業費補助金の減)	0万円	(△ 1億8,000万円)
公 債 費	177億3,015万円	122億7,308万円	△ 54億5,706万円 (△ 30.8%)
	主な事業費と増減要因：		
	借換に伴う償還元金	7億1,644万円	(△ 48億8,638万円)
	定時償還元金	112億3,306万円	(△ 3億9,154万円)
	繰上償還元金	0万円	(△ 1億1,538万円)
	地方債利子	3億1,945万円	(△ 6,373万円)

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度比
繰 出 金	72億6,403万円	74億8,914万円	+ 2億2,511万円(+ 3.1%)
	主な事業費と増減要因：		
	後期高齢者医療制度運営費 (被保険者数の増に伴う負担金及び繰出金の増)	25億3,678万円	(+ 1億5,813万円)
	介護保険特別会計繰出金 (保険給付費、地域支援事業費等の増)	36億2,797万円	(+ 8,471万円)
	診療所特別会計繰出金 (患者数の増に伴う収支改善による減)	1億4,655万円	(△ 1,479万円)
投資及び出資金	2,289万円	1,969万円	△ 319万円(△ 14.0%)
	主な事業費と増減要因：		
	上水道施設建設等繰出金	1,969万円	(△ 319万円)
貸 付 金	16億1,113万円	9億4,133万円	△ 6億6,980万円(△ 41.6%)
	主な事業費と増減要因：		
	中小企業融資支援事業	2億2,630万円	(△ 4億1,690万円)
	住宅建築促進事業	6億4,191万円	(△ 2億 708万円)
	勤労者福祉事業	1,950万円	(△ 2,416万円)
積 立 金	8億7,747万円	11億2,804万円	+ 2億5,057万円(+ 28.6%)
	主な事業費と増減要因：		
	企画調整費 (ふるさと上越応援基金等積立金の増)	1億7,500万円	(+ 1億7,500万円)
	財政調整基金積立金	9億 20万円	(+ 9,999万円)
普通建設事業費	68億6,552万円	83億9,579万円	+ 15億3,026万円(+ 22.3%)
	主な事業費と増減要因：		
	雪国文化村リゾート推進事業 (キューピットバレイスキー場リフト更新、延伸工事の増)	6億8,639万円	(+ 6億4,880万円)
	斎場整備事業 (上越斎場建設工事の増)	6億8,060万円	(+ 5億5,228万円)
	中学校給食室改修事業 (学校整備工事の増)	2億5,832万円	(+ 2億5,832万円)
	道路整備事業 (黒井藤野新田線Ⅰ期工事完了による減)	8億2,472万円	(△ 3億3,331万円)
	私立幼稚園等教育振興事業 (認定こども園の施設整備完了に伴う補助金の減)	0万円	(△ 3億7,779万円)
災害復旧事業費	2,929万円	1億7,635万円	+ 1億4,706万円(+501.9%)
	主な事業費と増減要因：		
	道路橋梁災害復旧費	1億3,093万円	(+ 1億3,093万円)
	農地、農業用施設災害復旧費	4,042万円	(+ 1,612万円)

～ 参考 ～ 事業会計を含めた市全体の建設事業費

市全体の建設事業費	132億6,052万円	170億2,195万円	+ 37億6,143万円(+ 28.4%)
主な事業費と増減要因：			
下水道事業	35億8,125万円	(+ 13億 805万円)	
ガス事業	14億4,024万円	(+ 6億8,065万円)	
水道事業	35億5,373万円	(+ 8億3,853万円)	



## Ⅱ 特別会計・事業会計

### 1 予算規模

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度比
当初予算額	854億 904万円	896億7,581万円	+42億6,677万円 (+5.0%)
会計数	9会計	9会計	±0会計

### 2 主な特別会計・事業会計予算のポイント

#### (1) 国民健康保険特別会計は、162.6億円（前年度比10.7億円減）

- ・保険給付費は、前年度当初予算比で7.3%減の118.3億円
- ・生活習慣病の発症予防と重症化予防の取組を継続するとともに、特定健康診査の受診や特定保健指導を通じて、市民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指した取組を推進
- ・令和6年度を始期とする第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画を策定

#### (2) 介護保険特別会計は、242.3億円（前年度比2.8億円増）

- ・介護給付費は、前年度当初予算比で1.9%増の226.6億円
- ・地域の支え合いによる介護予防や重度化防止に関する取組を一層推進
- ・令和6年度からの介護保険制度の見直しを見据え、第9期介護保険事業計画・第10期高齢者福祉計画を策定

#### (3) 病院事業会計は、32.7億円（前年度比4.2億円減）

- ・引き続き、経費削減や新たな収入の確保など、収支改善に向けた取組を推進
- ・令和元年度末に策定した上越地域医療センター病院基本計画の見直し

#### (4) 下水道事業会計は、211.2億円（前年度比15.4億円増）

- ・汚水管渠の整備を行うとともに、浸水被害の早期解消と軽減に向け、雨水管理総合計画に基づく雨水管渠の整備の進捗を図る
- ・公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画等に基づき汚水処理施設の長寿命化を進めるとともに、公共下水道における管路施設の耐震化を目的とした総合的な地震対策について検討
- ・4月から下水道使用料を改定するとともに、引き続き、接続率の向上に努めるなど、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む

## Ⅲ 全会計

### 1 予算規模（一般会計・特別会計・事業会計の合計）

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度比
当初予算額	1,831億9,143万円	1,844億6,895万円	+12億7,752万円 (+0.7%)

# 計数による当初予算の概要

## I 全会計の状況

### 各会計予算規模

※これ以降の表、グラフにおける前年度比、構成比等については、表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

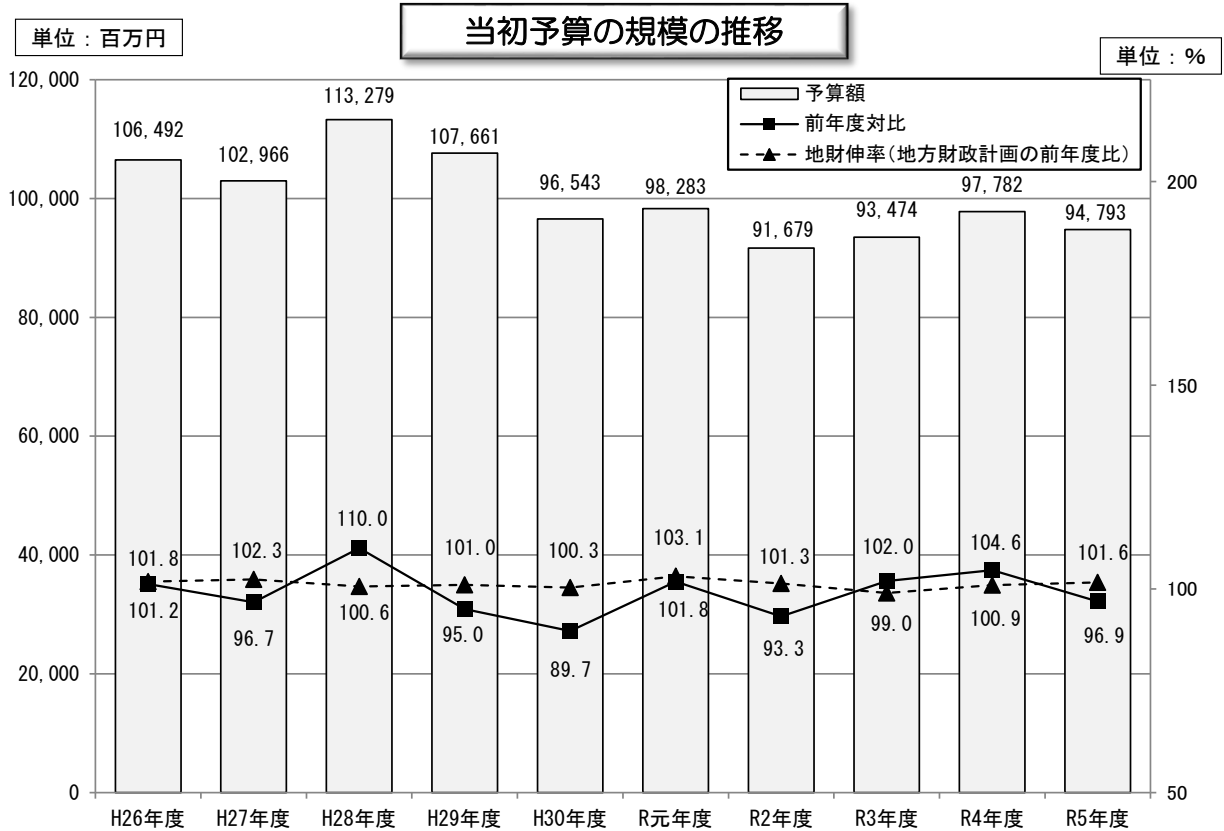
(単位：千円、%)

会計区分		歳入歳出予算額			
		令和4年度	前年度比	令和5年度	前年度比
一般会計		(90,568,424) 97,782,392	(0.3) 4.6	(93,135,361) 94,793,141	(2.8) △ 3.1
特別会計	国民健康保険	17,331,974	△ 0.9	16,260,782	△ 6.2
	診療所	444,305	△ 5.6	432,668	△ 2.6
	介護保険	23,950,043	△ 0.3	24,232,477	1.2
	後期高齢者医療	2,295,825	2.2	2,400,234	4.5
	工業用水道事業清算	—	—	146,980	皆増
特別会計合計		44,022,147	△ 0.5	43,473,141	△ 1.2
事業会計	病院事業	3,695,793	23.2	3,271,413	△ 11.5
	下水道事業	(18,840,409) 19,577,674	(△ 8.6) △ 7.8	(20,216,821) 21,123,099	(7.3) 7.9
	ガス事業	8,707,727	12.1	11,369,625	30.6
	水道事業	9,388,711	1.9	10,438,536	11.2
	工業用水道事業	16,989	△ 0.7	廃止	—
事業会計合計		(40,649,629) 41,386,894	(0.1) 0.3	(45,296,395) 46,202,673	(11.4) 11.6
全会計合計		(175,240,200) 183,191,433	(0.0) 2.4	(181,904,897) 184,468,955	(3.8) 0.7

※ ( ) 内は制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた値

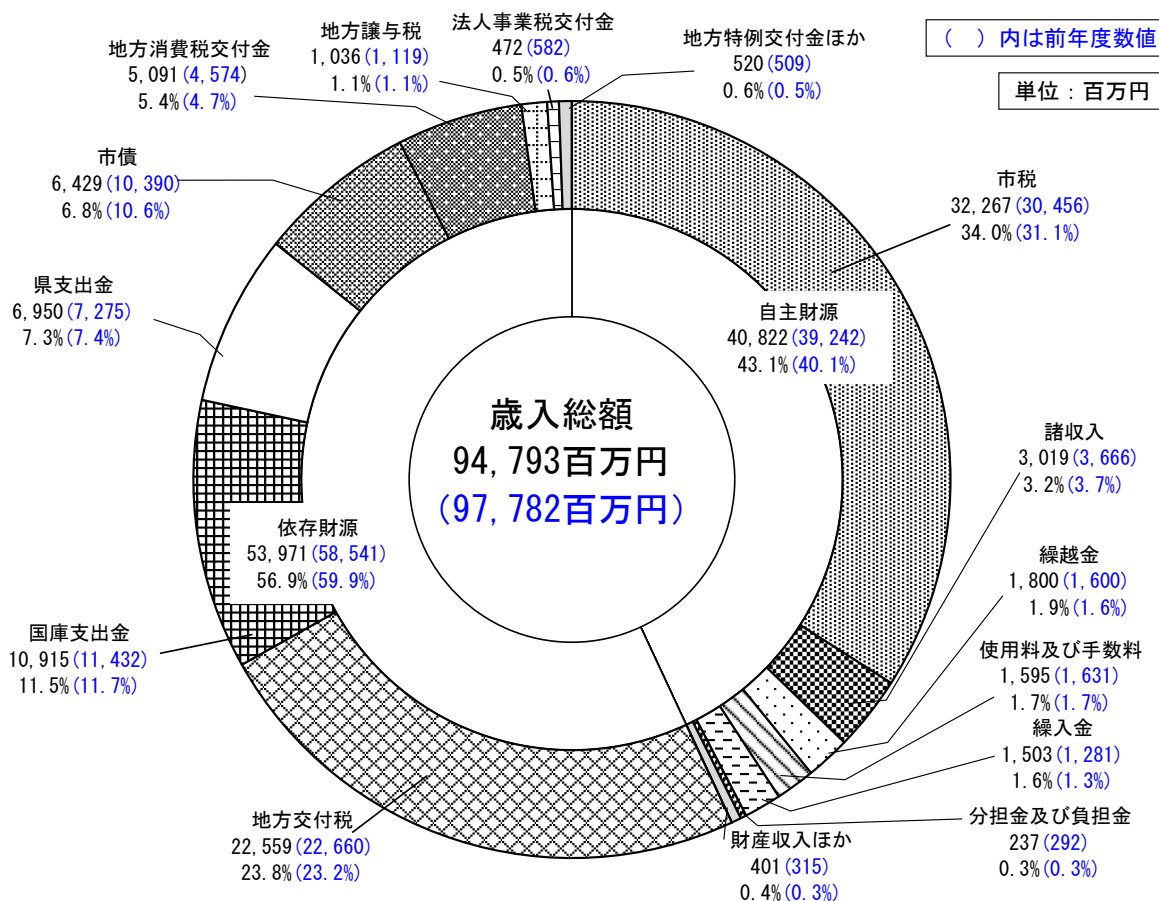
## Ⅱ 一般会計の状況

### 1 予算規模



### 2 歳入予算

#### 歳入予算の構成比



● 一般会計 歳入

(単位：千円、%)

	令和4年度			令和5年度			
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	増減額	前年度比
1 市 税	30,456,180	(33.6) 31.1	5.4	32,267,146	(34.6) 34.0	1,810,966	5.9
2 地 方 譲 与 税	1,118,700	(1.2) 1.1	3.8	1,035,500	(1.1) 1.1	△ 83,200	△ 7.4
3 利 子 割 交 付 金	9,200	(0.0) 0.0	△ 16.4	7,200	(0.0) 0.0	△ 2,000	△ 21.7
4 配 当 割 交 付 金	78,800	(0.1) 0.1	3.0	127,300	(0.1) 0.1	48,500	61.5
5 株式等譲渡所得割交付金	51,500	(0.1) 0.1	43.5	37,300	(0.0) 0.0	△ 14,200	△ 27.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	581,900	(0.6) 0.6	26.0	471,600	(0.5) 0.5	△ 110,300	△ 19.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,574,200	(5.1) 4.7	2.9	5,091,000	(5.5) 5.4	516,800	11.3
8 ゴルフ場利用税交付金	21,700	(0.0) 0.0	0.5	23,000	(0.0) 0.0	1,300	6.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	154,800	(0.2) 0.2	58.9	69,000	(0.1) 0.1	△ 85,800	△ 55.4
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	26,727	(0.0) 0.0	△ 5.0	27,615	(0.0) 0.0	888	3.3
11 地 方 特 例 交 付 金	145,900	(0.2) 0.1	△ 74.9	209,700	(0.2) 0.2	63,800	43.7
12 地 方 交 付 税	22,660,000	(25.0) 23.2	10.5	22,559,000	(24.2) 23.8	△ 101,000	△ 0.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,100	(0.0) 0.0	3.1	19,300	(0.0) 0.0	△ 800	△ 4.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	292,182	(0.3) 0.3	△ 14.3	236,806	(0.3) 0.2	△ 55,376	△ 19.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,631,098	(1.8) 1.7	△ 9.7	1,594,708	(1.7) 1.7	△ 36,390	△ 2.2
16 国 庫 支 出 金	11,432,247	(12.6) 11.7	1.2	10,914,950	(11.7) 11.5	△ 517,297	△ 4.5
17 県 支 出 金	7,275,050	(8.0) 7.4	13.4	6,949,515	(7.5) 7.3	△ 325,535	△ 4.5
18 財 産 収 入	264,587	(0.3) 0.3	△ 14.8	225,981	(0.2) 0.2	△ 38,606	△ 14.6
19 寄 附 金	50,111	(0.1) 0.1	149.0	175,051	(0.2) 0.2	124,940	249.3
20 繰 入 金	1,281,361	(1.4) 1.3	340.6	1,503,193	(1.6) 1.6	221,832	17.3
21 繰 越 金	1,600,000	(1.8) 1.6	△ 5.9	1,800,000	(1.9) 1.9	200,000	12.5
22 諸 収 入	(2,054,981) 3,666,115	(2.3) 3.7	(△ 2.0) △ 12.2	(2,077,696) 3,019,028	(2.2) 3.2	(22,715) △ 647,087	(1.1) △ 17.7
23 市 債	(4,787,100) 10,389,934	(5.3) 10.6	(△ 51.0) △ 4.3	(5,712,800) 6,429,248	(6.1) 6.8	(925,700) △ 3,960,686	(19.3) △ 38.1
通常債（従来分）	1,578,500	1.6	△ 33.4	2,191,400	2.3	612,900	38.8
合併特例債	211,500	0.2	△ 65.0	640,400	0.7	428,900	202.8
過疎債	933,200	1.0	33.8	1,306,100	1.4	372,900	40.0
財源対策債	366,000	0.4	△ 9.2	295,300	0.3	△ 70,700	△ 19.3
臨時財政対策債	1,697,900	1.7	△ 70.2	1,279,600	1.3	△ 418,300	△ 24.6
借換債	5,602,834	5.7	417.1	716,448	0.8	△ 4,886,386	△ 87.2
歳 入 合 計	(90,568,424) 97,782,392	(100.0) 100.0	(0.3) 4.6	(93,135,361) 94,793,141	(100.0) 100.0	(2,566,937) △ 2,989,251	(2.8) △ 3.1

(単位：千円、%)

	令和4年度			令和5年度			
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	増減額	前年度比
自 主 財 源	(37,630,500) 39,241,634	(41.5) 40.1	(6.1) 4.6	(39,880,581) 40,821,913	(42.8) 43.1	(2,250,081) 1,580,279	(6.0) 4.0
依 存 財 源	(52,937,924) 58,540,758	(58.5) 59.9	(△ 3.5) 4.6	(53,254,780) 53,971,228	(57.2) 56.9	(316,856) △ 4,569,530	(0.6) △ 7.8
譲与税・交付税など	29,443,527	(32.5) 30.1	7.6	29,677,515	(31.9) 31.3	233,988	0.8
国庫支出金など	(23,494,397) 29,097,231	(25.9) 29.8	(△ 14.5) 1.8	(23,577,265) 24,293,713	(25.3) 25.6	(82,868) △ 4,803,518	(0.4) △ 16.5

※網掛け部分が自主財源

※( )内は制度融資預託金元金収入、借換債を除いた値

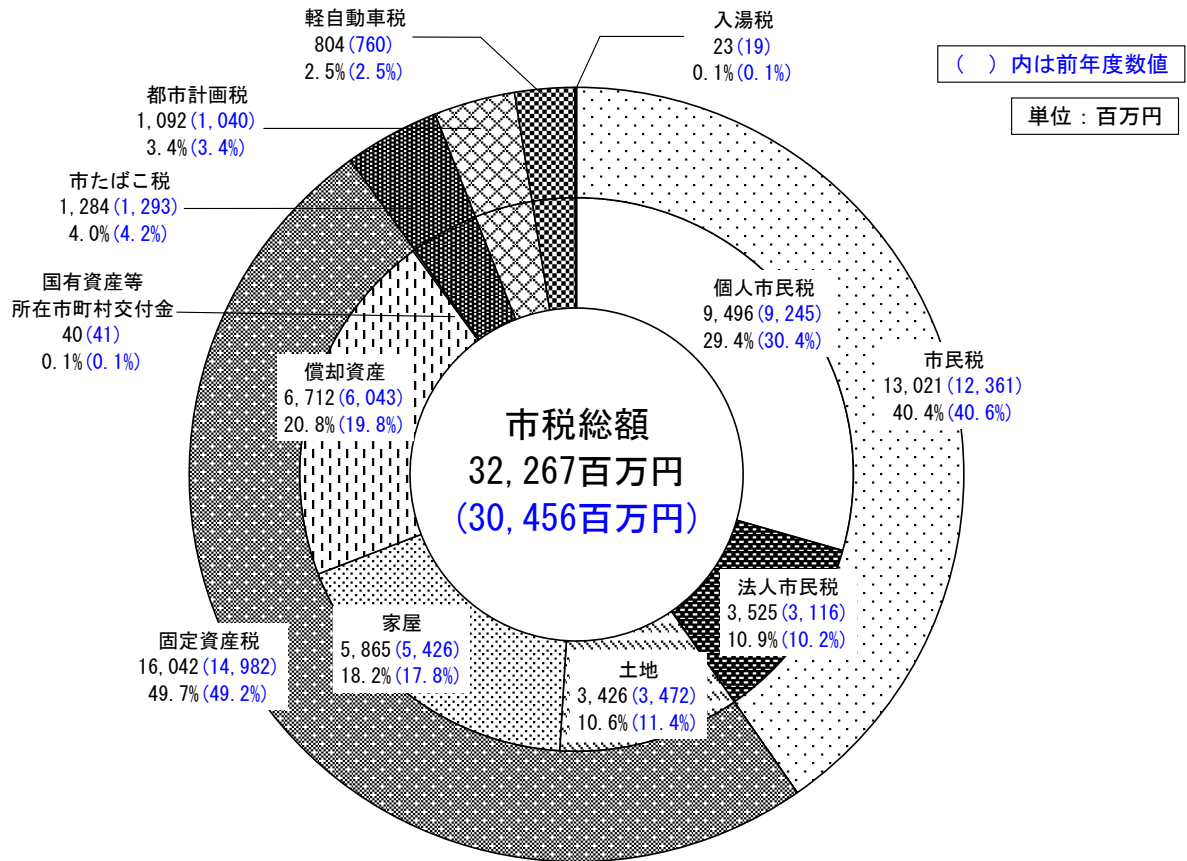
預託金元金収入：R4＝ 1,611,134千円 R5＝ 941,332千円 増減額 △ 669,802千円 (△ 41.6%)

借換債：R4＝ 5,602,834千円 R5＝ 716,448千円 増減額 △ 4,886,386千円 (△ 87.2%)

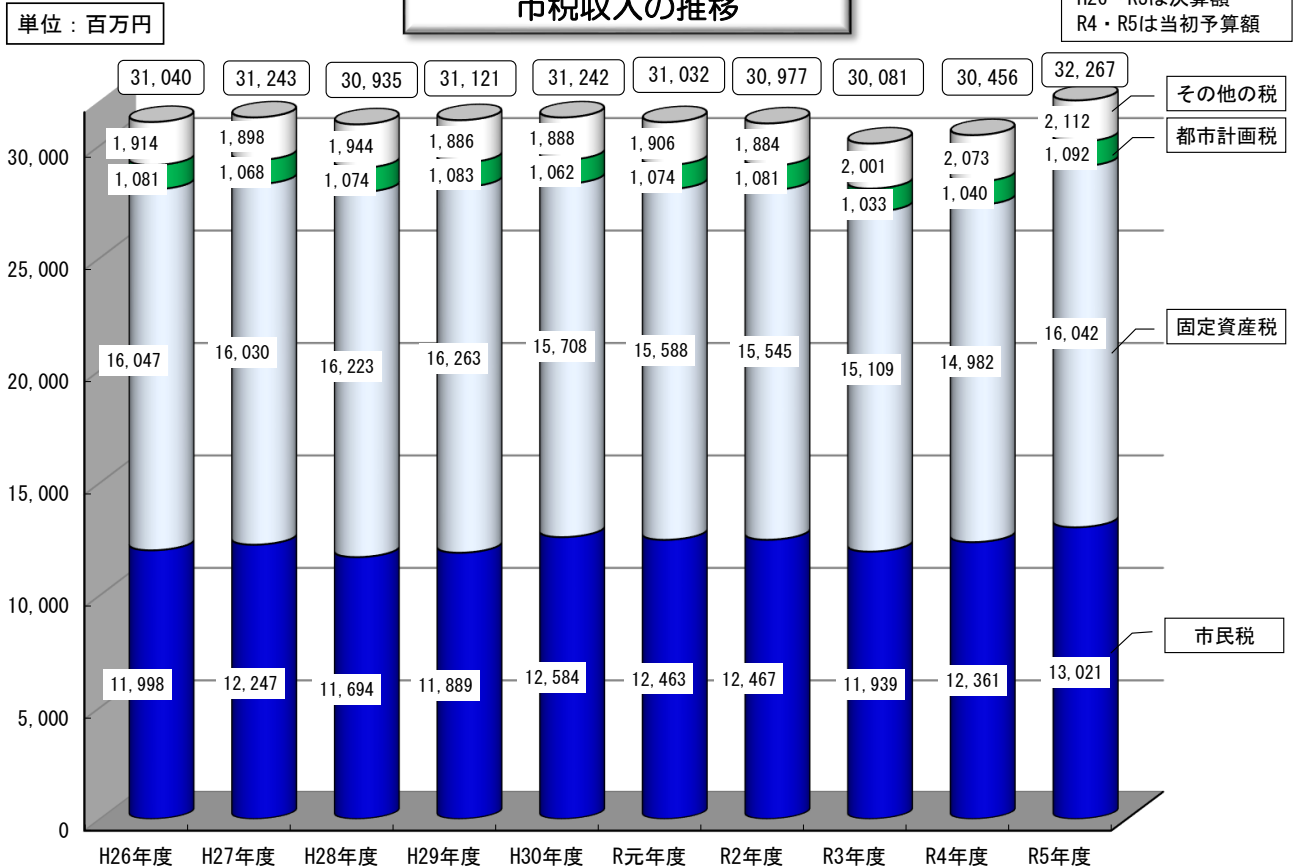


# 3 市 税

## 市税収入（税目別構成）



## 市税収入の推移



● 市税の推移（税目別の内訳）

（単位：千円、％）

税 目	令和2年度 決算	前年度比	令和3年度 決算	前年度比	令和4年度 当初予算	前年度比	令和5年度 当初予算	前年度比
市 民 税	12,466,836	0.0	11,939,061	△ 4.2	12,361,170	3.5	13,021,032	5.3
個人市民税	9,300,783	△ 0.1	9,238,696	△ 0.7	9,244,978	0.1	9,495,901	2.7
現年課税分	9,226,122	△ 0.1	9,168,865	△ 0.6	9,171,450	0.0	9,427,074	2.8
滞納繰越分	74,661	△ 4.6	69,830	△ 6.5	73,528	5.3	68,827	△ 6.4
法人市民税	3,166,053	0.4	2,700,365	△ 14.7	3,116,192	15.4	3,525,131	13.1
現年課税分	3,162,790	0.4	2,692,587	△ 14.9	3,110,526	15.5	3,521,063	13.2
滞納繰越分	3,263	23.3	7,779	138.4	5,666	△ 27.2	4,068	△ 28.2
固 定 資 産 税	15,545,439	△ 0.3	15,108,562	△ 2.8	14,982,012	△ 0.8	16,042,495	7.1
純固定資産税	15,502,778	△ 0.3	15,065,990	△ 2.8	14,940,810	△ 0.8	16,002,622	7.1
現年課税分	15,405,608	△ 0.3	14,941,357	△ 3.0	14,836,273	△ 0.7	15,914,341	7.3
土地	3,573,019	△ 1.9	3,511,088	△ 1.7	3,448,098	△ 1.8	3,407,266	△ 1.2
家屋	5,630,838	1.8	5,237,077	△ 7.0	5,387,569	2.9	5,832,237	8.3
償却資産	6,201,750	△ 1.2	6,193,192	△ 0.1	6,000,606	△ 3.1	6,674,838	11.2
滞納繰越分	97,170	2.6	124,634	28.3	104,537	△ 16.1	88,281	△ 15.6
国有資産等所在 市町村交付金	42,661	0.9	42,572	△ 0.2	41,202	△ 3.2	39,873	△ 3.2
軽自動車税 （環境性能割）	30,896	339.9	38,080	23.3	46,552	22.2	71,613	53.8
現年課税分	30,896	339.9	38,080	23.3	46,552	22.2	71,613	53.8
軽自動車税 （種別割）	675,773	3.5	694,171	2.7	713,851	2.8	732,118	2.6
現年課税分	670,355	3.5	688,455	2.7	708,085	2.9	726,604	2.6
滞納繰越分	5,418	△ 2.8	5,716	5.5	5,766	0.9	5,514	△ 4.4
市たばこ税	1,161,791	△ 4.2	1,249,368	7.5	1,293,248	3.5	1,284,454	△ 0.7
現年課税分	1,161,791	△ 4.2	1,249,368	7.5	1,293,248	3.5	1,284,454	△ 0.7
滞納繰越分	0	皆減	0	—	0	—	0	—
入 湯 税	15,713	△ 53.7	19,023	21.1	19,043	0.1	23,337	22.5
現年課税分	15,713	△ 53.7	19,023	21.1	19,043	0.1	23,337	22.5
滞納繰越分	0	—	0	—	0	—	0	—
都 市 計 画 税	1,080,720	0.6	1,032,725	△ 4.4	1,040,304	0.7	1,092,097	5.0
現年課税分	1,073,837	0.6	1,024,028	△ 4.6	1,033,018	0.9	1,086,016	5.1
滞納繰越分	6,883	1.9	8,696	26.3	7,286	△ 16.2	6,081	△ 16.5
合 計	30,977,169	△ 0.2	30,080,989	△ 2.9	30,456,180	1.2	32,267,146	5.9
現年課税分	30,789,774	△ 0.2	29,864,334	△ 3.0	30,259,397	1.3	32,094,375	6.1
滞納繰越分	187,395	△ 0.3	216,655	15.6	196,783	△ 9.2	172,771	△ 12.2

● 入湯税の対象事業費に占める割合

区 分		年 度	令和4年度 当初予算	令和5年度 当初予算	前年度比
入湯税充当対象事業費			千円 443,432	千円 526,846	% 18.8
環境衛生施設の整備（上水道、下水道）			63,292	136,237	115.3
消防施設等の整備			132,174	131,378	△ 0.6
観光施設の整備			48,698	49,873	2.4
観光振興（観光施設の整備を除く）			199,268	209,358	5.1
財 源 内 訳	補助金その他（国・県支出金、市債、負担金等）		118,687	123,791	4.3
	一般財源 A		324,745	403,055	24.1
	入湯税 B		19,043	23,337	22.5
	その他の税等		305,702	379,718	24.2
合 計			443,432	526,846	18.8
充 当 割 合（B/A×100）			5.9%	5.8%	—

● 都市計画税の都市計画事業費等に占める割合

区 分		年 度	令和4年度 当初予算	令和5年度 当初予算	前年度比
都市計画事業費等			千円 3,892,596	千円 4,139,580	% 6.3
都市計画事業費			402,240	390,091	△ 3.0
公園事業			80,349	128,839	60.3
下水道事業			177,304	119,178	△ 32.8
市街地開発事業			144,587	142,074	△ 1.7
地方債償還額			3,490,356	3,749,489	7.4
財 源 内 訳	補助金その他（国・県支出金、市債、負担金等）		243,042	618,709	154.6
	一般財源 A		3,649,554	3,520,871	△ 3.5
	都市計画税 B		1,040,304	1,092,097	5.0
	その他の税等		2,609,250	2,428,774	△ 6.9
合 計			3,892,596	4,139,580	6.3
充 当 割 合（B/A×100）			28.5%	31.0%	—

● 森林環境譲与税が充てられる林業費関係事業費

区 分	事業名称	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	市債	その他	森林環境譲与税	その他
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
私有林整備	森林保育管理事業 林業振興補助費	21,011	0	0	0	12,160	8,851
公有林整備（財産区 有林含む）	森林保育管理事業	12,177	4,576	0	2,651	2,865	2,085
森林保護対策	松くい虫対策事業	32,238	22,929	0	0	5,387	3,922
林道・林業専用道の 整備・維持修繕	既設林道維持管理事業	191,164	72,275	51,700	5,000	35,989	26,200
その他（間伐等の森 林整備）	森林保育管理事業	375	0	0	0	217	158
森林・林業の意義や木材利 用促進に関する普及活動等	林業総務費 市民の森管理運営費	17,315	0	0	9	10,014	7,292
その他（木材利用・ 普及啓発関係）	林業総務費	290	0	0	0	168	122
合 計		274,570	99,780	51,700	7,660	66,800	48,630

● 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障関係事業費

区 分	事業名称	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	市債	その他	地方消費税交 付金（社会保 障財源化分）	その他
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
社会福祉	社会福祉事業	6,950,465	4,014,772	54,100	227,081	481,971	2,172,541
	児童福祉事業	10,876,738	6,016,025	11,700	418,116	804,494	3,626,403
	生活保護事業	1,997,910	1,500,975	0	34,000	84,052	378,883
	小 計	19,825,113	11,531,772	65,800	679,197	1,370,517	6,177,827
社会保険	国民健康保険事業	1,001,238	613,506	0	0	70,399	317,333
	介護保険事業	3,223,603	172,152	0	2,280	553,623	2,495,548
	後期高齢者医療事業	2,382,786	373,249	0	1,664	364,559	1,643,314
	小 計	6,607,627	1,158,907	0	3,944	988,581	4,456,195
保健衛生	保健衛生事業	2,808,582	293,706	3,300	210,398	417,811	1,883,367
	小 計	2,808,582	293,706	3,300	210,398	417,811	1,883,367
合 計		29,241,322	12,984,385	69,100	893,539	2,776,909	12,517,389

※ 事業費には、事務費や事務職員の人件費等を含まない。また、公営事業会計及び公営企業会計（病院事業会計）に係る事業分には、一般会計の繰出額を計上している。

※ 事業の単位を一般会計歳出予算の項、公営事業会計への繰出しとし、それぞれを事業の名称としている。



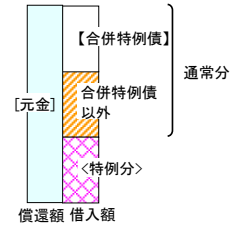
## 4 市 債

### 令和5年度起債事業内訳

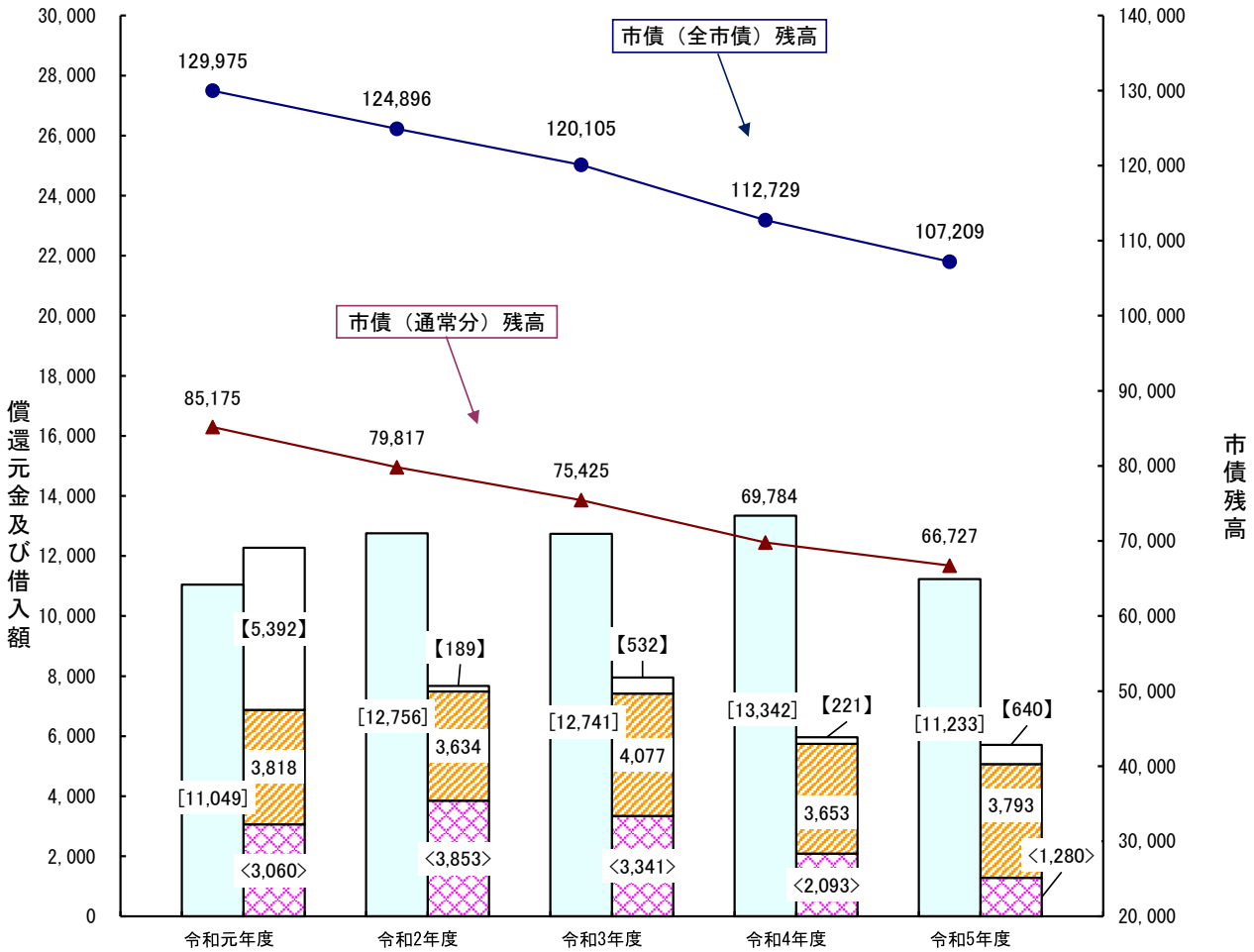
(単位：千円)

起債名	事業名等	当初予算額	左のうち 交付税算入 見込額	元利償還金 に対する 交付税措置率
公共事業等	経営体育成基盤整備事業、かんがい排水事業、農地防災事業、農業農村整備事業、林道整備事業、道路橋梁整備事業、河川改修事業、公園事業	666,800	146,200	9分の2 (約22%)
防災・減災・国土 強靱化緊急対策事業	農地防災事業	10,600	10,600	100%
公営住宅建設事業	住宅整備事業	111,400		なし
災害復旧事業	令和4年発生農地・農業用施設災害復旧事業 令和4年発生道路橋梁災害復旧事業	40,100	38,095	補助事業95%
学校教育施設等 整備事業	小学校市単独事業、中学校大規模改修事業	130,900	65,450	単独事業50%
一般廃棄物処理事業	廃棄物処理施設整備事業	57,200	20,660	補助事業50% 単独事業30%
一般補助施設 整備等事業	農地防災事業、「弥生のムラ」コミュニティパーク事業	11,700	2,790	農業水路等長寿命化・防災減災事業 20% 文化財保存・活用 事業30%
一般単独事業	(小計)	2,064,700	1,205,331	
うち 一般事業	並行在来線対策事業	(88,900)	(26,670)	30%
うち 防災対策事業	非常用発電機改修事業、急傾斜地崩壊対策事業負担金、消防施設等整備事業、体育施設整備事業	(71,100)	(21,300)	・自然災害防止事業は財政力指数に応じて、 28.5%～57% ・それ以外30%
うち 合併特例事業	上越斎場整備事業	(640,400)	(448,280)	70%
うち 緊急防災・減災事業	消防施設等整備事業、防災行政無線整備事業、体育施設整備事業	(24,900)	(17,430)	70%
うち 公共施設等 適正管理推進事業	コミュニティプラザ整備事業、雁木通りプラザ改修事業、総合事務所整備事業、リージョンプラザ上越改修事業、市民プラザ整備事業、保健センター改修事業、斎場改修事業、勤労者福祉施設管理運営費、農村地区多目的集会所整備事業、観光施設等管理事業、シーサイドパーク名立管理運営費、公園事業、小学校市単独事業、小学校給食室改修事業、安塚中学校・浦川原中学校・大島中学校統合事業、公民館改修事業、体育施設整備事業	(534,600)	(216,513)	・財政力指数に応じて、30%～ 50% (直近の実績では40.5%)
うち 緊急自然災害 防止対策事業	林道防災事業、道路橋梁整備事業、道路防災事業、河川防災事業	(635,000)	(444,500)	70%
うち 緊急浚渫推進事業	河川防災事業	(3,400)	(2,380)	70%
うち 脱炭素化推進事業	コミュニティプラザ整備事業、庁舎整備事業、ミューゼ雪小町整備事業、庁用自動車購入事業、斎場改修事業、脱炭素社会推進事業、中学校市単独事業、白山会館改修事業、体育施設整備事業	(66,400)	(28,258)	・再生可能エネルギー事業50% ・省エネルギー事業は財政力指数に応じて、30%～50% ・電動車の導入事業30%
過疎対策事業	通園バス購入事業、経営体育成基盤整備事業、かんがい排水事業、中山間総合整備事業、中山間地域農業農村総合整備事業、林道整備事業、観光施設等管理事業、雪国文化村リゾート推進事業、道路橋梁整備事業、消防施設等整備事業、スクールバス購入事業、小学校市単独事業、体育施設整備事業、過疎地域持続的発展特別事業	1,306,100	914,270	70%
地域づくり 資金	合併特例債充当事業	33,700		なし
臨時財政 対策債	臨時財政対策債	1,279,600	1,279,600	100%
合計	(※地方債元金借換債716,448千円を除く)	5,712,800	3,682,996	

# 市債残高・償還元金・借入額推移（一般会計）



単位：百万円



※ 折れ線グラフ…市債残高の推移  
棒グラフ…左側：償還額（元金）、右側：借入額（市債の通常分及び特例分）※通常分は合併特例債とそれ以外に区分  
(注) 借換に伴う償還及び借入は除く。

(単位：千円) 《参考》

年度	区分	市債残高	市債元金償還額			市債借入額			市債利子償還額
			定時償還等	借換分	新規発行分	借換債			
令和元年度	計	129,975,097	12,089,035	11,049,022	1,040,013	13,310,413	12,270,400	1,040,013	644,867
	うち通常分	85,175,425	8,701,050	7,611,037	1,040,013	10,250,313	9,210,300	1,040,013	
	うち特例分	44,799,671	3,387,985	3,387,985	0	3,060,100	3,060,100	0	
令和2年度	計	124,895,638	13,842,020	12,755,659	1,086,361	8,762,562	7,676,201	1,086,361	548,431
	うち通常分	79,816,770	10,034,300	9,182,055	852,245	4,675,645	3,823,400	852,245	
	うち特例分	45,078,868	3,807,720	3,573,604	234,116	4,086,917	3,852,801	234,116	
令和3年度	計	120,104,845	13,824,505	12,740,994	1,083,511	9,033,711	7,950,200	1,083,511	435,656
	うち通常分	75,425,017	10,084,764	9,001,253	1,083,511	5,693,011	4,609,500	1,083,511	
	うち特例分	44,679,828	3,739,741	3,739,741	0	3,340,700	3,340,700	0	
令和4年度	計	112,729,400	17,352,679	13,342,145	4,010,534	9,977,234	5,966,700	4,010,534	363,224
	うち通常分	69,783,792	13,229,654	9,514,924	3,714,730	7,588,430	3,873,700	3,714,730	
	うち特例分	42,945,608	4,123,025	3,827,221	295,804	2,388,804	2,093,000	295,804	
令和5年度	計	107,209,138	11,949,510	11,233,062	716,448	6,429,248	5,712,800	716,448	319,455
	うち通常分	66,727,137	8,206,303	7,489,855	716,448	5,149,648	4,433,200	716,448	
	うち特例分	40,482,001	3,743,207	3,743,207	0	1,279,600	1,279,600	0	

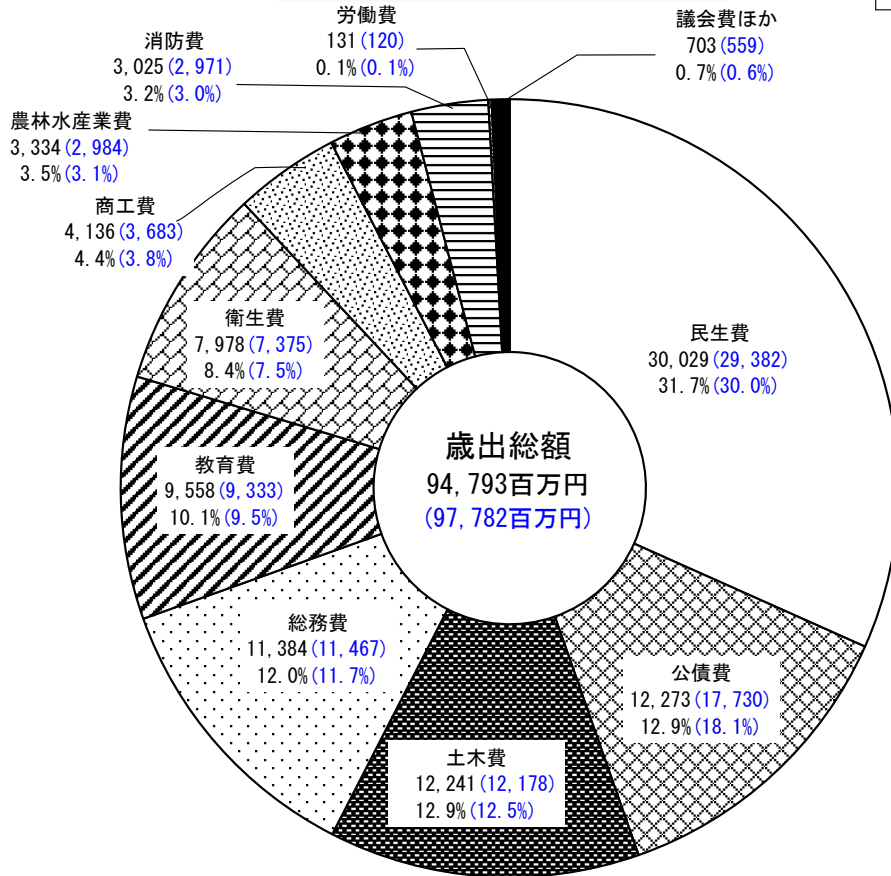
※ 令和元年度～令和3年度は決算額 令和4年度は3月補正後 令和5年度は当初予算時の見込み  
※ 通常分は、特例分（減収補填債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債）以外の市債

# 5 歳出予算

## 目的別歳出予算の内訳

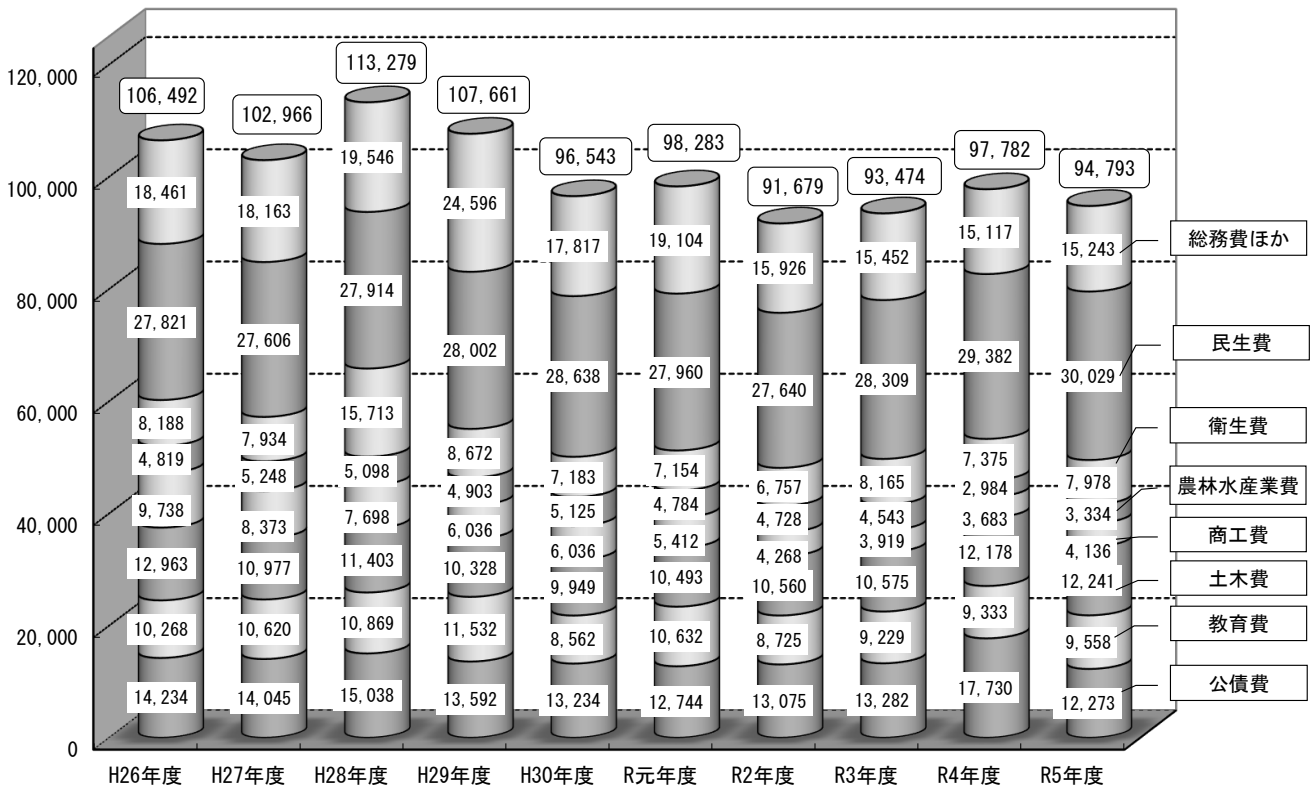
( ) 内は前年度数値

単位：百万円



## 目的別歳出予算額の推移

単位：百万円



● 一般会計 歳出（目的別）

（単位：千円、％）

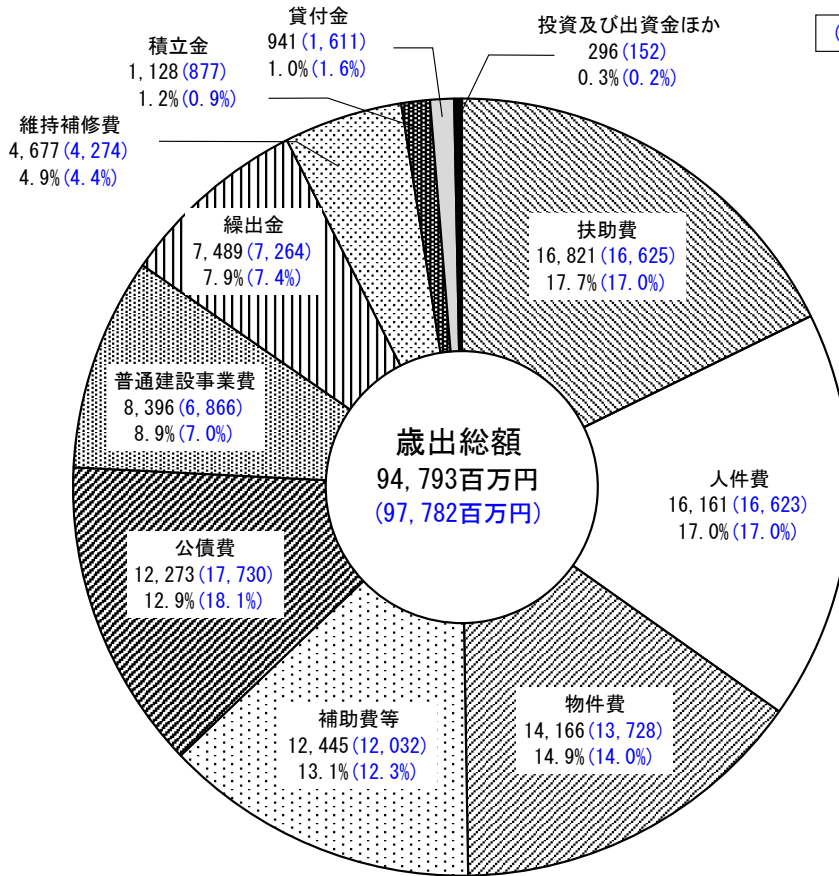
	令和4年度			令和5年度			
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	増減額	前年度比
1 議会費	429,914	(0.5) 0.4	△ 3.3	426,890	(0.5) 0.5	△ 3,024	△ 0.7
2 総務費	11,466,569	(12.7) 11.7	△ 2.0	11,383,574	(12.2) 12.0	△ 82,995	△ 0.7
3 民生費	29,381,995	(32.4) 30.0	3.8	30,029,206	(32.2) 31.7	647,211	2.2
4 衛生費	7,374,809	(8.1) 7.5	△ 9.7	7,977,959	(8.6) 8.4	603,150	8.2
5 労働費	(76,630) 120,300	(0.1) 0.1	(3.4) △ 22.4	(111,924) 131,427	(0.1) 0.1	(35,294) 11,127	(46.1) 9.2
6 農林水産業費	(2,929,558) 2,984,331	(3.2) 3.1	(△ 34.4) △ 34.3	(3,301,351) 3,334,476	(3.5) 3.5	(371,793) 350,145	(12.7) 11.7
7 商工費	(2,169,986) 3,682,677	(2.4) 3.8	(8.7) △ 6.0	(3,247,172) 4,135,876	(3.5) 4.4	(1,077,186) 453,199	(49.6) 12.3
8 土木費	12,178,262	(13.4) 12.5	15.2	12,241,379	(13.1) 12.9	63,117	0.5
9 消防費	2,971,034	(3.3) 3.0	△ 1.9	3,025,154	(3.2) 3.2	54,120	1.8
10 教育費	9,333,046	(10.3) 9.5	1.1	9,557,752	(10.3) 10.1	224,706	2.4
11 災害復旧費	29,298	(0.0) 0.0	0.0	176,359	(0.2) 0.2	147,061	501.9
12 公債費	(12,127,322) 17,730,156	(13.4) 18.1	(△ 0.6) 33.5	(11,556,640) 12,273,088	(12.4) 12.9	(△ 570,682) △ 5,457,068	(△ 4.7) △ 30.8
定時償還元金	11,624,610	(12.8) 11.9	△ 0.8	11,233,062	(12.1) 11.9	△ 391,548	△ 3.4
繰上償還元金	115,383	(0.1) 0.1	皆増	0	(0.0) 0.0	△ 115,383	皆減
借換に伴う償還元金	5,602,834	(6.2) 5.7	417.1	716,448	(0.8) 0.8	△ 4,886,386	△ 87.2
市債利子	383,193	(0.4) 0.4	△ 20.2	319,455	(0.3) 0.3	△ 63,738	△ 16.6
一時借入金等利子	4,136	(0.0) 0.0	△ 6.6	4,123	(0.0) 0.0	△ 13	△ 0.3
13 諸支出金	1	(0.0) 0.0	0.0	1	(0.0) 0.0	0	0.0
14 予備費	100,000	(0.1) 0.1	0.0	100,000	(0.1) 0.1	0	0.0
歳出合計	(90,568,424) 97,782,392	(100.0) 100.0	(0.3) 4.6	(93,135,361) 94,793,141	(100.0) 100.0	(2,566,937) △ 2,989,251	(2.8) △ 3.1

※（ ）内は制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた値

制度融資預託金：R4＝ 1,611,134千円 R5＝ 941,332千円 増減額 △ 669,802千円（△ 41.6%）  
市債借換に伴う償還元金：R4＝ 5,602,834千円 R5＝ 716,448千円 増減額 △ 4,886,386千円（△ 87.2%）

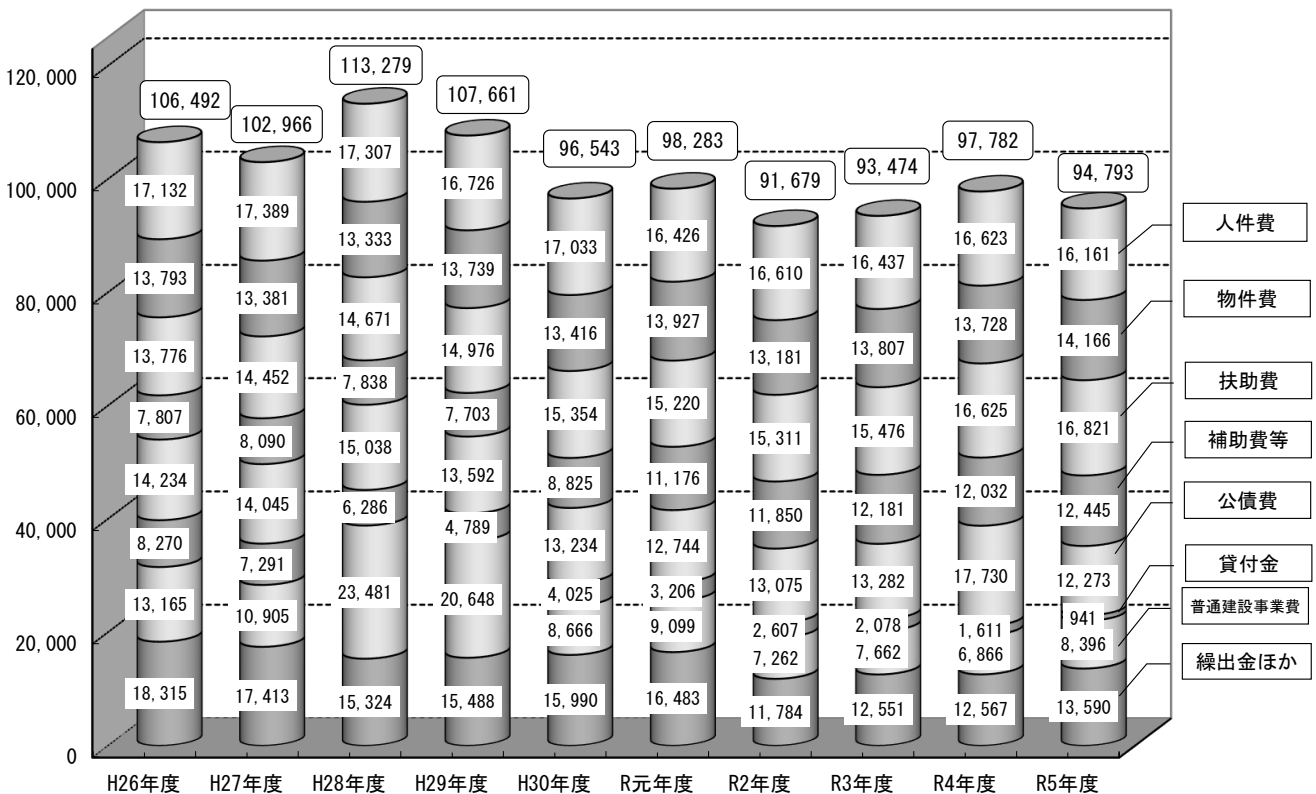


### 性質別歳出予算の内訳



### 性質別歳出予算額の推移

単位：百万円



※R2年度から、下水道事業特別会計ほか2つの特別会計が地方公営企業法の財務規定等を適用する下水道事業に移行し、当該繰出金の性質が補助費等に分類されています。

● 一般会計 歳出（性質別）

（単位：千円、％）

	令和4年度			令和5年度			
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	増減額	前年度比
1 人 件 費	16,623,070	(18.4) 17.0	1.1	16,160,874	(17.4) 17.0	△ 462,196	△ 2.8
2 物 件 費	13,727,712	(15.2) 14.0	△ 0.6	14,165,901	(15.2) 14.9	438,189	3.2
3 維 持 補 修 費	4,274,322	(4.7) 4.4	2.4	4,677,042	(5.0) 4.9	402,720	9.4
4 扶 助 費	16,624,908	(18.4) 17.0	7.4	16,820,967	(18.1) 17.7	196,059	1.2
5 補 助 費 等	12,031,855	(13.3) 12.3	△ 1.2	12,444,892	(13.4) 13.1	413,037	3.4
うち一部事務組合負担金	2,317,120	(2.6) 2.4	2.1	2,373,753	(2.5) 2.5	56,633	2.4
6 公 債 費	(12,127,322) 17,730,156	(13.4) 18.1	(△ 0.6) 33.5	(11,556,640) 12,273,088	(12.4) 12.9	(△ 570,682) △ 5,457,068	(△ 4.7) △ 30.8
定 時 償 還 元 金	11,624,610	(12.8) 11.9	△ 0.8	11,233,062	(12.1) 11.9	△ 391,548	△ 3.4
繰 上 償 還 元 金	115,383	(0.1) 0.1	皆増	0	(0.0) 0.0	△ 115,383	皆減
借換に伴う償還元金	5,602,834	(6.2) 5.7	417.1	716,448	(0.8) 0.8	△ 4,886,386	△ 87.2
市 債 利 子	383,193	(0.4) 0.4	△ 20.2	319,455	(0.3) 0.3	△ 63,738	△ 16.6
一 時 借 入 金 等 利 子	4,136	(0.0) 0.0	△ 6.6	4,123	(0.0) 0.0	△ 13	△ 0.3
7 繰 出 金	7,264,038	(8.0) 7.4	△ 1.2	7,489,148	(8.0) 7.9	225,110	3.1
8 投 資 及 び 出 資 金	22,892	(0.0) 0.0	19.1	19,693	(0.0) 0.0	△ 3,199	△ 14.0
9 貸 付 金	(1) 1,611,135	(0.0) 1.6	(0.0) △ 22.5	(1) 941,333	(0.0) 1.0	(0) △ 669,802	(0.0) △ 41.6
10 積 立 金	877,477	(1.0) 0.9	△ 0.2	1,128,047	(1.2) 1.2	250,570	28.6
11 普 通 建 設 事 業 費	6,865,529	(7.6) 7.0	△ 10.4	8,395,797	(9.0) 8.9	1,530,268	22.3
補 助 事 業	3,985,046	(4.4) 4.1	19.4	2,467,462	(2.6) 2.6	△ 1,517,584	△ 38.1
単 独 事 業	2,880,483	(3.2) 2.9	△ 33.4	5,928,335	(6.4) 6.3	3,047,852	105.8
12 災 害 復 旧 費	29,298	(0.0) 0.0	0.0	176,359	(0.2) 0.2	147,061	501.9
13 予 備 費	100,000	(0.1) 0.1	0.0	100,000	(0.1) 0.1	0	0.0
歳 出 合 計	(90,568,424) 97,782,392	(100.0) 100.0	(0.3) 4.6	(93,135,361) 94,793,141	(100.0) 100.0	(2,566,937) △ 2,989,251	(2.8) △ 3.1

※（ ）内は制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた値

制度融資預託金：R4＝ 1,611,134千円 R5＝ 941,332千円 増減額 △ 669,802千円（△ 41.6%）

市債借換に伴う償還元金：R4＝ 5,602,834千円 R5＝ 716,448千円 増減額 △ 4,886,386千円（△ 87.2%）

《各会計建設事業費》

（単位：千円、％）

	令和4年度		令和5年度		
	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
一 般 会 計	6,865,529	△ 10.4	8,395,797	1,530,268	22.3
特別会計					
診 療 所	6,903	△ 69.6	10,890	3,987	57.8
介 護 保 険	1,122	皆増	0	△ 1,122	皆減
事業会計					
病 院 事 業	638,981	著増	40,035	△ 598,946	△ 93.7
下 水 道 事 業	2,273,200	△ 37.3	3,581,250	1,308,050	57.5
ガ ス 事 業	759,590	△ 30.3	1,440,248	680,658	89.6
水 道 事 業	2,715,199	4.3	3,553,737	838,538	30.9
合 計	13,260,524	△ 11.9	17,021,957	3,761,433	28.4

# 第7次総合計画の基本目標別の主な事業

以下に掲載する事業は、第7次総合計画の基本目標別に新規・拡充事業を中心とした主な事業です。

- ※1 区分欄の「新規」は新たに事業を創設するもの、「拡充」は既存事業の内容を拡充・充実するもの。なお、「継続」「拡充」は、事業内容や制度による区分であり、経費の工夫や見直しにより予算額が前年度に比べて減少しているものもある。
- ※2 「令和4年度当初予算」欄は、令和3年度3月補正予算のうち、国の補正予算を活用した予算額を含む。
- ※3 「令和5年度当初予算」欄は、令和4年度1月及び3月補正予算のうち、国の補正予算を活用した予算額を含む。

## 1 支え合い、生き生きと暮せるまち

地域社会における支え合い助け合いによって暮らしの安心感を高めるとともに、年齢や障害等の有無にかかわらず、誰一人社会から孤立することなく、住み慣れた地域で心身ともに健康で自分らしく生きがいを持って暮らすことができるまちを目指します。

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
1						○	継続	市民健康診査事業	健康づくり推進課			
	7次総の施策の柱							市民健康診査事業		77,969	95,368	17,399
	1-1-1-1	健康づくり活動の推進							<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活習慣病の発症や重症化を予防するため、市民健康診査等を実施し、健診結果を基に適切な治療や栄養・運動等の生活指導、各種健康教育・相談につなぐことで市民の健康寿命の延伸を図る。</li> </ul>			
2						○	継続	がん予防推進事業	健康づくり推進課			
	7次総の施策の柱							がん予防推進事業		149,521	156,477	6,956
	1-1-1-1	健康づくり活動の推進							<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種がん検診を実施し、精密検査が必要な人を医療機関の受診へつなぐことで、がんの早期発見及び早期治療に結び付ける。</li> </ul>			
3							継続	歯科保健事業	健康づくり推進課			
	7次総の施策の柱							歯科保健事業		12,952	13,645	693
	1-1-1-1	健康づくり活動の推進							<ul style="list-style-type: none"> <li>・歯科保健計画に基づき、生涯を通じて歯や口腔の健康状態を保ち、生活の質(QOL)の維持・向上を図るため、歯科疾患の発症予防及び重症化予防の取組を推進する。</li> <li>・成人歯科健康診査の受診率の向上を図るため、生涯を通じてかかりつけ歯科医を持ち、定期的に歯科健康診査や口腔ケアを受ける重要性について啓発する。</li> <li>・障害者の歯科診療体制の充実を図るため、障がい者歯科診療センターの運営を支援する。</li> <li>・ライフステージごとの課題を踏まえた歯科保健活動を推進するため、次期歯科保健計画を策定する。</li> </ul>			
4			○				拡充	保健指導事業	健康づくり推進課			
	7次総の施策の柱							生活習慣病予防対策事業【3月補正を含む】		13,390	44,384	30,994
	1-1-1-1	健康づくり活動の推進							<ul style="list-style-type: none"> <li>・上越市健康増進計画に基づき、生涯を通じて市民が自らの健康状態を理解し、生活習慣の改善に取り組んでいくことができるよう、健診結果説明会や健康講座、小中学生への血液検査後の保健指導を実施する。</li> <li>(新規) 次期健康増進計画の策定(369)</li> <li>・健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図るため、次期健康増進計画を策定する。</li> <li>(新規) 健康DX事業の実施(28,918)</li> <li>・デジタル技術を活用して、健康診断の結果や日々の血圧、体重等を可視化し、健康管理や生活習慣の改善等を支援する仕組みを構築する。</li> </ul>			

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
5							予防接種事業	健康づくり推進課				
	7次総の施策の柱						予防接種事業		403,367	424,103	20,736	
	1-1-1-1	健康づくり活動の推進				継続	・感染のおそれがある疾病の発生とまん延を防止するため、様々な疾病に対する予防接種を実施し、公衆衛生の向上を図る。					
6							生活習慣病予防対策事業	国保年金課				
	7次総の施策の柱						生活習慣病予防対策事業		32,544	37,733	5,189	
	1-1-1-1	健康づくり活動の推進				継続	・国民健康保険加入者の健康増進及び疾病予防を推進し、生活の質(QOL)の向上を図るため、糖尿病や高血圧等の生活習慣病の改善に向けた健診結果説明会や保健指導を実施する。 ・健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図るため、第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査実施計画を策定する。					
7							特定健康診査費	国保年金課				
	7次総の施策の柱						特定健康診査費		137,109	154,802	17,693	
	1-1-1-1	健康づくり活動の推進				継続	・糖尿病、高血圧症、脂質代謝異常症、肥満症等の予防可能な生活習慣病有病者・予備群の減少に向け、国民健康保険被保険者の健康の維持増進に取り組み、健康格差の縮小と国民健康保険財政の健全化を図る。					
8							保健衛生普及費	国保年金課				
	7次総の施策の柱						人間ドック健診助成		9,763	9,584	△ 179	
	1-1-1-1	健康づくり活動の推進				継続	・疾病の予防、早期発見及び早期治療を推進し、被保険者の健康維持増進を図るため、国民健康保険被保険者を対象として、人間ドック（総合健康診断）に要した費用の一部を助成する。					
9							こころの健康づくり推進事業	健康づくり推進課				
	7次総の施策の柱						こころの健康づくり推進事業		273	406	133	
	1-1-1-2	こころの健康サポートの推進				継続	・自殺予防対策推進計画に基づき、自殺予防対策を総合的に推進するため、地域や関係機関とのネットワークづくりを継続して実施する。 ・誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、次期自殺予防対策推進計画を策定する。					
10							斎場管理運営費	福祉課				
	7次総の施策の柱						頸北斎場管理運営費		30,336	40,519	10,183	
	1-1-1-3	公衆衛生環境の向上				継続	・市民の公衆衛生の確保のため、長寿命化計画に基づく修繕を行い、頸北斎場の適正な管理運営を行う。					
11							斎場整備事業	福祉課				
	7次総の施策の柱						上越斎場整備事業		128,315	687,313	558,998	
	1-1-1-3	公衆衛生環境の向上				継続	・上越斎場の老朽化と今後の火葬需要の増加に対応するため、新上越斎場の令和6年度中の供用開始に向け、建設工事に着手する。					
12							新型コロナウイルス感染症対策費	健康づくり推進課				
	7次総の施策の柱						新型コロナウイルス感染症対策費		30,377	5,743	△ 24,634	
	1-1-1-3	公衆衛生環境の向上				継続	・新型コロナウイルスの感染拡大防止や市民の不安解消を図るため、基本的な感染対策や受診・相談等に関する情報を周知するほか、新型コロナウイルス感染症総合相談窓口において、感染症に関する各種相談に対応する。					



No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
13	○					7次総の施策の柱	病院事業管理費	地域医療推進課	274,808	438,406	163,598	
	1-1-2-1 上越地域医療センター病院の機能拡充	継続	・上越地域医療センター病院の安定した運営を通して、開業医や急性期病院と連携した回復期、慢性期医療の提供や、訪問看護事業、居宅介護支援事業などの在宅医療の強化に取り組む。									
14						7次総の施策の柱	病院事業会計（収益的支出及び資本的支出）	地域医療推進課	5,577	5,577	0	
	1-1-2-1 上越地域医療センター病院の機能拡充	継続	・病院の改築に向けて、上越地域医療構想調整会議の議論の動向や感染症の感染拡大の影響を見極め、令和元年度末に策定した「上越地域医療センター病院基本計画」の見直しを行う。									
15	○					7次総の施策の柱	大島診療所管理運営費ほか	地域医療推進課	617,391	601,145	△ 16,246	
	1-1-2-2 地域医療ネットワークの充実	継続	・市立診療所の運営を通して、引き続き地域医療を確保し、地域住民の健康保持・増進や医療不安の軽減を図る。									
16	○					7次総の施策の柱	地域医療推進費	地域医療推進課	101,254	101,739	485	
	1-1-2-2 地域医療ネットワークの充実	拡充	（拡充）臨床研修医確保の支援（1,000） ・医師不足の将来的な解消に向け、医療機関の連携による臨床研修医の研修環境の充実に向けた取組への支援を強化する。									
17	○				○	7次総の施策の柱	介護予防・生活支援サービス事業	高齢者支援課	538,712	602,079	63,367	
	1-2-1-1 介護予防の推進	継続	・介護予防のため、チェックリスト該当や要支援1、2の人に対し、訪問型サービスや通所型サービスの提供を行うとともに、地域自治体単位の住民組織等による介護予防教室、有償ボランティアによる生活支援サービスを実施する。									
18	○				○	7次総の施策の柱	生活支援体制整備事業	高齢者支援課	52,125	63,963	11,838	
	1-2-1-1 介護予防の推進	拡充	・地域で高齢者を支える体制を整備するため、地域自治体単位の、地域支え合い事業の受託団体や町内会等による協議体を設置するとともに、生活支援コーディネーターを配置する。 （新規）住民組織等に対する顕彰制度の創設（1,620） ・「通いの場」の参加者の増加を図るため、住民組織等に対して一定の参加率を超えた場合に委託料を増額するほか、参加率が高い地区を表彰する顕彰制度を創設し、地域の支え合いによる介護予防事業を一層推進する。									
19	○				○	7次総の施策の柱	一般介護予防事業	高齢者支援課	42,783	39,191	△ 3,592	
	1-2-1-1 介護予防の推進	継続	・介護予防のため、高齢者が気軽に集うことのできる場を地域自治体単位の設置し、住民組織等による介護予防の取組等を実施する。									
20						7次総の施策の柱	高齢者外出支援事業	高齢者支援課	17,316	16,708	△ 608	
	1-2-1-1 介護予防の推進	継続	・高齢者の閉じこもりによる体力低下や認知症の予防を図るため、一定の要件に該当するひとり暮らし高齢者等にタクシー・バスの利用券を交付する。									

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
21							訪問指導事業	健康づくり推進課				
	7次総の施策の柱						訪問指導事業		8,792	19,304	10,512	
	1-2-1-1 介護予防の推進					継続	<p>・健康診査等の結果から生活習慣病を発症するリスクがあると判断された人に訪問事業を実施することにより、自らの体の状態を理解した上で食生活や身体活動等の生活習慣を振り返り、生活習慣病の発症と重症化の予防に取り組む。</p> <p>※高齢者健康支援事業を訪問指導事業に統合</p>					
22							シルバー人材センター費	高齢者支援課				
	7次総の施策の柱						シルバー人材センター補助金等交付事業		17,971	17,971	0	
	1-2-1-2 生きがいの推進・出番の創出					継続	<p>・高齢者の就業機会の創出と地域の活性化を推進するため、高齢者に対し、就労を通じて生きがいの場を提供するシルバー人材センターの運営を支援する。</p>					
23							老人趣味の家等管理運営費	高齢者支援課				
	7次総の施策の柱						老人福祉センター春日山荘補助金		12,423	13,224	801	
	1-2-1-2 生きがいの推進・出番の創出					継続	<p>・高齢者同士の交流や居場所づくりを促進し、生きがいつくりや健康増進につなげるため、趣味講座を開催する老人福祉センター春日山荘の運営を支援する。</p>					
24							老人趣味の家等管理運営費	高齢者支援課				
	7次総の施策の柱						老人趣味の家趣味講座運営		3,900	10,107	6,207	
	1-2-1-2 生きがいの推進・出番の創出					継続	<p>・高齢者同士の交流や居場所づくりを促進し、生きがいつくりや健康増進につなげるため、高田西趣味の家において多様な趣味講座を実施する。</p>					
25							老人クラブ助成事業	高齢者支援課				
	7次総の施策の柱						老人クラブ助成事業		20,727	18,212	△ 2,515	
	1-2-1-2 生きがいの推進・出番の創出					継続	<p>・会員同士の交流を深め、高齢者の生きがいと健康づくりの増進を図るため、老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に要する経費を助成する。</p>					
26							敬老祝賀事業	高齢者支援課				
	7次総の施策の柱						敬老会		42,491	43,190	699	
	1-2-1-2 生きがいの推進・出番の創出					継続	<p>・長年にわたり社会の発展に貢献した高齢者を敬愛する心豊かな地域社会づくりを促進するため、町内会等地域団体やまちづくり振興会等に地区敬老会の開催を委託する。</p>					
27							地域福祉ボランティア事業	高齢者支援課				
	7次総の施策の柱						地域福祉ボランティア事業		79	69	△ 10	
	1-2-1-2 生きがいの推進・出番の創出					継続	<p>・高齢者の出番の創出と市民の介護や福祉への理解を深めるため、地域福祉ボランティア事業を実施する。</p>					
28							認知症サポーター等養成事業	高齢者支援課				
	7次総の施策の柱						認知症サポーター等養成事業		344	295	△ 49	
	1-2-1-2 生きがいの推進・出番の創出					継続	<p>・認知症の人とその家族を温かく見守り、支援することのできる地域づくりを進めるため、子どもから高齢者まで幅広い年齢層を対象に認知症サポーター養成講座を実施する。</p>					
29							老人趣味の家等管理運営費	高齢者支援課				
	7次総の施策の柱						老人趣味の家維持		3,929	40,933	37,004	
	1-2-1-2 生きがいの推進・出番の創出					拡充	<p>・春日山荘で実施している趣味講座を、令和6年度から市民いこいの家へ移転実施するため、必要な改修工事を実施する。</p>					

No.	重点テーマ				地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動 人口	地域 活力	地域 DX	脱炭 素社会						令和4年度 当初予算 ※2 ①	令和5年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
30	○					7次総の施策の柱	認知症総合支援事業	高齢者支援課				
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供	継続	認知症総合支援事業		3,663		3,616	△ 47				
<p>・認知症の人やその家族を支援するため、認知症施策総合戦略（上越市版オレンジプラン）に基づき、認知症の人への接し方講座や地域包括支援センターにおける認知症相談対応などの取組を実施する。</p>												
31	○				○	7次総の施策の柱	包括的支援事業費	高齢者支援課				
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供	継続	包括的支援事業費 地域包括支援センター運営事業	267,611	267,504		△ 107					
<p>・市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするため、地域包括支援センターにおいて、高齢者や障害のある人、生活困窮者等の相談対応を行い、保健・福祉・医療サービス等を総合的に調整する。</p>												
32	○					7次総の施策の柱	在宅医療・介護連携推進事業	高齢者支援課				
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供	継続	在宅医療・介護連携推進事業	1,509	1,131		△ 378					
<p>・医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができるようにするため、在宅医療・介護連携推進協議会の開催を通して、多様な職種の連携を強化する。</p>												
33						7次総の施策の柱	住宅環境整備事業	高齢者支援課				
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供	継続	高齢者向け住宅リフォーム助成事業	10,135	9,781		△ 354					
<p>・高齢者が住み慣れた家で安心して自立した生活を送ることができるようにするとともに、介護者の負担軽減を図るため、高齢者の身体状況に適した住宅の改造等に要する経費を支援する。</p>												
34						7次総の施策の柱	福祉施設建設事業	高齢者支援課				
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供	継続	福祉施設建設事業	103,340	6,850		△ 96,490					
<p>・高齢者福祉サービスに必要な施設整備を促進するため、高齢者福祉施設の建設費の一部助成などを行う。</p>												
35						7次総の施策の柱	新型コロナウイルス感染症検査助成事業	高齢者支援課				
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供	継続	新型コロナウイルス感染症検査助成事業	7,136	4,080		△ 3,056					
<p>・新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、介護保険施設及び障害者福祉施設に新たに入所する人や、介護保険及び障害福祉サービスの通所サービス等を利用する人のうち、県外在住者等との接触により感染のおそれがある人が受けるPCR検査の費用を助成する。</p>												
36	○					7次総の施策の柱	地域ケア会議推進事業	高齢者支援課				
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供	継続	地域ケア会議推進事業	350	330		△ 20					
<p>・高齢者や障害のある人等が地域において自立した生活を送ることができるようにするため、民生委員・児童委員や町内会長、介護・福祉の専門職等が、必要な取組や支援体制の検討を行う地域ケア推進会議を開催するほか、支援が必要な高齢者の自立を促すため、医療・福祉等の専門職が連携し、効果的な支援方法を検討する地域ケア個別会議を開催する。</p>												
37						7次総の施策の柱	ふれあいランチサービス事業	高齢者支援課				
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供	継続	ふれあいランチサービス事業	75,566	84,581		9,015					
<p>・ひとり暮らし高齢者等が健康で自立した生活ができるよう支援するため、バランスの取れた食事を提供するとともに安否確認を行う。</p>												

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
38						7次総の施策の柱	在宅福祉支援事業	高齢者支援課				
						1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供	継続	救急医療・災害時支援情報キット配布		1,132	709	△ 423
						1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供	継続	・急病時等における救命救急活動や災害時における避難支援に役立てるため、65歳以上のひとり暮らし高齢者等に「救急医療・災害時支援情報キット」を配布する。				
39						7次総の施策の柱	日常生活用具助成事業	高齢者支援課				
						1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供	継続	緊急通報装置貸与		32,337	31,339	△ 998
						1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供	継続	・高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活を送ることができるようにするため、健康に不安を抱える低所得のひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与する。				
40						7次総の施策の柱	要援護世帯除雪費助成事業	生活援護課				
						1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供	拡充	要援護世帯除雪費助成事業		53,891	58,798	4,907
						1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供	拡充	・自らの力で除雪することが困難な要援護世帯が、冬期間も安心して暮らせるよう、除雪作業に要する費用の一部を助成する。  (拡充) 要援護世帯への除雪支援 (56,939) ・「多雪区域」と「その他区域」の区分を廃止し、全市で統一した上で、限度額を72,100円に引き上げる。				
41						7次総の施策の柱	在宅福祉支援事業	高齢者支援課				
						1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供	継続	高齢者見守り支援ネットワーク事業		116	226	110
						1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供	継続	・高齢者等が地域で安全に安心して暮らせるよう、地域住民や民生委員・児童委員、協力事業所、関係機関、行政が連携し、地域全体で高齢者等の見守り支援を行う体制づくりを推進する。				
42						7次総の施策の柱	日常生活用具給付事業	福祉課				
						1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供	拡充	日常生活用具給付事業		47,965	47,130	△ 835
						1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供	拡充	・重度の障害のある人等が、日常生活上の困難を改善し、自立と社会参加を促進するため、安全かつ容易に使用できる実用的な用具を給付する。  (拡充) 日常生活用具の給付 (47,130) ・在宅で人工呼吸器を使用している人が災害等による長期の停電や非常時において電源を確保できるよう、給付対象にポータブル電源等を追加する。				
43						7次総の施策の柱	障害者施設助成事業	福祉課				
						1-2-2-1 障害福祉サービスの充実	継続	障害福祉サービス事業所整備事業		1,493	17,752	16,259
						1-2-2-1 障害福祉サービスの充実	継続	・障害のある人の日中活動や訓練の場を確保するため、障害福祉サービス事業所を整備する社会福祉法人等に施設整備費を助成する。				
44						7次総の施策の柱	軽・中等度難聴者補聴器助成事業	福祉課				
						1-2-2-1 障害福祉サービスの充実	継続	軽・中等度難聴者補聴器助成事業		3,772	3,849	77
						1-2-2-1 障害福祉サービスの充実	継続	・身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上のほか、日常生活に支障が生じている軽・中等度難聴者の社会参加の促進を図るため、補聴器購入にかかる費用の一部を助成する。				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
45							住環境等整備事業	福祉課				
	7次総の施策の柱						障害者住宅整備補助金（障害者向け住宅リフォーム助成）			1,211	924	△ 287
	1-2-2-1 障害福祉サービスの充実						継続	・障害のある人が住み慣れた住宅で安心して生活することができるとともに、介護者も介護に係る負担が軽減されるよう、障害の状況に適した住宅に改造する際に必要な改築費用を助成する。				
46							相談支援事業	福祉課				
	7次総の施策の柱						相談支援事業			34,491	34,487	△ 4
	1-2-2-1 障害福祉サービスの充実						継続	・地域における身近な相談窓口である地域包括支援センターにおいて、障害のある人やひきこもりの人等への相談支援を行う。				
47							相談支援事業	福祉課				
	7次総の施策の柱						地域生活支援拠点強化事業			12,000	12,376	376
	1-2-2-1 障害福祉サービスの充実						拡充	・障害のある子を持つ保護者の高齢化、障害の重度化、複合的な課題を抱えるケースの増加などに対応するため、市内に4つある地域生活支援拠点が連携して地域の障害のある人やその保護者等を支援する体制づくりを進める。 (新規) 緊急時支援事業の実施 (376) ・強度行動障害を有する人やその家族が安心して生活を送れるようにするため、緊急時に障害福祉サービス事業者等と連携して適切な支援が提供できる体制を整える。				
48						○	障害者就労支援事業	福祉課				
	7次総の施策の柱						障害者就労支援事業			7,146	6,737	△ 409
	1-2-2-2 社会参画の促進						継続	・障害のある人の一般就労に向けた支援を行うため、障害者就業・生活支援センターにジョブサポーターを配置し、定着支援等のサポートを継続して実施する。				
49							自立・社会参加支援事業	福祉課				
	7次総の施策の柱						手話通訳・要約筆記派遣養成等事業			8,133	8,966	833
	1-2-2-2 社会参画の促進						継続	・聴覚に障害がある人の通院の支援や社会参加の促進のため、福祉団体や企業、病院等へ手話通訳・要約筆記者を派遣するほか、手話通訳養成講座や要約筆記、点字、音声訳の知識・技術習得のための講習会を開催する。				
50	○	○					上越市障害児（者）福祉ネット ワーク構築事業	福祉課				
	7次総の施策の柱						上越市障害者差別解消支援地域協議会			482	482	0
	1-2-2-2 社会参画の促進						継続	・障害を理由とする差別の解消に向け、市民の意識啓発を目的とした講演会等を開催するほか、関係者が障害者差別に関する地域の実情を共有し、協議する上越市障害者差別解消支援地域協議会において、効果的な相談体制の整備、周知・啓発等の検討を行う。				
51							障害福祉総務管理費	福祉課				
	7次総の施策の柱						障害福祉総務管理費（その他事務）			4,094	5,417	1,323
	1-2-2-2 社会参画の促進						拡充	・障害のある人が安心して生活を送れるようにするため、障害者総合支援法による制度の適正な運用に努めるとともに、地域の実情に即した障害者福祉の推進を図る。 (新規) 瑞宝太鼓上越公演の開催 (1,000) ・障害のある人への理解と認識を深めるため、知的障害のある人のプロの太鼓演奏団体「瑞宝太鼓」による和太鼓演奏披露などのイベントを開催する。				



No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
52					○	7次総の施策の柱	継続	社会福祉協議会費	福祉課			
	1-2-2-2 社会参画の促進							やすづか学園運営費補助金		19,000	19,000	0
53						7次総の施策の柱	拡充	移動支援事業	福祉課			
	1-2-2-2 社会参画の促進							移動支援		5,093	8,064	2,971
54						7次総の施策の柱	拡充	自立・社会参加支援事業	福祉課			
	1-2-2-2 社会参画の促進							日中一時支援事業		1,551	4,717	3,166
55	○	○				7次総の施策の柱	拡充	民生委員・児童委員活動費	福祉課			
	1-2-3-1 相談支援体制の強化							民生委員・児童委員活動費		27,162	30,684	3,522
56	○	○			○	7次総の施策の柱	継続	子どもの育ち支援事業	すこやかなくらし包括支援センター			
	1-2-3-1 相談支援体制の強化							すこやかな育ち総合支援事業		7,355	7,560	205
57						7次総の施策の柱	継続	生活困窮者自立支援事業	生活援護課			
	1-2-3-2 自立へ向けた支援の充実							生活困窮者自立支援事業		35,057	34,991	△ 66
58						7次総の施策の柱	継続	扶助費	生活援護課			
	1-2-3-2 自立へ向けた支援の充実							生活保護費		1,888,107	1,996,409	108,302

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
59						7次総の施策の柱	継続	生活困窮者自立支援事業	生活援護課			
								住居確保給付費		8,234	2,563	△ 5,671
	1-2-3-2 自立へ向けた支援の充実							・新型コロナウイルス感染症の影響等による離職、廃業、休業等に伴う収入の減少により、住居を失うおそれがある人が暮らしの場を確保し、安定した生活ができるよう、家賃相当額の住居確保給付金を支給する。				
60					○	7次総の施策の柱	継続	ひとり親家庭等支援事業	こども政策課			
								ひとり親家庭自立支援事業		9,447	10,827	1,380
	1-2-3-2 自立へ向けた支援の充実							・ひとり親家庭が経済的に自立できるよう、資格取得に係る費用の助成等により就労支援を実施する。				

## 2 安心安全、快適で開かれたまち

市民の暮らしを支える都市基盤や良好な生活環境の持続性を高め、災害に強い安心安全で強靱なまちづくりに取り組むほか、地域の豊かな都市空間や自然環境を保ち、その質を高めるとともに、全国へと開かれた交通ネットワークをいかし、誰もが快適に暮らし続けられるまちを目指します。

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
1							7次総の施策の柱	災害対策費	危機管理課			
								その他災害対策関係		480	493	13
							2-1-1-1 危機管理能力の向上	継続	・災害から市民の生命、身体を守るため、防災体制の強化を図る。			
2							7次総の施策の柱	災害対策費	危機管理課			
								防災行政無線整備事業		8,558	11,181	2,623
							2-1-1-2 自然災害への対応力の強化	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震や洪水などの自然災害や武力攻撃などの緊急事態に備え、より早く、より確実に情報を伝達・共有するため、防災行政無線の整備・更新を行う。</li> <li>次期防災行政情報伝達システムの実施設計（11,181）</li> <li>市民へのきめ細かな情報伝達を継続するとともに、既存の設備を活用しつつ、新たな技術を取り入れた、次期システムの実施設計に着手する。</li> </ul>			
3							7次総の施策の柱	災害対策費	危機管理課			
								ハザードマップの作成・周知		436	18,647	18,211
							2-1-1-2 自然災害への対応力の強化	拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然災害の発生時等に備え、市民の迅速な避難行動を支援するとともに、各種災害に対する市民の防災意識を啓発し、自助・共助による地域防災力の向上を図るため、各種ハザードマップを作成・周知する。</li> <li>（拡充）洪水ハザードマップの更新（17,889）</li> <li>令和4年度末に県が新たに公表する洪水浸水想定を洪水ハザードマップに反映し、全戸配布を行う。</li> </ul>			
4		○					7次総の施策の柱	老人福祉対策事務費	生活援護課			
								避難行動要支援者支援事業		1,367	1,604	237
							2-1-1-2 自然災害への対応力の強化	拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難行動要支援者の災害時における安否確認や避難誘導等の支援を迅速かつ円滑に行うため、避難行動要支援者名簿を更新・整備し、町内会や関係機関へ提供する。</li> <li>（新規）個別避難計画の作成支援（1,000）</li> <li>個別避難計画の未作成の町内会等に対し、災害対応のノウハウを持つ社会福祉法人と協力して計画作成に向けた支援を行う。</li> </ul>			
5		○					7次総の施策の柱	災害対策企画費	原子力防災対策室			
								原子力防災対策事業		2,202	4,458	2,256
							2-1-1-3 原子力災害への対応力の強化	拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>実効性の高い避難体制等の整備に向け、広域避難等の課題解決に向けた検討や、原子力防災訓練等を実施により災害時における対応力の強化を図るほか、市民一人一人が的確な防護措置を取れるよう、放射線の基礎知識や避難の流れなどについて普及啓発を行い、避難行動等の理解度の向上を図る。</li> <li>（拡充）原子力防災の普及啓発活動の強化（2,981）</li> <li>市民に避難行動等の理解を深めてもらうため、普及啓発用パネルを制作するほか、「上越市原子力災害に備えた屋内退避・避難計画」の概要版などを全戸配布する。</li> </ul>			

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
6							河川管理費	河川海岸砂防課				
	7次総の施策の柱						河川施設の維持管理費、河川関係団体支援活動費ほか	247,899	254,932	7,033		
	2-1-2-2 治山治水対策の推進					継続	・河川及び河川公園の機能を適切な状態に保つため、市管理河川等の維持管理を実施するほか、関係機関及び関係団体と連携し、河川事業の促進や環境保全に向けた施策を実施する。					
7							下水道事業会計（資本的収支）	下水道建設課				
	7次総の施策の柱						公共下水道雨水整備事業	211,491	409,133	197,642		
	2-1-2-2 治山治水対策の推進					継続	・浸水被害の早期解消・軽減を図るため、雨水管理総合計画に基づき、雨水幹線及び排水ポンプの整備を進めるとともに、水位計設置などのソフト対策を実施する。					
8						○	保倉川放水路沿川まちづくり事業	河川海岸砂防課 保倉川放水路沿川まちづくり推進室				
	7次総の施策の柱						保倉川放水路沿川まちづくり事業	0	14,290	14,290		
	2-1-2-2 治山治水対策の推進					新規	・保倉川放水路整備の促進を図るため、関係機関等と連携し、周辺地域のまちづくり事業を実施する。  (新規) まちづくり基本構想の作成 (13,970) ・保倉川放水路の整備促進に向けて、周辺地域のまちづくり基本構想を作成する。					
9							建築指導費	建築住宅課				
	7次総の施策の柱						木造住宅耐震化支援事業	737	737	0		
	2-1-2-3 災害に強い住環境の構築					継続	・市民の防災意識の高揚を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震診断の無料化を継続する。					
10							克雪住宅推進費	建築住宅課				
	7次総の施策の柱						克雪住宅推進費（克雪住宅低利貸付金預託金事業除く）	20,362	15,350	△ 5,012		
	2-1-2-3 災害に強い住環境の構築					継続	・雪下ろしの負担軽減を図るため、住宅の克雪化を支援するとともに、屋根雪下ろしに起因する転落事故を未然に防止するため、命綱固定アンカー等の設置普及を促進する。					
11		○				○ ○	空き家等管理促進事業	建築住宅課				
	7次総の施策の柱						空き家等管理促進事業	13,128	16,390	3,262		
	2-1-2-3 災害に強い住環境の構築					拡充	・市民の安全・安心な生活を確保するため、空き家の所有者等が行う適正管理と利活用を支援するとともに、空き家の発生予防に向けた取組を実施する。  (拡充) 空き家定住促進活用等の支援 (7,600) ・購入した空き家のリフォームに係る経費の一部等に対する助成について、県外移住者や子育て世帯への支援を拡充する。					
12							災害対策費	危機管理課				
	7次総の施策の柱						防災訓練の実施	1,406	1,697	291		
	2-1-3-1 防災意識の向上					継続	・大規模災害時に防災活動が円滑に行われるようにするため、総合防災訓練の未実施地区を対象に実施する。					

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
13	○	○			○	7次総の施策の柱	拡充	災害対策費	市民安全課			
	2-1-3-2 自主防災活動の推進				自主防災組織の結成促進及び活動支援			4,585	4,569	△ 16		
								<p>・地域防災力の向上を図るため、地域における自主防災のリーダーとなる防災士を養成するとともに、上越市防災士会と連携して市民一人一人が災害時に適切な避難行動が取れるよう、自主防災活動を支援する。</p> <p>(拡充) 防災アドバイザーの増員 (908)</p> <p>・個別避難行動計画に基づく避難訓練の実施をサポートするため、防災アドバイザーを増員する。</p> <p>(拡充) 防災リーダー研修の実施 (273)</p> <p>・訓練実施を促進するため、防災リーダー研修において、避難行動要支援者の避難体制確立に向けた講義を追加する。</p>				
14						7次総の施策の柱	継続	常備消防費	危機管理課			
	2-2-1-1 常備消防体制の整備				常備消防費			2,280,143	2,348,534	68,391		
								<p>・上越地域消防事務組合による消防防災・救急業務が、安定的かつ継続的に行われるために必要な負担金を支出し、市民の安全・安心を確保する。</p>				
15	○				○	7次総の施策の柱	継続	消防団活動費	危機管理課			
	2-2-1-2 消防団活動の推進				消防団活動費			33,142	32,489	△ 653		
								<p>・訓練や災害出動に対する消防団員への装備品の支給のほか、消防部等に運営交付金を交付するなど、団員の活動を支援する。</p>				
16						7次総の施策の柱	継続	消防施設整備事業	危機管理課			
	2-2-1-2 消防団活動の推進				消防備品整備			5,167	42,670	37,503		
								<p>・消防団活動に必要なホース等の消耗品及び消防車両・可搬ポンプ等の備品の更新・整備を行い、消防団員が常に確実かつ安全に活動できる状態を保持する。</p>				
17						7次総の施策の柱	継続	消防施設整備事業	危機管理課			
	2-2-1-2 消防団活動の推進				消防器具置場整備			5,446	16,005	10,559		
								<p>・消防団の活動拠点である消防器具置場の整備・撤去を行い、消防団活動を迅速かつ確実に行うことができる環境を整備する。</p>				
18						7次総の施策の柱	継続	安全・安心まちづくり推進事業	市民安全課			
	2-2-2-1 多様化・巧妙化する犯罪への対応				犯罪被害者等見舞金支給事業			2	2	0		
								<p>・犯罪被害からの早期回復を促すため、見舞金(遺族見舞金300千円、重傷病見舞金100千円)を支給する。</p>				
19	○	○				7次総の施策の柱	継続	安全・安心まちづくり推進事業	市民安全課			
	2-2-2-2 地域防災力の向上				防犯啓発活動			1,722	2,927	1,205		
								<p>・地域全体で犯罪のない安全で安心なまちづくりを進めるため、警察や町内会等と共に防犯啓発活動に取り組む。</p>				
20						7次総の施策の柱	継続	安全・安心まちづくり推進事業	市民安全課			
	2-2-2-2 地域防災力の向上				上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進会議			1,965	2,075	110		
								<p>・条例及び推進計画に基づく安全安心まちづくり施策の推進状況について進捗管理するため、「上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進会議」を組織、運営する。</p>				



No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
21	○						交通安全指導費	市民安全課				
	7次総の施策の柱						交通安全指導事業			8,917	9,895	978
2-2-2-3 防犯・交通安全意識の向上						継続	・市民一人一人が交通事故に遭わない、起こさないようにするため、安全教育指導員や地域安全支援員等による、年代に応じた教育、啓発活動を実施する。					
22						○	交通安全指導費	市民安全課				
	7次総の施策の柱						高齢者安全運転支援装置設置補助金交付事業			10,245	9,969	△ 276
2-2-2-3 防犯・交通安全意識の向上						継続	・高齢運転者の交通安全意識の向上と交通事故防止を図るため、65歳以上の高齢者を対象に安全運転支援機能付きドライブレコーダー又は後付けの急発進等抑制装置の購入・設置に要する経費を支援する。					
23							廃棄物処理施設整備事業	生活環境課				
	7次総の施策の柱						リサイクル推進施設整備事業			294,877	82,340	△ 212,537
2-2-3-1 ごみの適正処理の推進						継続	・リサイクルを推進するため、資源ごみ等貯留施設（ストックヤード）を整備する。					
24							ごみ処理対策事業	生活環境課				
	7次総の施策の柱						最終処分場整備事業			347	110	△ 237
2-2-3-1 ごみの適正処理の推進						継続	・市内の経済活動を支えるとともに災害対応の強化を図るため、県が進める上越地区における産業廃棄物最終処分場の整備に向けた取組に協力・支援を行う。					
25						○	地盤沈下対策事業	環境政策課				
	7次総の施策の柱						地盤沈下対策事業			8,958	11,616	2,658
2-2-3-2 公害対策の推進						拡充	・地盤沈下を抑制するため、観測井による地下水位・地層収縮量の観測及び水準測量を実施し、地盤沈下の状況を監視するほか、節水意識を啓発する。 (新規) 観測井リアルタイム情報提供システムの導入 (2,549) ・地下水の節水意識の向上を図るため、これまでの電話応答システムからWebシステムを導入し、リアルタイムに地下水位及び地層収縮量の情報を公開する。					
26							生活排水対策事業	生活排水対策課				
	7次総の施策の柱						生活排水対策事業			26,936	151,765	124,829
2-2-3-3 生活排水処理対策の推進						拡充	・公共下水道及び農業集落排水とあわせて、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の設置を推進する。 (拡充) 合併処理浄化槽設置の支援 (98,855) ・公共下水道整備区域の見直しに伴い、汚水処理整備手法を転換した区域への合併処理浄化槽の設置に係る補助金制度を拡充する。					
27							道路維持費	道路課				
	7次総の施策の柱						道路維持修繕・委託業務ほか【1月補正含む】			919,190	1,041,791	122,601
2-3-1-1 施設の長寿命化の推進						継続	・一般交通に支障を来さないようにするため、損傷箇所の早期発見及び早期補修に努めるほか、市道の法面対策工事などを行い、災害の発生予防や被害の拡大防止を図る。					
28							道路維持費	道路課				
	7次総の施策の柱						市道照明の計画的修繕			0	45,980	45,980
2-3-1-1 施設の長寿命化の推進						新規	・夜間における道路利用の安全を確保するため、損傷している道路照明の早期発見に努め、計画的に修繕を行う。					

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
29					○	7次総の施策の柱	都市公園整備事業	都市整備課	15,393	34,935	19,542	
	2-3-1-3	良好な景観・安らぎある都市空間の創出										継続
30					○	7次総の施策の柱	公園管理費	都市整備課	14,737	20,087	5,350	
	2-3-1-3	良好な景観・安らぎある都市空間の創出										継続
31	○				○	7次総の施策の柱	新幹線整備促進費	交通政策課	10,950	10,161	△ 789	
	2-3-2-1	適正な規制と誘導の推進										継続
32	○	○			○	7次総の施策の柱	市街地整備事業	都市整備課	13,625	17,290	3,665	
	2-3-2-2	持続可能な都市構造の構築										拡充
33		○			○	7次総の施策の柱	地域公共交通運行対策費	交通政策課	434,471	442,403	7,932	
	2-3-3-1	利用しやすい地域交通の確保										継続
34		○			○	7次総の施策の柱	地域公共交通運行対策費	交通政策課	1,366	1,150	△ 216	
	2-3-3-1	利用しやすい地域交通の確保										拡充

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
35	○				○	○	地域公共交通運行対策費	交通政策課				
	7次総の施策の柱						拡充	コミュニティバス事業		26,504	19,587	△ 6,917
2-3-3-1 利用しやすい地域交通の確保							<p>・市民ニーズや地域の特性に応じた地域公共交通の充実を図るため、清里区の市営バスを運行するとともに、市営バスの待合所等の維持管理を行う。</p> <p>・中山間地域に暮らす高齢者の通院や買物、高校生の通学等において、利用しやすい移動手段を確保するため、安塚区及び牧区において、オンデマンド交通システムを活用した予約型コミュニティバスの運行を行う。</p> <p>(拡充) 互助による輸送等の取組に対する支援 (8,116)</p> <p>・路線バスが廃止となる地域などにおいて、市民の移動手段を持続的に確保するため、互助による輸送等を行う団体の取組に対する支援を拡充する。</p>					
36	○				○		地域公共交通運行対策費	交通政策課				
	7次総の施策の柱						新規	タクシー事業者支援事業		0	2,920	2,920
2-3-3-1 利用しやすい地域交通の確保							<p>・夜間の公共交通を確保するため、コロナ禍の影響で利用者が減少し、夜間の運行が困難となっているタクシー事業者を支援する。</p>					
37	○				○		並行在来線対策事業	交通政策課				
	7次総の施策の柱						拡充	在来鉄道の利用促進など		173,182	96,986	△ 76,196
2-3-3-2 広域交通網との連結強化							<p>・在来線の利便性向上と利用促進を図るため、県や関係自治体、鉄道事業者等と連携した取組を推進する。</p> <p>・えちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社に対し、各社の支援スキームに基づく支援を行う。</p> <p>(新規) えちごトキめき鉄道の設備更新への支援 (22,286)</p> <p>・えちごトキめき鉄道株式会社の変電所設備更新に対して、県及び沿線自治体と協調して支援する。</p>					
38					○		道路整備事業	道路課				
	7次総の施策の柱						継続	道路整備事業(都市計画道路黒井藤野新田線)		605,027	220,922	△ 384,105
2-3-3-2 広域交通網との連結強化							<p>・直江津港、新潟県南部産業団地及び上越インターチェンジを結び、地域産業の活性化を図るため、都市計画道路黒井藤野新田線を整備する。</p>					
39	○	○	○		○		除雪費	道路課 雪対策室				
	7次総の施策の柱						継続	除雪費		3,180,167	3,346,332	166,165
2-3-3-3 冬期間の交通網の確保							<p>・冬期間の道路交通を確保し、市民生活の安全・安心を確保するため、除雪機械による除雪を実施する。</p> <p>・異常降雪等により一時的に市道除雪事業者が道路除雪作業を実施できない場合、緊急的に市道除雪を行った町内会等に対し報償金を支給する。</p> <p>・除排雪作業に従事する人材を確保するとともに、除雪支援システムによる機会除雪作業の省力化・効率化と安全性の向上を図る。</p>					
40	○				○		鳥獣保護管理事業	環境政策課				
	7次総の施策の柱						拡充	鳥獣保護管理事業		4,820	7,941	3,121
2-4-1-1 生物多様性の保全							<p>・大型野生鳥獣による人身被害を防止するため、引き続きクマの出没抑制対策を実施するほか、大型獣被害対策学習会を開催し、野生鳥獣に関する正しい知識や人身被害の防止方法等を啓発する。</p> <p>(新規) 射撃場整備に向けた連携 (2,127)</p> <p>・新潟県内に大口径ライフル射撃場がないことから、一般財団法人新潟県猟友会が県内で設置する射撃場の整備について、県や県内市町村と連携して支援を行う。</p>					

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
41	○			○		○	7次総の施策の柱	環境政策総務事業	環境政策課			
	2-4-1-2 環境に配慮した事業活動の推進								環境政策総務事業		15,103	5,917
継続								<p>・第4次環境基本計画で定めた望ましい環境像の実現に向け、市民・事業者の環境に対する意識を高めるため、環境イベントや学習会の開催、多様な媒体を活用した情報発信など、環境啓発を強化する。</p>				
42				○		○	7次総の施策の柱	脱炭素社会推進事業	環境政策課			
	2-4-2-3 再生可能エネルギーの普及								脱炭素社会推進事業		0	43,215
新規								<p>・脱炭素社会プロジェクトで定めた2050年カーボンニュートラルの実現に向け、市民・事業者・行政が一体となった取組を推進する。</p> <p>(拡充) 公共施設への太陽光発電設備の設置 (22,149)</p> <p>・環境教育や市民への啓発に活用するため、有田小学校へ太陽光発電設備を設置する。</p> <p>(新規) 再生可能エネルギーの導入可能性調査の実施 (17,237)</p> <p>・公共施設へ再生可能エネルギーを計画的に導入するため、太陽光発電や市内一円における小水力発電の可能性を調査する。</p> <p>(新規) 新築住宅への太陽光発電設備の導入支援 (3,000)</p> <p>・市内における新築住宅への太陽光発電設備の導入を促進するため、国等の支援制度を活用してZEH(家庭で使用するエネルギー収支を実質ゼロ以下にする)住宅を建築し、太陽光発電設備を設置する市民に補助金を交付する。</p> <p>(新規) 中小企業等の脱炭素経営の支援 (300)</p> <p>・中小企業等の脱炭素経営を後押しするため、脱炭素経営に資する相談、省エネ診断等を支援する。</p> <p>※その他関連事業(他課予算計上事業) 公共施設への再生可能エネルギーの率先導入 ・令和6年度に供用開始を予定している新上越斎場及び金谷地区公民館について、太陽光発電設備の設置に向けた取組を推進する。</p> <p>(拡充) 庁用自動車への電動車の導入 (8,955)</p> <p>・令和5年度に更新を予定している庁用自動車において、普通車7台のうち、電気自動車2台、ハイブリッド車1台を導入する。 木田庁舎 電気自動車、ハイブリッド車各1台 大湊区総合事務所 電気自動車1台</p> <p>公共施設のLED照明化 (23,971)</p> <p>・木田第一庁舎地階等電灯、柿崎コミュニティプラザロビー天井の照明をLED化する。</p>				
43	○			○			7次総の施策の柱	生活環境保全美化対策事業	生活環境課			
	2-4-2-4 環境学習と保全活動の推進								全市クリーン活動		6,368	7,359
継続								<p>・良好な生活環境の保全と衛生環境を確保する一環として、年間を通して全町内会に参加を呼びかけ、散乱ごみ等の回収や清掃活動を実施する。</p>				

### 3 誰もが活躍できるまち

お互いの価値観や考えの違いを認め合い、一人一人が持つ力が発揮される環境をつくるとともに、地域のコミュニティ活動の充実や、様々な主体による協働に加え、共創の取組を推進することによって、人々の関係性やつながりを育みながら、誰もが活躍できるまちを目指します。

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
1	○						継続	非核平和友好都市宣言推進事業	多文化共生課			
	7次総の施策の柱							平和展の開催		620	670	50
	3-1-1-1 人権・非核平和の推進							<p>・戦争の記憶が薄れる中、市民一人一人が戦争を身近なこととして受け止め、戦争の悲惨さ、平和の尊さを改めて見つめ直す機会を創出するため、「平和展」を開催し、恒久平和への普及啓発を行う。</p>				
2	○						拡充	学校教育総務費	学校教育課			
	7次総の施策の柱							平和学習活動経費		885	2,670	1,785
	3-1-1-1 人権・非核平和の推進							<p>・戦争の悲惨さと平和の尊さについて考える機会を提供するため、広島市で開催される平和記念式典に中学生を派遣するとともに、派遣事業を通じて学び感じたことや平和の大切さを広く市民へ発信する。</p> <p>(拡充) 派遣人数の増員 (1,785)</p> <p>・国際情勢が不安定で平和への意識が高まる中、戦争の悲惨さを知り、平和を希求する心を育むため、派遣人数を市内中学校の代表生徒8人から市内全中学校の代表生徒24人に増員する。</p> <p>※広島平和記念式典への中学生の派遣を平和学習活動経費に統合          ※学校教育総務費(学籍・庶務の経費)から平和学習活動経費に平和の担い手事業に係る経費を移行</p>				
3	○	○					継続	多文化共生推進事業	多文化共生課			
	7次総の施策の柱							多文化共生推進事業		12,571	14,350	1,779
	3-1-1-2 多文化共生の推進							<p>・外国人市民が安心して暮らせる環境を整備するため、上越市国際交流センターの相談窓口を継続するとともに、広報上越やハザードマップ等の情報を多言語で配信するなど、生活ニーズに対応した支援を行う。</p> <p>・外国人市民とのコミュニケーションや交流を促進するため、「やさしい日本語(簡単で、外国人に分かりやすいように配慮した日本語)」の普及啓発のための講座などを開催する。</p>				
4	○					○	継続	国際友好交流促進事業	多文化共生課			
	7次総の施策の柱							国際友好交流促進事業		2,536	5,506	2,970
	3-1-1-2 多文化共生の推進							<p>・海外友好都市との友好関係を継続させるため、新型コロナウイルス感染症の感染状況を勘案しながら海外の姉妹・友好都市とオンラインによる交流事業を実施するなど、友好親善を促進するとともに、地域社会の活性化に寄与する。</p>				
5	○					○	継続	男女共同参画事業	多文化共生課 男女共同参画推進センター			
	7次総の施策の柱							男女共同参画推進センター事業		4,060	4,583	523
	3-1-2-1 男女共同参画意識の向上							<p>・男性による家庭生活への参加の促進や女性による職場、地域での能力の発揮や活躍に向けた各種講座を開催するなど、男女共同参画社会を実現するための啓発活動を行う。</p>				



No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
6	○				○	7次総の施策の柱	男女共同参画事業	多文化共生課 男女共同参画推進センター				
							男女共同参画事業 3-1-2-1 男女共同参画意識の向上	男女共同参画事業 その他事業	548	1,282	734	
							継続	<p>・女性の活躍推進を図るため、男女共同参画サポーターや女性人材バンクの登録、職員研修会の実施等を行う。</p> <p>※ワーク・ライフ・バランス推進事業から男女共同参画事業その他事業に女性サポートセンターに係る経費を移行</p>				
7	○					7次総の施策の柱	女性相談事業	多文化共生課 男女共同参画推進センター				
							女性相談事業 3-1-2-3 相談支援体制の充実		8,892	9,020	128	
							継続	<p>・家庭問題や配偶者等から受ける暴力などの不安・悩みを抱える相談者が安心して生活できるようにするため、関係機関等と連携しながら適切な指導・助言を行う。</p>				
8	○				○	7次総の施策の柱	若者活躍推進事業	多文化共生課				
							若者活躍推進事業 3-1-3-1 生活支援の充実	定住促進奨学金貸付事業	2,551	2,819	268	
							継続	<p>・若者の将来にわたる定住を促進するため、当市に居住しながら公共交通機関を利用して市外の大学等に通学する学生に対し、通学費を奨学金として支援（貸付け）するとともに、卒業後も当市に居住し、事業所等に就業している場合に、返還額の3分の2に相当する額を免除する。</p>				
9	○				○	7次総の施策の柱	若者活躍推進事業	総合政策課				
							若者活躍推進事業 3-1-3-1 生活支援の充実	奨学金返還支援事業	0	88	88	
							新規	<p>・学ぶ意欲を持つ学生の大学等への進学と卒業後の市内定住を促進するため、若者の奨学金の返還を支援する制度を創設し、令和6年度からの助成開始に向けた周知を行う。</p>				
10	○				○	7次総の施策の柱	若者活躍推進事業	総合政策課				
							若者活躍推進事業 3-1-3-2 交流機会の創出	交流機会創出事業	0	1,317	1,317	
							新規	<p>・若者一人一人の活躍を促し、その力をまちづくりにつなげるため、学生や若者の「ふるさと上越市」に対する理解と愛着を深めるとともに、若者同士の交流や出逢いの場を創出する。</p> <p>(新規) 若者活躍応援補助金の創設 (600)</p> <p>・若者による地域活性化の活動や交流を促進するため、新たに「若者活躍応援補助金」を創設する。</p> <p>(新規) 結婚を希望する人への支援 (110)</p> <p>・結婚を希望する人の出逢いを支援するため、県の婚活マッチングシステム「ハートマッチにいがた」の入会登録料を上越商工会議所と協調して支援する。</p> <p>※重要施策企画調整事業から交流機会創出事業に若者の活躍支援に係る経費を移行</p>				
11	○	○				7次総の施策の柱	謙信公アカデミー推進事業	教育総務課				
							謙信公アカデミー推進事業 3-2-1-1 地域を担う人材育成		199	216	17	
							継続	<p>・郷土の持続的発展に資する人材を育成するため、学業に優れた学生等に対して、奨学金の貸付けを行う。</p>				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
12	○	○			○	7次総の施策の柱	中山間地域振興事業	地域政策課				
	3-2-1-1 地域を担う人材育成		拡充	地域おこし協力隊を活用した集落支援	53,084		58,836	5,752				
								<p>・中山間地域における集落の暮らしを守り、集落の活力の維持・向上を図るため、地域おこし協力隊を配置し、隊員による活動を通じて、地域の将来像の実現や課題解決に向けた取組を支援する。</p> <p>(拡充) 地域おこし協力隊住環境整備補助金 (2,000)</p> <p>・地域おこし協力隊の市内定住を促進するため、任期終了後に居住する住宅の改修経費の一部を支援する。</p> <p>(拡充) 地域おこし協力隊のサポート体制の強化 (335)</p> <p>・地域おこし協力隊の活動が円滑に進み、任期終了後の定住につながるよう、地域おこし協力隊の導入経験がある地域の団体や協力隊経験者によるサポート体制を構築し、研修の実施や個別相談への対応等を行う。</p>				
13	○				○	7次総の施策の柱	地域協議会費	地域政策課				
	3-2-1-2 地域自治の推進		継続	地域協議会の開催	7,435		7,434	△ 1				
								<p>・自主自立のまちづくりを推進するため、地域と行政の「協働の要」として、地域の課題解決に向けた議論を行う地域協議会制度を運用する。</p>				
14	○				○	7次総の施策の柱	自治推進事業	地域政策課				
	3-2-1-2 地域自治の推進		継続	自治推進事業	594		360	△ 234				
								<p>・地域のことは地域で決めて、地域で実行する地域自治の仕組みの強化を図るため、地域の団体などへのヒアリング・協議を踏まえ、課題の深堀りや将来に向けた考察などに取り組む。</p>				
15	○	○			○	7次総の施策の柱	地域振興事業ほか	地域政策課				
	3-2-1-2 地域自治の推進		新規	地域振興事業ほか	-		-	-				
								<p>(新規) 「地域独自の予算」の導入 (94,136)</p> <p>・地域のことは地域で決めて、地域で実行する地域自治の仕組みの強化を図るため、市民活動団体等が実施する事業を対象に、補助等により支援する。</p> <p>※個別事業の事業費は関連する各課等の事業へ計上</p>				
16	○				○	7次総の施策の柱	町内会関係費	地域政策課				
	3-2-1-3 地域コミュニティ活動の活性化		継続	町内会関係費集会場整備費補助	58,790		55,083	△ 3,707				
								<p>・町内会の活動拠点となる集会場を適切に管理できるようにするため、集会場の整備や耐震診断等を行う町内会に対し、支援する。</p>				
17	○				○	7次総の施策の柱	市民活動推進事業	地域政策課				
	3-2-1-3 地域コミュニティ活動の活性化		継続	地域コミュニティ活動サポート事業	159		150	△ 9				
								<p>・町内会等が抱える課題解決や地域の活性化に向けた活動を支援するため、話し合いを支援するファシリテーターを派遣する。</p>				
18	○	○	○	○	○	7次総の施策の柱	企画調整費	総合政策課				
	3-2-2-1 市民活動の支援		継続	重要施策企画調整事業	6,430		6,895	465				
								<p>第2期地方創生推進事業補助金 (3,125)</p> <p>・地域を挙げた地方創生の取組を一層推進するため、民間団体や事業者等による取組を支援するとともに、第2期総合戦略に掲げる重点事項に基づき提案された事業を支援する。</p> <p>※重要施策企画調整事業から交流機会創出事業に若者の活躍支援に係る経費を移行</p>				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
19	○	○			○	7次総の施策の柱	継続	市民活動推進事業	地域政策課			
	市民活動推進事業								3,963	3,861	△ 102	
	3-2-2-1 市民活動の支援							<p>・市民の自発的な公益活動やボランティア活動を促進するため、NPO・ボランティアセンターを拠点に、ボランティアに関する情報の収集・発信及びコーディネートを行う。</p>				
20					○	7次総の施策の柱	拡充	広報事業	広報対話課			
	広報上越								38,421	48,625	10,204	
	3-2-2-2 市民参画と連携・協働の推進							<p>・市政に対する市民の理解を深めるため、市政の重要施策を始め、お知らせ、催し、募集などの行政情報や市民活動などの情報を分かりやすく掲載した広報紙を作成し、市内の全世帯に配布する。</p> <p>(拡充) 市公式LINEアカウントの機能拡充(660)</p> <p>・各種申込受付業務の効率化を図るため、市公式LINEシステムの予約機能を全庁展開する。</p> <p>・市民の利便性の向上を図るため、道路損傷などの通報に係る対応状況等管理機能を導入する。</p> <p>(新規) 動画撮影用機器の整備及び研修会の開催(1,468)</p> <p>・市政情報の発信における動画の一層の活用に向け、動画の撮影・編集用機器を整備するとともに、動画作成に必要な知識や技術の習得のため、研修会を開催する。</p>				
21					○	7次総の施策の柱	継続	広報事業	広報対話課			
	ホームページ								4,740	8,855	4,115	
	3-2-2-2 市民参画と連携・協働の推進							<p>・市政の最新情報や緊急時の情報を誰もが迅速かつ的確に入手することができるよう、ホームページを適切に管理・運用する。</p>				
22	○	○			○	7次総の施策の柱	継続	企画調整費	総合政策課			
	域学連携推進事業								188	188	0	
	3-2-2-2 市民参画と連携・協働の推進							<p>・大学が持っている知見や学生の活動を地域の課題解決やまちづくりにいかすことで地域の活性化を図るため、市内外の大学との連携を強化する。</p>				
23	○	○			○	7次総の施策の柱	拡充	企画調整費	総合政策課			
	重要施策企画調整事業								6,430	6,895	465	
	3-2-2-2 市民参画と連携・協働の推進							<p>(拡充) なおえつ うみまちアートの開催支援(1,500)</p> <p>・まちの賑わい創出とシビックプライドの醸成を図るため、「なおえつ うみまちアート」を開催し、現代アートの創造性に着目した地域の魅力を高める取組を継続するとともに、令和6年度の広域連携を視野に入れた開催に向けて準備を行う。</p> <p>※重要施策企画調整事業から交流機会創出事業に若者の活躍支援に係る経費を移行</p>				
24		○			○	7次総の施策の柱	継続	中山間地域振興事業	地域政策課			
	地域支え合い体制づくり事業補助金								50	50	0	
	3-2-3-1 支え合い体制の強化							<p>・中山間地域の暮らしを地域の支え合いにより維持していくため、住民組織等による除雪ボランティア等の派遣支援を行う。</p>				
25	○	○			○	7次総の施策の柱	継続	中山間地域振興事業	地域政策課			
	中山間地域支え隊事業								378	384	6	
	3-2-3-1 支え合い体制の強化							<p>・地域貢献活動を通じて集落・地区において不足する労力を補完するとともに、市民全体で中山間地域の公益的機能を支えていく意識を醸成するため、企業や団体、個人に対して労力提供(ボランティア活動)を呼び掛ける。</p>				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
26	○				○	7次総の施策の柱	中山間地域振興事業 地域集落支援事業	地域政策課	36,905	42,596	5,691	
	3-2-3-1 支え合い体制の強化		継続	・中山間地域における集落の暮らしを守り、集落の活力の維持・向上を図るため、集落づくり推進員の巡回によるきめ細かな実態把握を行うとともに、集落と連携しながら地域課題の解決に取り組む。								
27	○						7次総の施策の柱	冬期生活安全・安心確保事業 冬期生活安全・安心確保事業	地域政策課	3,780	5,400	1,620
	3-2-3-1 支え合い体制の強化		継続	・冬期間における地域住民の安全で安心な生活環境を確保するため、県の冬期集落安全・安心確保対策事業の対象となっている中山間地域の集落等に、生活道路の除雪や雪処理が困難な世帯の除雪等を委託する。								
28	○					○	7次総の施策の柱	商業振興支援事業 大島やまざくら管理運営業務	産業政策課	4,883	4,707	△ 176
	3-2-3-1 支え合い体制の強化		継続	・食料品等販売施設「大島やまざくら」の適切な管理・運営を通じて、人口減少に伴い商店が著しく減少した大島区において、市民の日常生活の利便を図る。								
29	○					○	7次総の施策の柱	ふるさと交流等関係費 ふるさと交流等関係事業	多文化共生課	4,766	4,775	9
	3-2-3-2 関わりの創出・拡大		継続	・新規会員の募集や特産品の通信販売を拡大し、当市の観光や特産品等のPRを図るため、Jネットの運営及び活動を支援する。 ・当市の観光施設等の訪問や各種イベントへの参加、物産の購入を促進するため、Jネット会員に対し関係情報の提供を行うとともに、各郷人会の総会等に参加し、交流を深める。								
30	○	○				○	7次総の施策の柱	越後田舎体験推進事業 田舎体験推進事業	観光振興課	2,629	8,203	5,574
	3-2-3-2 関わりの創出・拡大		拡充	・中山間地域や海沿いの地域の暮らしぶりや豊かな環境をいかした都市部や海外との交流を通じて、地域住民の活力向上及び地域経済の活性化を図るため、小・中・高校生の団体等を対象に「体験旅行」を提供する。  (新規) 越後田舎体験事業の受入体制見直し (4,939) ・越後田舎体験推進事業の事務局移管に伴い、事務局体制の安定化を図るため、業務の一部を委託化し、受入体制の維持・強化を行う。								
31	○					○	7次総の施策の柱	移住定住対策事業 上越市ふるさと暮らし支援センター	多文化共生課	17,129	31,936	14,807
	3-2-3-3 移住定住の推進		拡充	・当市が移住先として選ばれるよう、SNS等を活用した魅力の発信や関係機関等と連携した相談対応、当市での暮らしを体験する移住体験ツアーを行うとともに、賃貸住宅の家賃や住宅の取得費を支援する。  (拡充) 移住定住応援住宅取得費補助金の拡充 (21,900) ・空き家を活用した移住・定住の促進を図るため、子育て世帯及び県外からの移住者に対する中古住宅の取得への支援を拡充する。								

## 4 魅力と活力があふれるまち

地域に根付き、新たな価値を作り出す産業の活力を高めるとともに、誰もがやりがいを持って働くことができる環境を整えるほか、多様な地域資源を磨き上げ、その魅力の最大化を図りつつ、広く内外に伝える中で新たな交流が生まれていくまちを目指します。

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2	令和5年度当初予算※3	増減
										①	②	②-①
1	7次総の施策の柱				○		継続	設備投資促進事業	産業立地課			
	4-1-1-1 工業の活性化							設備投資促進事業		316,085	291,641	△ 24,444
2	7次総の施策の柱				○		継続	企業振興事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	4-1-1-1 工業の活性化							人材育成事業		850	479	△ 371
3	7次総の施策の柱				○		継続	企業振興事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	4-1-1-1 工業の活性化							上越ものづくり協議会補助金		1,908	1,963	55
4	7次総の施策の柱				○	○	継続	ものづくり産業活性化事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	4-1-1-1 工業の活性化							上越市ものづくり企業データベース事業		2,112	367	△ 1,745
5	7次総の施策の柱				○		継続	企業振興事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	4-1-1-1 工業の活性化							見本市等出展事業補助金		1,330	1,747	417
6	7次総の施策の柱				○	○	新規	企業振興事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	4-1-1-1 工業の活性化							ものづくり企業DX推進支援事業 (IT人材育成)		0	390	390
(新規)ものづくり企業のDX人材育成の支援 (250) ・ものづくり企業のデジタル人材を育成するため、研修やセミナーを開催するほか、各企業が個別の課題に応じて開催する研修に係る経費の一部を支援する。 ・また、デジタルを活用した新たなサービスやビジネスを創出するため、ローカル5Gラボ「J M-D A W N」での実証実験に係る経費の一部を支援する。 ※人材育成事業からものづくり企業DX推進支援事業 (IT人材育成) にDXセミナーに係る経費を移行												



No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
7		○			○	7次総の施策の柱	中心市街地活性化対策事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室				
	4-1-1-2 商業の活性化	継続	まちづくり会社交付金事業	10,400	11,880		1,480					
<p>・中心市街地の活性化を図るため、まちづくり会社へ交付金を支出し、市民や団体等が主体的・継続的にまちづくりに取り組むための活動を支援する。</p>												
8		○			○	7次総の施策の柱	中心市街地活性化対策事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室				
	4-1-1-2 商業の活性化	継続	空き店舗等利用促進事業（中心市街地対応型）	4,500	6,000		1,500					
<p>・中心市街地の空き店舗や空き家の利活用を促進するため、空き店舗等への出店に伴う改装費の一部を支援する。</p>												
9		○			○	7次総の施策の柱	商業振興支援事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室				
	4-1-1-2 商業の活性化	継続	空き店舗等利用促進事業（13区対応型）	3,500	1,000		△ 2,500					
<p>・13区の商業地の空き店舗や空き家の利活用を促進するため、空き店舗等への出店に伴う改装費の一部を支援する。</p>												
10		○			○	7次総の施策の柱	商業振興支援事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室				
	4-1-1-2 商業の活性化	継続	商店街等環境整備事業	6,000	6,000		0					
<p>・来訪者の利便性の向上や商店街等の商環境の維持を図るため、商店街等が実施する共有施設の改装及び維持管理等に要する経費の一部を支援する。</p>												
11		○			○	7次総の施策の柱	中心市街地活性化対策事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室				
	4-1-1-2 商業の活性化	継続	中心市街地活性化推進事業	13,037	9,187		△ 3,850					
<p>・中心市街地の活性化を図るため、上越商工会議所やまちづくり会社等の関係機関と連携し、第3期中心市街地活性化プログラムに基づく各種事業を推進する。</p>												
12		○			○	7次総の施策の柱	商業振興支援事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室				
	4-1-1-2 商業の活性化	継続	地域商業活性化事業補助金	25,000	25,815		815					
<p>・商店街等の活性化及び商業振興のため、商店街や商工会等が取り組む収益力向上に持続的な効果が見込まれる事業に要する経費の一部を支援する。</p>												
13					○	7次総の施策の柱	産業振興総務管理費	産業政策課				
	4-1-1-3 中小企業・小規模企業の振興	継続	中小企業振興対策費補助金	54,675	53,539		△ 1,136					
<p>・商工業の振興と中小企業者等の経営の安定化のため、上越商工会議所及び市内商工会の運営費に対して補助金を交付し、経営改善普及事業を始めとした企業支援を促進する。</p>												
14					○	7次総の施策の柱	中小企業融資支援事業	産業政策課				
	4-1-1-3 中小企業・小規模企業の振興	継続	信用保証協会保証料補助金	19,800	7,488		△ 12,312					
<p>・中小企業者等の資金繰りの安定と設備投資の促進を支援するため、中小企業者等が市又は県の制度融資資金を新潟県信用保証協会の保証付きで利用した場合に、信用保証協会に支払う信用保証料の一部を支援する。</p>												
15						7次総の施策の柱	中小企業融資支援事業	産業政策課				
	4-1-1-3 中小企業・小規模企業の振興	継続	利子補給補助金	1,000	400		△ 600					
<p>・中小企業者等の経営の安定化及び設備投資の促進を支援するため、日本政策金融公庫の制度融資を利用して設備投資をした中小企業者等に対し、借入利子の一部を支援する。</p>												

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
16					○	7次総の施策の柱	中小企業融資支援事業	産業政策課	審査・預託事務	650,960	235,520	△ 415,440
	4-1-1-3	中小企業・小規模企業の振興										
17					○	7次総の施策の柱	中小企業融資支援事業	産業政策課	経営改善支援資金にかかる損失補償	10,000	2,014	△ 7,986
	4-1-1-3	中小企業・小規模企業の振興										
18						7次総の施策の柱	産業振興総務管理費	産業政策課	事業承継支援	135	1,079	944
	4-1-1-3	中小企業・小規模企業の振興										
19						7次総の施策の柱	新型コロナウイルス感染症経済対策費	産業政策課	新型コロナウイルス感染症経済対策費	103,560	60,000	△ 43,560
	4-1-1-3	中小企業・小規模企業の振興										
20	○				○	7次総の施策の柱	新産業振興事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター	中小企業研究開発支援事業	5,898	5,909	11
	4-1-1-3	中小企業・小規模企業の振興										
21		○			○	7次総の施策の柱	新産業振興事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター	メイド・イン上越推進事業	4,374	3,934	△ 440
	4-1-1-3	中小企業・小規模企業の振興										
22	○				○	7次総の施策の柱	ものづくり産業活性化事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター	企業支援コーディネート事業	4,973	5,005	32
	4-1-1-3	中小企業・小規模企業の振興										

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
23	○		○		○	7次総の施策の柱	産業振興総務管理費	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室	140,144	52,047	△ 88,097	
	4-1-1-3 中小企業・小規模企業の振興	継続	・市内経済の活性化に向けて、変革意欲のある事業者が新たな取組を行う際に業種にかかわらず柔軟に支援を行う。									
24					○	7次総の施策の柱	工業団地整備事業	産業立地課	0	60,291	60,291	
	4-1-2-1 企業立地の推進	新規	・企業の投資計画やニーズに対応可能な工業用地が不足している状況を踏まえ、企業の事業拡大や持続的な成長・発展を促すため、大潟工業団地の整備を行う。									
25					○	7次総の施策の柱	港湾整備事業	産業立地課	2,286	2,200	△ 86	
	4-1-2-2 直江津港の拠点性の強化	継続	・港湾関係団体と連携を図りながら、港湾計画に基づく直江津港の整備を促進することにより、当市の重要な産業基盤である直江津港の機能強化を図る。									
26		○			○	7次総の施策の柱	直江津港振興事業	産業立地課	60	64	4	
	4-1-2-2 直江津港の拠点性の強化	継続	・メタンハイドレートへの市民の関心を高めるため、環境イベント等での周知・啓発や小学校へ出張授業を実施する。 ・メタンハイドレートの調査研究及び商業化に際して直江津港の活用を促すため、情報収集や関係者との関係構築を図るとともに、国等への働きかけを行う。									
27		○			○	7次総の施策の柱	港湾管理費	産業立地課	387	1,896	1,509	
	4-1-2-2 直江津港の拠点性の強化	継続	・港の役割や機能について広く周知・啓発するため、直江津港見学会を実施するとともに、地域団体が行う港の賑わいづくりに対する取組に対し経費の一部を支援する。									
28			○		○	7次総の施策の柱	企業誘致促進事業	産業立地課	29,057	80,407	51,350	
	4-1-3-1 新産業・成長産業の創出	拡充	・企業誘致を通じて、税金の確保や雇用の創出により、地域経済の活性化を図る。 (拡充) サテライトオフィスの誘致 (72,403) ・多様な働く場を創出するため、知見を有する民間事業者を活用したIT企業等のサテライトオフィスの誘致に加え、首都圏等IT企業と市内企業の交流と連携を促進し、新たなビジネス展開や将来的な進出につながる取組を実施する。 ・上越妙高駅前において、進出企業の受け皿となるオフィスビルの整備を支援する。									
29	○				○	7次総の施策の柱	産業振興総務管理費	産業政策課	8,348	16,966	8,618	
	4-1-3-2 起業・創業の支援	拡充	・地域の雇用とイノベーションを創出し、産業の新陳代謝を進め、地域経済の活性化を図るため、創業支援利子補給補助金の活用や上越市創業支援ネットワークによる総合的な支援に取り組むことにより、創業しやすい環境を整備する。 (新規) 女性起業家の創出支援 (3,300) ・女性の多様な働く場づくりを通じて女性の活躍推進や転出超過の状況の改善を図るため、女性の創業の促進に向けた情報発信や相談窓口の設置等を実施する。 (拡充) 創業スタートアップ支援補助金 (8,330) ・若者や女性等の多様で柔軟な働き方の実現に向けて、創業に必要な経費の一部を支援する「創業スタートアップ支援補助金」にUIJターン女性拡充枠を創設する。									

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
30	○				○	7次総の施策の柱	継続	貿易振興事業	産業立地課			
	4-1-3-3 販路拡大の促進				国際ビジネス推進事業			3,578	871	△ 2,707		
31	○				○	7次総の施策の柱	継続	産業振興総務管理費	産業政策課			
	4-1-3-3 販路拡大の促進				経済交流事業			133	133	0		
32	○				○	7次総の施策の柱	拡充	雇用対策事業	産業政策課			
	4-1-4-1 地元企業の認知度向上				インターンシップ促進事業			5,295	1,931	△ 3,364		
33	○		○		○	7次総の施策の柱	拡充	雇用対策事業	産業政策課			
	4-1-4-2 雇用環境の向上				市内企業雇用促進事業			18,965	42,711	23,746		
34	○				○	7次総の施策の柱	継続	雇用対策事業	産業政策課			
	4-1-4-2 雇用環境の向上				若手社員定着支援事業			1,039	622	△ 417		
35					○	7次総の施策の柱	継続	勤労者福祉事業	産業政策課			
	4-1-4-2 雇用環境の向上				勤労者福祉支援事業負担金及び補助金			1,299	1,299	0		

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
36					○	7次総の施策の柱	継続	雇用対策事業	産業政策課			
	4-1-4-3	職業能力の習得・向上						若者の自立支援事業		5,353	5,474	121
・経済的な自立に向けた支援を必要とする若年者等の就労を促進するため、上越地域若者サポートステーション等の関係機関と連携し、課題解決に向け、カウンセリングの実施や出張相談会の開催、相談業務、職場体験等を実施する。												
37					○	7次総の施策の柱	継続	雇用対策事業	産業政策課			
	4-1-4-3	職業能力の習得・向上						障害者雇用対策事業		265	250	△ 15
・障害者の就労機会を拡充するため、障害者雇用啓発チラシを作成・配布するほか、就職に有効な資格を取得する際の受験料及び旅費の全部又は一部を支援する。												
38		○			○	7次総の施策の柱	継続	観光企画費	魅力創造課			
	4-2-1-1	当市ならではの観光地域づくり						観光地域づくり実践事業		1,625	1,534	△ 91
・地域資源をいかし、連携して主体的に観光コンテンツづくりに取り組む事業者等を支援するため、「観光地域づくり実践未来塾」を開催する。 ・市民自らが当市の魅力を発信しようとする気運を高めるため、SNSを活用した情報発信の推進を図るほか、投稿された素材を活用して観光PRを行う。												
39		○			○	7次総の施策の柱	継続	観光振興対策事業	観光振興課			
	4-2-1-1	当市ならではの観光地域づくり						観光物産宣伝推進委託料		18,548	22,442	3,894
・姉妹都市等と相互に特産品の紹介や観光PRを行うことにより市民の姉妹都市等への理解を深めるとともに、交流人口の拡大を図るため、物産展を開催する。												
40		○			○	7次総の施策の柱	継続	観光企画費	魅力創造課			
	4-2-1-1	当市ならではの観光地域づくり						インバウンド推進事業		1,730	1,709	△ 21
・市内事業者や市民の地域への誇りや愛着の醸成及び地域経済の活性化を図るため、外国人旅行者の誘客に向けて、効果的で質の高い情報を発信するとともに、受入態勢の整備を推進する。												
41		○			○	7次総の施策の柱	継続	観光企画費	観光振興課			
	4-2-1-1	当市ならではの観光地域づくり						灯の回廊事業		4,994	6,172	1,178
・市民の地域への誇りと愛着、一体感を醸成するとともに冬季の誘客を促進するため、「灯の回廊」の開催を支援し、上越ならではの冬のイベントとして発信する。												
42		○			○	7次総の施策の柱	継続	観光企画費	魅力創造課			
	4-2-1-1	当市ならではの観光地域づくり						観光宣伝物作成事業		4,787	7,350	2,563
・誘客促進を図るため、当市ならではの周遊・滞在交流型観光を促す各種パンフレット等を作成し、観光に関する情報を時宜を捉えて発信する。												
43		○			○	7次総の施策の柱	継続	観光企画費	魅力創造課			
	4-2-1-1	当市ならではの観光地域づくり						地域活性化起業人事業		5,600	5,600	0
・上越市観光交流ビジョンに基づいた取組を推進するため、令和4年度に引き続き観光関連企業から職員の派遣を受け、上越観光コンベンション協会と連携し、地域資源をいかした旅行商品などのプログラム開発やプロモーションの強化、データを活用したマーケティング技術の普及を図る。												



No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
44	○				○	7次総の施策の柱	観光振興対策事業	観光振興課				
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり		継続	安塚区観光振興対策事業ほか	12,717		12,289	△ 428				
<p>・観光関係者の主体的かつ積極的な活動を促すため、各区観光協会等の団体に対し活動運営費の一部を支援する。</p>												
45	○				○	7次総の施策の柱	雪国文化村リゾート推進事業	観光振興課				
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり		拡充	雪国文化村リゾート推進事業	90,263		724,335	634,072				
<p>・スキーを始め年間を通じて野外スポーツ等を楽しめる観光拠点として、今後の施設の在り方を検討しつつ、安全安心な利用を確保するため、適切に施設の維持・整備を行う。</p> <p>(新規) キューピットバレイスキー場リフトの更新・延伸 (613,800)</p> <p>・効率的・効果的な索道を整備するため、キューピットバレイスキー場のゴンドラ・第4ペアリフトを休止し、第2クワッドリフトを更新・延伸する。</p>												
46	○					7次総の施策の柱	観光施設等整備事業	観光振興課				
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり		継続	観光施設等整備事業	73,178		88,837	15,659				
<p>・安全・安心な施設利用を確保するため、観光施設の適切な維持管理を行う。</p>												
47	○	○			○	7次総の施策の柱	観光施設等管理事業	観光振興課				
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり		拡充	安塚雪だるま高原管理運営費	38,114		34,755	△ 3,359				
<p>・キューピットバレイスキー場等の施設への誘客を図るため、指定管理者と連携し当該施設を適切に管理運営し、快適な利用環境を整備する。</p> <p>(拡充) インクルーシブ野外活動の推進 (3,574)</p> <p>・障害者を含め誰もが野外活動を楽しめる環境の整備を加速するため、産官学の共同研究事業として、インクルーシブ野外活動の専門知識や技術を持つ人材の育成及び学校スキー授業における実証事業に取り組む。</p>												
48	○				○	7次総の施策の柱	通年観光推進事業	魅力創造課				
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり		新規	通年観光プロジェクト管理運営費	0		8,840	8,840				
<p>・歴史文化をいかした通年観光の仕組みを整えるため、「歴史や雪国文化を感じることができる街並みの継承」、「楽しめるまち直江津」、「春日山城を本格的な観光地にするための環境整備」に向けて、市民や関係する団体等と連携して計画を策定する。</p>												
49	○					7次総の施策の柱	観光企画費	魅力創造課				
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり		新規	観光交流ビジョン検討事業	0		290	290				
<p>・当市の観光施策の土台となる上越市観光交流ビジョンが令和5年度に終期を迎えることから、検討委員会を立ち上げ、改定を行う。</p>												
50	○				○	7次総の施策の柱	観光振興対策事業	魅力創造課				
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり 4-2-2-2 各種コンベンション等の誘致		継続	上越観光コンベンション協会補助金	38,871		43,698	4,827				
<p>・誘客を促進し、交流人口の拡大を図るため、上越観光コンベンション協会が実施するコンベンションの誘致、観光情報の提供、宣伝活動等に係る経費の一部を支援する。</p>												

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
51					○	7次総の施策の柱	拡充	直江津港振興事業	産業立地課			
	4-1-2-2	直江津港の拠点性の強化	4-2-1-2	広域交通網をいかした広域周遊観光の推進				港湾振興企画事業		3,482	126,206	122,724
52						7次総の施策の柱	継続	イベント推進費	観光振興課			
	4-2-1-2	広域交通網をいかした広域周遊観光の推進						観桜会事業補助金ほか		136,871	129,734	△ 7,137
53					○	7次総の施策の柱	拡充	観光企画費	魅力創造課			
	4-2-1-2	広域交通網をいかした広域周遊観光の推進						観光営業事業		1,870	7,083	5,213
54					○	7次総の施策の柱	拡充	観光企画費	魅力創造課			
	4-2-1-2	広域交通網をいかした広域周遊観光の推進						佐渡広域観光誘客事業		2,505	5,509	3,004
55					○	7次総の施策の柱	継続	観光企画費	魅力創造課			
	4-2-1-2	広域交通網をいかした広域周遊観光の推進						上越地域連携事業		2,500	2,027	△ 473
56					○	7次総の施策の柱	拡充	観光企画費	魅力創造課			
	4-2-1-3	市内の回遊性の向上						観光インフォメーション利用環境整備事業【3月補正】		55	39,866	39,811

No.	重点テーマ				地方 創 生	公 約 関 連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活 動 人 口	地 域 活 力	地 域 D X	脱 炭 素 社 会						令和4年度 当初予算 ※2 ①	令和5年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
57	○				○	7次総の施策の柱	観光振興対策事業	魅力創造課				
	4-2-1-3 市内の回遊性の向上				継続		観光案内運営事業		19,100	20,329	1,229	
								・当市への来訪者が楽しく快適に過ごせるよう、高田駅前、直江津駅前、上越妙高駅に観光案内所を設置し、観光情報の提供や各種問合せに対応する。 ・春日山城跡に訪れる観光客への案内のほか、ゴールデンウィークやお盆期間中におけるシャトルバスの運行や駐車場の誘導対策などを実施する。				
58	○	○			○	7次総の施策の柱	企画調整費	総合政策課				
	4-2-2-1 市内外に向けた情報・ 魅力発信の推進				継続		ふるさと上越応援寄附金管理運用費		74,941	262,678	187,737	
								・様々な魅力ある製品の需要を高め、市内事業者の販路拡大を図るとともに、当市の魅力発信や交流人口の拡大、地域の活性化につなげるための有効な仕掛けとして、ふるさと納税制度を積極的に活用して寄附を募る。				
59	○	○			○	7次総の施策の柱	企画調整費	総合政策課				
	4-2-2-1 市内外に向けた情報・ 魅力発信の推進				継続		企業版ふるさと納税制度の活用促進		-	-	-	
								・第2期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けた事業を推進するため、包括的な地域再生計画の下で企業版ふるさと納税制度を積極的に活用する。				
60		○			○	7次総の施策の柱	観光企画費	魅力創造課				
	4-2-2-1 市内外に向けた情報・ 魅力発信の推進				継続		「越後上越 上杉おもてなし武将隊」事業		25,938	27,605	1,667	
								・「越後上越 上杉おもてなし武将隊」による観光客の出迎えや観光案内、謙信公の遺徳を後世に伝えるための伝承・啓発活動を行う。				
61		○			○	7次総の施策の柱	観光企画費	魅力創造課				
	4-2-2-1 市内外に向けた情報・ 魅力発信の推進				継続		謙信公ゆかりの地振興事業		2,000	1,518	△ 482	
								・企画展における満足度の向上を図るため、展示物の解説チラシを配布するほか、外国人の来館対応として英語及び繁体字表記のチラシを配布する。				
62	○				○	7次総の施策の柱	担い手育成確保支援事業	農政課				
	4-3-1-1 担い手の確保・育成				継続		農林県単事業費補助金（担い手育成）		14,927	16,617	1,690	
								・農地確保の支援により、就農の円滑化を図るため、県補助事業を活用し、認定新規就農者が行う農地の賃借に要する経費を支援する。 ・担い手の経営発展のため、県補助事業を活用し、農地所有適格法人が行う機械整備に要する経費を支援する。				
63	○				○	7次総の施策の柱	担い手育成確保支援事業	農政課				
	4-3-1-1 担い手の確保・育成				継続		上越市担い手育成総合支援協議会支援事業費補助金		10,759	9,944	△ 815	
								・担い手の育成と新規就農者の確保・育成を図るため、関係機関・団体が構成する上越市担い手育成総合支援協議会が行う各種事業等に要する経費を支援する。				
64	○				○	7次総の施策の柱	担い手育成確保支援事業	農政課				
	4-3-1-1 担い手の確保・育成				継続		農業次世代人材投資事業		6,948	3,005	△ 3,943	
								・次世代を担う農業者の育成を図るため、新規就農者に就農直後（5年以内）の経営確立に資する資金を支援する。（令和3年度までに事業採択をされた人が対象）				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
65	○				○	○	継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱							新規就農者等定住転入促進事業		9,673	10,523	850
4-3-1-1 担い手の確保・育成								・新規就農者の確保・育成を図るため、就農希望者の「おためし農業体験」への参加経費や、新規就農者の資格取得費、機械購入費等に要する経費を支援する。				
66	○				○	○	継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱							新規就農者育成総合対策事業		18,000	21,099	3,099
4-3-1-1 担い手の確保・育成								・地域農業の担い手の確保・育成を図るため、新規就農者（親元就農を含む）に対して、機械・施設等の導入経費や経営開始時の資金を支援する。				
67	○	○				○	継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱							農業振興公社運営費補助金		5,850	5,850	0
4-3-1-1 担い手の確保・育成								・中山間地域における農業生産活動の維持と農地の保全を図るため、中核的な役割を担う農業振興公社に対して、運営費の一部を支援する。				
68		○					継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱							機構集積協力金交付事業		28,525	10,900	△ 17,625
4-3-1-1 担い手の確保・育成								・地域の担い手への農地集積を円滑に進め、地域農業の維持発展を図るため、農地中間管理事業を活用し、農地の所有者及び地域（集落）に対して国からの協力金を交付する。				
69	○	○				○	新規	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱							地域おこし協力隊を活用した担い手育成事業		0	9,168	9,168
4-3-1-1 担い手の確保・育成								・地域農業の担い手を確保するため、新たに地域おこし協力隊員を採用し、市内の先進農家や関係機関・団体と連携して、営農に必要な知識や技術の習得等の研修や実践活動などに取り組み、担い手として育成する。				
70		○					拡充	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱							農地中間管理受託事業		1,838	8,060	6,222
4-3-1-1 担い手の確保・育成								・担い手への農地の集積・集約化を推進するため、農地中間管理機構からの委託業務について、新たに農地中間管理事業推進員を2人採用し、農地の利用権設定に関する相談対応や貸出・借受希望者とのマッチング等を支援する。				
71		○					新規	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱							地域計画策定推進事業		0	2,240	2,240
4-3-1-1 担い手の確保・育成								・農業経営基盤強化促進法等の改正を受け、地域における目指すべき将来の農地利用の姿を明確にするため、農業者と関係機関・団体との話し合いによる「地域計画」の策定に着手する。				
72		○		○			継続	自然循環型農業推進事業	農政課			
	7次総の施策の柱							環境保全型農業推進事業		48,681	49,467	786
4-3-1-2 生産基盤の強化・充実								・環境保全に効果の高い営農活動への転換を図るため、化学肥料や化学合成農薬を低減する環境保全型農業直接支払交付金制度の取組を推進するとともに、有機農産物の販売に必要な有機JAS認証の取得や農業生産工程の適正管理を証する国際水準GAP認証の取得に要する経費を支援する。 ※安全・安心な環境に配慮した米づくり推進事業を環境保全型農業推進事業に統合				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)			
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①	
73	○	○			○	○	中山間地域等活性化対策事業	農村振興課	7次総の施策の柱	中山間地域元気な農業づくり推進事業	10,847	20,762	9,915
	4-3-1-2	生産基盤の強化・充実	拡充	・中山間地域農業の維持・振興を図るため、「将来ビジョン」の実現に向けた取組や条件不利農地における作物転換の取組、さらには、棚田米の販売促進活動を支援する。  (新規)「将来ビジョン」の実現に向けた取組支援(8,007) ・将来の農地利用や地域農業の方向性を定めた「将来ビジョン」の実現を後押しするため、事前準備や試行などの初期段階の取組を支援するとともに、地域に入って取組の手助けを行う中山間地域元気な農業づくり推進員を2名増員する。  (新規)棚田米の販売促進活動の取組支援(2,051) ・棚田米の販売強化と自ら売る力を育成するため、農業者等が行うマーケティング活動等の取組を支援する。									
74		○				○	中山間地域等活性化対策事業	農村振興課	7次総の施策の柱	中山間地域等直接支払交付金	611,487	631,798	20,311
	4-3-1-2	生産基盤の強化・充実	継続	・荒廃農地の発生防止と農業が有する多面的機能の増進を図るため、中山間地域等直接支払交付金の集落協定等が行う農業生産活動や共同取組活動などを支援する。 ・協定農用地の将来像等を明確にする「集落戦略」の作成に向けて、現状把握や対策の立案等の話合いが円滑に進むよう、集落協定への指導・助言などのサポートを行う。									
75						○	中山間地域等活性化対策事業	農村振興課	7次総の施策の柱	緊急消雪促進対策事業費補助金	1,016	2,464	1,448
	4-3-1-2	生産基盤の強化・充実	拡充	・消雪の遅れによる農業生産への影響を回避するとともに、農業者の負担軽減を図るため、農業者の組織する団体等が行う消雪作業に要する経費を支援する。  (拡充)消雪作業の早期化への対応に係る支援(1,448) ・需要に応じた米生産の推進により、水稻の早生品種への転換が進んだことに伴い、消雪作業が早期化している実態を踏まえ、3月中に実施する消雪作業を支援の対象に加える。									
76		○	○			○	水田農業推進事業	農政課	7次総の施策の柱	スマート農業推進事業	288	1,747	1,459
	4-3-1-2	生産基盤の強化・充実	拡充	・生産コストの低減や作業の省力化の推進による持続可能な農業の実現を図るため、スマート農業の実演見学会のほか、動画等を活用した普及啓発に取り組む。  (新規)中山間地域へのスマート農業の普及支援(1,459) ・中山間地域における農作業の負担軽減を図り、生産性を向上させるため、ドローンの導入と飛行技術の習得を支援する。									
77		○	○				水田農業推進事業	農政課	7次総の施策の柱	情報通信環境整備対策事業	3,579	2,400	△ 1,179
	4-3-1-2	生産基盤の強化・充実	継続	・中山間地域における農業の持続的発展を図るため、農業用水利施設等のインフラ管理や鳥獣捕獲の罫センサーの設置などに必要な情報通信基地局等の整備計画を策定する。									
78	○	○					地域農業推進事業	農政課	7次総の施策の柱	上越市食料・農業・農村基本計画に基づく施策の展開	358	361	3
	4-3-1-2	生産基盤の強化・充実	継続	・上越市農業の持続的発展に向け、「上越市食料・農業・農村基本計画」に基づく、行動計画(アクションプラン)の実行により、農業振興施策を総合的かつ計画的に推進する。									



No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)			
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①	
79	○	○			○	○	7次総の施策の柱 4-3-1-2 生産基盤の強化・充実	継続	農作物鳥獣被害防止対策事業	農村振興課			
	7次総の施策の柱		農作物鳥獣被害防止対策事業		10,371	8,578			△ 1,793				
80	○						7次総の施策の柱 4-3-1-2 生産基盤の強化・充実	継続	畜産振興対策事業	農政課			
	7次総の施策の柱		畜産振興事業		115	7,528			7,413				
81	○				○		7次総の施策の柱 4-3-1-2 生産基盤の強化・充実	継続	畜産振興対策事業	農政課			
	7次総の施策の柱		農林県単事業費補助金（畜産振興）		0	4,020			4,020				
82							7次総の施策の柱 4-3-1-2 生産基盤の強化・充実	継続	土地改良事業	農林水産整備課			
	7次総の施策の柱		経営体育成基盤整備事業、基幹水利ストックマネジメント事業ほか		627,260	719,954			92,694				
83							7次総の施策の柱 4-3-1-2 生産基盤の強化・充実	継続	農業用施設等維持管理費	農林水産整備課			
	7次総の施策の柱		多面的機能支払補助金		944,091	931,134			△ 12,957				
84	○				○		7次総の施策の柱 4-3-1-3 農業の収益性の向上	継続	園芸振興事業	農政課			
	7次総の施策の柱		園芸振興事業		463	461			△ 2				
85	○				○		7次総の施策の柱 4-3-1-3 農業の収益性の向上	継続	園芸振興事業	農政課			
	7次総の施策の柱		農林県単事業費補助金（園芸振興）		8,926	13,253			4,327				
86							7次総の施策の柱 4-3-1-3 農業の収益性の向上	継続	水田農業推進事業	農政課			
	7次総の施策の柱		経営所得安定対策推進事業【3月補正を含む】		10,101	67,995			57,894				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
87	○				○	7次総の施策の柱	アグリビジネス創出支援事業	農村振興課				
	4-3-1-3 農業の収益性の向上							6次産業化支援事業		991	950	△ 41
							拡充	<p>・農業者等の所得の向上や雇用の確保を図るため、地域資源を活用した特産品開発や農産加工の取組を推進する。</p> <p>(拡充) 6次産業化の支援 (946)</p> <p>・県の補助事業との整合性を図るため、農産加工品の開発などを支援する農産加工品等開発支援事業補助金について、補助の上限額を拡充する。</p>				
88	○				○	7次総の施策の柱		農産物販売促進事業	農村振興課			
	4-3-1-3 農業の収益性の向上							積極的な地場農産物の販売促進事業		7,653	8,035	382
							拡充	<p>・農業者等の所得向上を図るため、農業者と実需者等が交流できる機会を設けるとともに、農業者等の販売力の強化に資する取組を展開する。</p> <p>(拡充) 農林水産物等マーケティング活動の支援 (5,477)</p> <p>・意欲ある農業者等を広く支援するため、補助対象者に一般地域の販売農家を加えるほか、農業者等自ら販売する取組を更に促進するため、一定の要件を満たした場合に上限額を上乗せする販路拡大加算を新たに設ける。</p>				
89	○				○	7次総の施策の柱		農産物販売促進事業	農村振興課			
	4-3-1-3 農業の収益性の向上							都市生協との連携事業		1,126	1,205	79
							継続	<p>・産地の知名度向上と信頼性を確保し、当市の安全・安心な農産物等の販売促進を図るため、都市生協組合員と生産者との顔の見える関係が維持できるようオンライン交流会を含めた産地交流事業を実施する。</p>				
90				○	○	7次総の施策の柱		林業振興補助費ほか	農林水産整備課			
	4-3-2-2 森林・水産資源の保全・活用							森林整備事業補助金ほか		32,346	33,188	842
							拡充	<p>・森林整備を促進するため、私有林の間伐や作業道整備等に係る経費を支援する。</p> <p>(拡充) 計画的な森林整備の推進 (33,188)</p> <p>・森林経営管理制度において、経営管理を担う林業経営体を選定(3地区)するとともに、板倉区内の市営分収林の間伐を実施。森林に至るまでの道路の補強に要する経費の助成を拡充する。</p>				
91	○				○	7次総の施策の柱		中山間地域等活性化対策事業	農村振興課			
	4-3-3-1 魅力ある地域資源の有効活用							棚田地域振興事業		526	293	△ 233
							継続	<p>・棚田地域振興法に基づく棚田地域振興協議会の運営を通じて、地域間の情報を共有するとともに、他地域への波及や横展開を図る。</p> <p>・地域振興活動の促進と来訪者との交流機会を創出するため、新たに取組を開始した2地域の「棚田カード」を作成するとともに、既存の16地域の棚田カードや棚田マップ、市ホームページ等を活用して、棚田地域の情報や魅力等を積極的に発信する。</p>				
92	○	○			○	7次総の施策の柱		林業総務費	農林水産整備課			
	4-3-3-1 魅力ある地域資源の有効活用							林業総務費		7,385	8,084	699
							継続	<p>・中山間地域でのなりわいの創出や定住を目指し、森林の魅力や森林資源活用の可能性を伝えるため、森林や中山間地域に興味を持つ市内外の人を対象に、森林整備に必要な技術や知識を育む体験会などを実施する。</p>				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
93	○	○					農業・農村ネットワーク事業	農村振興課				
	7次総の施策の柱						拡充	農業・農村ネットワーク事業（正善寺工房）		7,820	12,971	5,151
4-3-3-2 食育・地産地消の推進								<p>・生産者と消費者との交流を促進し、地産地消を推進するため、正善寺工房において、地場農産物を使用した加工体験教室の開催や加工品製造、販売等を行う。</p> <p>（新規）正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員の委嘱（4,752）</p> <p>・食と農を通じた中山間地域の振興を図るため、正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員を委嘱し、農産加工品の開発や販売促進、郷土料理等の伝統的な食文化の伝承などを推進する。</p>				
94	○	○					食育推進支援事業	農政課				
	7次総の施策の柱						継続	食育推進支援事業		1,192	1,647	455
4-3-3-2 食育・地産地消の推進								<p>・全市民運動として食育を推進し、市民が生涯にわたり心身ともに健康で充実した生活を送れるようにするため、食育推進関係団体や教育関係者、農林漁業者等と連携し、食育実践セミナーを開催するほか、多様な媒体を活用し食育情報を積極的に発信する。</p>				

## 5 次代を担うひとを育むまち

安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに育つ教育・社会の環境の整備や充実に取り組むほか、全ての世代が学び、活動し、挑戦することができる環境を整え、まちの未来を支えるあらゆるひとを育むまちを目指します。

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
1					○	○	継続	母子保健事業	健康づくり推進課			
	7次総の施策の柱							妊産婦・新生児訪問指導事業		8,488	7,410	△ 1,078
	5-1-1-1 母子保健の充実							<ul style="list-style-type: none"> <li>母子の健康の増進と虐待予防を図るため、妊娠・出産・育児等に必要な保健指導や相談を実施するほか、産後に心身の不調や育児不安等が強い産婦に対し、母子への心身のケアや授乳及び育児支援を行うため、訪問型の産後ケア事業を実施する。</li> </ul>				
2					○	○	継続	母子保健事業	健康づくり推進課			
	7次総の施策の柱							妊婦一般健康診査等事業		122,614	109,657	△ 12,957
	5-1-1-1 母子保健の充実							<ul style="list-style-type: none"> <li>支援環境の充実を図るため、妊娠中又は子育て中の方へ、妊娠・出産・育児等、母子の健康保持及び子育てに関する保健情報を電子母子手帳サービスで発信する。</li> <li>妊婦の健康診査の受診を勧奨し、妊娠期の健康保持や体調変化への早期対応を促すため、妊婦健診に係る助成を実施する。</li> <li>産後、早期に支援が必要な産婦を把握し、訪問型産後ケア事業等の支援につなげられるよう、産婦健康診査において精神状況のアセスメントを行うとともに、費用助成を行う。</li> </ul>				
3					○		継続	母子保健事業	健康づくり推進課			
	7次総の施策の柱							産前・産後ヘルパー派遣事業		1,295	1,227	△ 68
	5-1-1-1 母子保健の充実							<ul style="list-style-type: none"> <li>妊娠期や産後の安定した生活を支援するため、体調不良や育児が困難な妊産婦等に対し、ホームヘルパーを派遣する。</li> </ul>				
4					○	○	拡充	母子保健事業	健康づくり推進課			
	7次総の施策の柱							乳幼児健康診査等事業		53,216	58,197	4,981
	5-1-1-1 母子保健の充実							<ul style="list-style-type: none"> <li>上越市健康増進計画に基づき、生涯を通じた健康づくりの推進に向け、疾病や異常の早期発見に努めるとともに、発育発達に応じた支援を行う。</li> <li>保護者が子どもの成長発達に関する学習ができる場を提供し、自ら子どもの育ちを確認できるよう適切な時期に健康診査を実施する。</li> </ul> <p>(新規) 新生児聴覚検査に係る費用助成 (4,900)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>聴覚障害の早期発見を図るため、おおそ出生後3日目に実施している新生児に対する聴覚検査に係る費用の一部を助成する。</li> </ul>				
5							継続	出産・子育て応援事業	こども政策課			
	7次総の施策の柱							出産・子育て応援事業		0	108,227	108,227
	5-1-1-1 母子保健の充実							<ul style="list-style-type: none"> <li>全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、伴走型相談支援と出産・子育て応援ギフトの支給を一体的に実施する。</li> </ul> <p>出産・子育て応援ギフトの支給 (105,150)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>妊婦や子育て世帯に対し、妊娠・出産育児関連用品等の購入を支援するため、妊娠届出時に5万円を、出生届出後に新生児1人につき5万円を支給する。</li> </ul> <p>※R4年度は、12月補正で予算措置して実施</p>				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
6							拡充	母子生活支援施設運営費	こども政策課			
	7次総の施策の柱							母子生活支援施設運営費		39,246	42,012	2,766
	1-2-3-2 自立へ向けた支援の充実 5-1-1-2 子育て家庭への経済的支援							<ul style="list-style-type: none"> <li>生活の支援が必要な母子世帯を保護するため、母子生活支援施設への入所を図り、自立に向けた相談・指導を行うとともに、施設運営に要する経費の一部を助成することにより、施設の安定運営を支援する。</li> <li>(拡充) 母子生活支援施設運営費の助成 (3,416)</li> <li>入所する母子の自立に向け、安定した支援体制を維持するため、施設に対する運営費の助成を拡充する。</li> </ul>				
7					○	○	拡充	母子保健事業	健康づくり推進課			
	7次総の施策の柱							不妊不育治療費助成事業		15,633	35,131	19,498
	5-1-1-2 子育て家庭への経済的支援							<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもを産み育てることを切望する市民に対して、経済的な負担の軽減を図るため、不妊・不育治療費の一部を助成する。</li> <li>(拡充) 不妊不育治療費の支援 (35,085)</li> <li>不妊治療の経済的負担を軽減するため、体外受精や男性不妊等の治療に対する助成を拡充する。</li> </ul>				
8					○	○	拡充	妊産婦・子ども医療費助成事業	こども政策課			
	7次総の施策の柱							妊産婦・子ども医療費助成事業		747,853	718,821	△ 29,032
	5-1-1-2 子育て家庭への経済的支援							<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見と早期治療につなげ、子どもを産み、育てやすい環境整備の推進を図るため、妊産婦と子どもの医療費を助成する。</li> <li>(拡充) 子ども医療費助成 (637,486)</li> <li>子育て世帯の経済的負担を軽減するため、無料化の対象を市民税非課税世帯の高校卒業相当の年齢まで拡充する。</li> </ul>				
9					○		継続	子育て支援事業	こども政策課			
	7次総の施策の柱							子育てジョイカード事業		364	719	355
	5-1-1-2 子育て家庭への経済的支援							<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、18歳までの子どもが3人以上いる世帯に対し、協賛企業の協力を得て商品の割引等の各種サービスを提供する。</li> </ul>				
10	○	○			○		継続	こども発達支援センター事業	すこやかなくらし包括支援センター			
	7次総の施策の柱							すこやかな子どもの育ちのための親支援		218	197	△ 21
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充実							<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭における保護者の子どもを育てる力を高めるため、子どもの成長過程に応じた親子間のコミュニケーションを学ぶ機会を設けるほか、子どもの特性に応じた関わり方を学ぶ学習会を実施する。</li> </ul>				
11	○	○			○		継続	子どもの育ち支援事業	すこやかなくらし包括支援センター			
	7次総の施策の柱							子どもの虐待予防推進事業		18,517	19,303	786
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充実							<ul style="list-style-type: none"> <li>児童虐待の防止に向け、虐待の未然防止、早期発見・早期支援に取り組むとともに、子育てに不安を抱える保護者の継続的な見守り支援を行う。</li> </ul>				



No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
12	○				○	7次総の施策の柱	拡充	こども発達支援センター事業	幼児保育課	こども発達支援センター		
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充実				児童発達支援事業			26,102	23,261	△ 2,841		
・子どものすこやかな育ちを育むため、子どもの発達に不安や悩みを抱える保護者の相談に対応するとともに、発達に遅れ等のある子どもの療育などの支援を実施する。 (新規) 言語の遅れ等の改善の支援(400) ・言葉の遅れや発音の改善に向けて、言語聴覚士から専門的な指導を受けられる機会を設ける。												
13					○	7次総の施策の柱	継続	こども発達支援センター事業	幼児保育課	こども発達支援センター		
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充実				一時保育支援事業			295	270	△ 25		
保護者の子育てに係る負担軽減を図るため、こども発達支援センターを利用する未就園児を対象に一時保育を実施する。												
14					○	7次総の施策の柱	継続	母子保健事業	健康づくり推進課			
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充実				子育て・女性・思春期相談事業			1,979	1,981	2		
・生涯を通じた健康づくりを推進するため、思春期や妊娠・出産・育児期、更年期の市民を対象に、健康相談室を開設し、健康相談等を実施する。特に、中高生に対しては、各学校を訪問し、保健講座や健康相談等を実施する。												
15					○	7次総の施策の柱	継続	子育て支援事業	こども政策課			
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充実				子育て支援情報の提供			208	208	0		
・安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、子育て中の人に対し、ホームページやSNS、スマートフォンアプリを活用して子育て支援情報を発信する。												
16	○				○	7次総の施策の柱	継続	子育てひろば運営事業	こども政策課			
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充実				子育てひろば運営事業			110,446	111,754	1,308		
・保護者の子育て負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境をつくるため、未就園児の遊びの場や保護者同士の交流の場を提供するとともに、子育てに関する相談や情報提供等を実施する。												
17	○				○	7次総の施策の柱	継続	こどもセンター運営事業	こども政策課			
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充実				こどもセンター運営事業			54,186	56,347	2,161		
・オーレンブラザこどもセンターや市民プラザこどもセンターにおいて、子どもの遊びを始め、保護者同士の交流の場を提供するとともに、子育て相談や情報の提供、講座等を実施する。												
18					○	7次総の施策の柱	継続	子育て支援事業	こども政策課			
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充実				子ども・子育て支援総合計画の推進			3,178	7,256	4,078		
・「上越市子ども・子育て支援総合計画」に位置付けた各種施策を着実に推進するため、子ども・子育て会議において、事業の進捗状況の点検・評価と子どものすこやかな育ちに向けた取組を推進する。												

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
19							若竹寮管理運営費	こども政策課				
	7次総の施策の柱						若竹寮管理運営費		240,684	233,069	△ 7,615	
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充実						<p>・全ての児童のすこやかな育ちのため、何らかの事情により社会的養護が必要な児童を養護し、入所児童一人一人の生活状況に対応した養育を行うとともに、自立のための援助を行う。</p> <p>(拡充) 児童養護施設の職員体制の強化 (10,467)</p> <p>・入所児童の自立に向けた支援の更なる充実を図るため、養育にあたる職員体制を強化する。</p>					
20					○		私立保育所等運営費	幼児保育課				
	7次総の施策の柱						保育所建設費等補助金		247,568	167,242	△ 80,326	
	5-1-2-1 保育園等の充実						<p>・私立保育園等に通う児童が安心して保育を受けられる環境を確保するため、私立保育園等が実施する施設整備等に要する費用の一部を支援する。</p>					
21					○		公立保育所施設整備事業	幼児保育課				
	7次総の施策の柱						公立保育所再編整備事業		485	125	△ 360	
	5-1-2-1 保育園等の充実						<p>・保育園の施設の老朽化や未満児の入園増、保育ニーズの多様化などに対応するため、公立保育園の民間移管を含めた適正配置を検討する。</p>					
22					○		私立保育所等運営費	幼児保育課				
	7次総の施策の柱						私立保育園看護師等雇用補助金		6,579	8,760	2,181	
	5-1-2-1 保育園等の充実						<p>・乳児の受入れの促進及び保健衛生環境の維持向上を図るため、私立保育園等の看護師の雇用への支援を行う。</p>					
23			○		○	○	公立保育所運営費	幼児保育課				
	7次総の施策の柱						私立保育所等運営費					
	5-1-2-1 保育園等の充実						<p>公立保育園運営事業・私立認可保育園等の運営ほか【3月補正を含む】</p> <p>5,575,923</p> <p>5,863,273</p> <p>287,350</p> <p>・保護者が保育園や認定こども園へ子どもを安心して預けることできる環境を整えるため、保育士等の確保及び保育の質の向上に向けた取組を推進するとともに、施設・設備の維持管理を図る。</p> <p>・所得要件など、一定の基準に該当する世帯の2歳児までの保育園、認定こども園の保育料の軽減や3歳以上児の給食費の免除を行い、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図る。</p> <p>(新規) 保育業務支援システムの導入 (35,953)</p> <p>・保育に関連する業務の効率化及び保護者の利便性の向上を図るため、公立保育園11園に児童の登降園の管理機能、保護者との連絡機能等が活用できる保育の業務システムを導入する。</p> <p>給食に係る食材料費の市負担</p> <p>・保育園や認定こども園における給食に係る食材料費の高騰が保護者の経済的負担とならないよう、物価高騰相当額を市が負担する。</p>					
24					○		特別保育事業	幼児保育課				
	7次総の施策の柱						延長・一時保育等事業等		448,992	484,956	35,964	
	5-1-2-2 多様な保育サービスの提供						<p>・保護者の就労形態や保育ニーズの多様化に対応するため、延長保育や一時預かり、未満児保育等の多様な保育を実施する。</p>					

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
25					○	○	継続	病児・病後児保育室運営費	幼児保育課			
	7次総の施策の柱							病児・病後児保育室運営費		78,079	78,594	515
	5-1-2-2 多様な保育サービスの提供							<p>・保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病期中及び病気の回復期にあつて集団保育が困難な乳幼児等を保育するとともに、保育園等で体調不良となった児童を保護者に代わって迎えに行き、医療機関での受診後、病児保育室において一時的な保育を実施する。</p>				
26					○		継続	ファミリーヘルプ保育園運営費	幼児保育課			
	7次総の施策の柱							ファミリーヘルプ保育園運営費		79,090	76,821	△ 2,269
	5-1-2-2 多様な保育サービスの提供							<p>・子育て中の保護者のリフレッシュや急病など緊急又は一時的な保育ニーズに応えるため、24時間体制の保育サービスを実施する。</p>				
27					○	○	拡充	ファミリーサポートセンター運営事業	こども政策課			
	7次総の施策の柱							ファミリーサポートセンター運営事業		7,971	8,579	608
	5-1-2-2 多様な保育サービスの提供							<p>・地域の子育ての相互援助活動を支援するため、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と育児の援助を行いたい人（提供会員）との相互援助活動に関する連絡・調整を実施する。</p> <p>（拡充）ファミリーサポートセンター利用に係る支援（733）</p> <p>・利用者の経済的負担の軽減を図るため、ファミリーサポートセンター利用料金の助成対象を児童扶養手当の受給世帯まで拡充する。</p> <p>・提供会員の確保のため、利用料金を引き上げる（引上げ相当額は市が負担する）。</p>				
28	○		○		○		拡充	放課後児童クラブ運営費	学校教育課			
	7次総の施策の柱							放課後児童クラブ運営費		385,489	454,192	68,703
	5-1-2-2 多様な保育サービスの提供							<p>・保護者の子育てと就労の両立を支援するため、児童が安全で安心して過ごせる生活の場を提供し、児童の健全育成を図るとともに、特別な支援が必要な児童や保護者等の多様なニーズに対応するため、支援員の資質向上や施設環境等の充実を図る。</p> <p>（拡充）児童クラブの校内移転及びICT化（14,008）</p> <p>・児童の安全面等から、学校外で開設している児童クラブのうち2クラブを学校内へ移転する。</p> <p>・放課後児童クラブのICT化を図るため、PC等を導入する。</p>				
29							拡充	小学校教育援助費	学校教育課			
	7次総の施策の柱							外国人・帰国児童生徒への日本語支援事業		8,360	9,465	1,105
	5-2-1-1 学力向上の推進							<p>・外国人・帰国児童生徒に対する日本語学習支援と教科指導をサポートするため、日本語支援担当指導主事を1人配置するとともに、日本語支援講師の派遣やタブレット端末を活用した翻訳・日本語学習等を行う。</p> <p>・モデル校に日本語支援員を配置するとともに、就学編入時に集中的な研修を行う日本語支援研修プログラム（スタートプログラム）を実施し、基礎的・基本的な知識の習得を支援する。</p> <p>（拡充）外国人等の児童生徒への教育支援（268）</p> <p>・日本語を話すことの難しい児童への言語支援のため、自動翻訳機を試験的に7台導入する。</p>				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
30					○	7次総の施策の柱	継続	小学校教育指導、研究費	学校教育課			
	5-2-1-1 学力向上の推進							小学校学力向上対策事業		9,078	9,086	8
								<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立小学校児童の客観的な学力実態を把握するため、全学年で国語・算数の学力検査を実施するとともに、各種検査を含め、検査結果の早期分析と課題解決に向けた学校への指導支援を行う。</li> <li>・学校の研修体制の強化と授業力向上を図るため、学力向上に向けた指導ができる授業改善支援員を1人配置し、計画的な教員の指導力の向上及び研修体制の構築を図る。</li> <li>・外国語において、担当指導主事を中心に、教育機関と連携した授業改善の指導・支援を行い教員の指導力を高める。</li> </ul>				
31					○	7次総の施策の柱	継続	中学校教育指導、研究費	学校教育課			
	5-2-1-1 学力向上の推進							中学校学力向上対策事業		8,139	8,081	△ 58
								<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立中学校生徒の客観的な学力実態を把握するため、全学年で国語・数学・英語の学力検査を実施するとともに、各種検査を含め、検査結果の早期分析と課題解決に向けた学校への指導支援を行う。</li> <li>・学校の研修体制の強化と授業力向上を図るため、学力向上に向けた指導ができる授業改善支援員を1人配置し、計画的な教員の指導力の向上及び研修体制の構築を図る。</li> <li>・外国語において、担当指導主事を中心に、教育機関と連携した授業改善の指導・支援を行い教員の指導力を高める。</li> </ul>				
32			○		○	7次総の施策の柱	拡充	小学校教育用コンピュータ設置事業	学校教育課			
	5-2-1-1 学力向上の推進							小学校教育用コンピュータ設置事業		184,322	251,666	67,344
								<ul style="list-style-type: none"> <li>・「個別最適な学び」、「協働的な学び」の実現に向け、情報機器を有効活用できるよう、教育用コンピュータとネットワーク環境を整備する。</li> <li>(拡充) 校内ネットワークの拡充 (81,995)</li> <li>・小学校の特別教室等において、タブレット端末が校内ネットワークに接続できるようにするため、無線LAN環境を整備する。</li> </ul>				
33			○		○	7次総の施策の柱	継続	中学校教育用コンピュータ設置事業	学校教育課			
	5-2-1-1 学力向上の推進							中学校教育用コンピュータ設置事業		110,326	54,418	△ 55,908
								<ul style="list-style-type: none"> <li>・「個別最適な学び」、「協働的な学び」の実現に向け、情報機器を有効活用できるよう、教育用コンピュータとネットワーク環境を整備する。</li> </ul>				
34						7次総の施策の柱	拡充	学校教育総務費	学校教育課			
	5-2-1-1 学力向上の推進							学校教育総務費(学籍・庶務的経費)		28,764	41,204	12,440
								<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育環境を整えるため、学校教育全般にわたる事務を円滑に推進するほか、教育機関等への支援を行う。</li> <li>(新規) スクールロイヤールの配置 (660)</li> <li>・多様化・複雑化する学校を取り巻く問題に対応するため、スクールロイヤール(弁護士)を配置し、学校からの相談への指導、助言を行う。</li> <li>(拡充) 学校運営支援員の増員 (8,431)</li> <li>・教員の負担軽減を図るため、学習プリントの印刷や来客対応などを行う学校運営支援員を増員する (4人→12人)。</li> </ul>				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
35			○			7次総の施策の柱	拡充	学校教育総務費	学校教育課			
	5-2-1-1	学力向上の推進						教員用コンピュータ設置事業【3月補正を含む】	63,051	74,813	11,762	
<p>・教育の情報化や業務の効率化を推進するため、教職員が使用するコンピュータ及び校務支援システムを整備する。</p> <p>(拡充) 校務支援システムの機能強化 (5,646)</p> <p>・教職員の負担軽減と教育の質の向上を図るため、校務支援システムに保護者との連絡機能と事務の管理機能を追加する。</p>												
36			○		○	7次総の施策の柱	継続	小学校学習指導支援事業	学校教育課			
	5-2-1-2	特色ある学校教育の推進						学習情報指導員配置	29,646	28,757	△ 889	
<p>・「GIGAスクール構想」により整備した児童生徒1人1台の情報端末等のICT環境を有効活用し、児童生徒の情報活用の基礎的な能力を育成するため、学校訪問する学習情報指導員を11人配置し、ICT機器の保守及び利活用する学習や職員研修に対して支援を行う。</p>												
37	○				○	7次総の施策の柱	継続	中学校教育指導、研究費	学校教育課			
	5-2-1-2	特色ある学校教育の推進						キャリア・スタート・ウィーク推進事業	687	676	△ 11	
<p>・職場体験活動を通して、働くことの意義について理解を深め、自分の将来を明確に考えることができる生徒を育てるため、職場体験を実施するとともに、生徒を受け入れる事業所の増加など実施体制の充実を図る。</p>												
38	○	○			○	7次総の施策の柱	継続	小学校夢・志チャレンジスクール事業	学校教育課			
	5-2-1-2	特色ある学校教育の推進						小学校夢・志チャレンジスクール事業	22,440	24,543	2,103	
<p>・学校と保護者、地域が一体となり、ふるさとを愛し、将来の夢や目標をもてる子どもを育てるため、各小学校において郷土の自然や文化・伝統などの地域の特色や課題を探究するほか、地域の人々と関わり、結びつきを深めるなど、地域資源を生かした特色ある教育活動に対し、支援の充実を図る。</p>												
39	○	○			○	7次総の施策の柱	継続	中学校夢・志チャレンジスクール事業	学校教育課			
	5-2-1-2	特色ある学校教育の推進						中学校夢・志チャレンジスクール事業	8,178	8,628	450	
<p>・学校と保護者、地域が一体となり、ふるさとを愛し、将来の夢や目標をもてる子どもを育てるため、各中学校において郷土の自然や文化・伝統などの地域の特色や課題を探究するほか、地域の人々と関わり、結びつきを深めるなど、地域資源を生かした特色ある教育活動に対し、支援の充実を図る。</p>												
40						7次総の施策の柱	拡充	中学校学習指導支援事業	学校教育課			
	5-2-1-2	特色ある学校教育の推進						部活動指導員の配置	2,435	3,129	694	
<p>・部活動運営の円滑化と生徒の技術向上を図るため、休日等に単独で練習を指導し、かつ、大会の引率や監督も担当できる部活動指導員を配置する。</p> <p>(拡充) 部活動指導員の増員 (538)</p> <p>・教員の負担軽減と生徒への専門技術指導を図るため、部活動指導員を増員する(9人→18人)。</p>												



No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
41	○	○			○	7次総の施策の柱	コミュニティ・スクール事業	学校教育課				
	5-2-1-2 特色ある学校教育の推進							コミュニティ・スクール事業		4,509	5,451	942
							継続	・保護者や地域の意見を反映し、保護者、地域住民等とともによりよい学校づくりを進めるため、全ての公立幼稚園と小・中学校に学校運営協議会を設置し、学校・家庭・地域が連携した教育を推進する。				
42	○	○			○	7次総の施策の柱		青少年健全育成センター運営費	社会教育課			
	5-2-1-2 特色ある学校教育の推進							地域青少年育成会議活動支援		9,478	9,436	△ 42
							継続	・青少年の健全育成と地域の教育力の向上を図るため、地域青少年育成会議協議会に交付金を交付し、地域ぐるみの教育活動を支援する。				
43	○	○			○	7次総の施策の柱		青少年教育活動事業	社会教育課			
	5-2-1-2 特色ある学校教育の推進							地域学校協働本部事業		3,888	3,773	△ 115
							継続	・地域と学校の調整役として重要な役割を担っている地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）の資質向上のため、新任者研修、実務研修及び意見交換会を開催する。 ・各地域青少年育成会議の活動状況や現状課題について情報収集や意見交換を行い、それぞれの地域に合った青少年の健全育成活動を推進する。				
44					○	7次総の施策の柱		青少年健全育成センター運営費	社会教育課	青少年健全育成センター		
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							青少年育成支援事業		10,082	10,158	76
							継続	・困難を抱える若者を一人でも多く支援するため、地域での情報発信や働きかけを強化するとともに、居場所（F i t）を拠点とし関係機関と連携した若者支援、家族支援を進めながら課題の解決を目指す。				
45					○	7次総の施策の柱		小学校学習指導支援事業	学校教育課			
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							教育補助員設置		158,175	177,219	19,044
							拡充	・通常の学級に在籍し特別な支援を必要とする児童に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、小学校に教育補助員を配置するとともに、適切な対応が行われるよう教育補助員に対し研修を行い専門性を向上させる。  (拡充) 教育補助員の増員 (19,044) ・支援が必要な児童に対し適切な教育を提供するため、教育補助員を増員する (56人→63人)。				
46					○	7次総の施策の柱		中学校学習指導支援事業	学校教育課			
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							教育補助員設置		90,552	96,876	6,324
							拡充	・通常の学級に在籍し特別な支援を必要とする生徒に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、中学校に教育補助員を配置するとともに、適切な対応が行われるよう教育補助員に対し研修を行い専門性を向上させる。  (拡充) 教育補助員の増員 (6,324) ・支援が必要な生徒に対し適切な教育を提供するため、教育補助員を増員する (34人→37人)。				
47					○	7次総の施策の柱		小学校学習指導支援事業	学校教育課			
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							L D (学習障害) 指導員の配置		7,617	8,018	401
							継続	・個の認知特性に合わせた学習面の指導を行うため、小学校に学習障害の指導ができる指導員を配置する。				

No.	重点テーマ				地方 創 生	公 約 関 連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活 動 人 口	地 域 活 力	地 域 D X	脱 炭 素 社 会						令和4年度 当初予算 ※2 ①	令和5年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
48					○	7次総の施策の柱	中学校学習指導支援事業	学校教育課	LD（学習障害）指導員の配置	7,617	8,018	401
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの 保障	継続	・個の認知特性に合わせた学習面の指導を行うため、中学校に学習障害の指導ができる指導員を配置する。									
49					○	7次総の施策の柱	小学校学習指導支援事業	学校教育課	介護員配置	210,972	219,279	8,307
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの 保障	拡充	・特別支援学級に在籍する児童に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、小学校に介護員と2人の学校看護師を配置し、適切な支援を行う。 (拡充) 介護員の増員 (8,307) ・特別支援学級に在籍するに児童に対し適切な教育を提供するため、介護員を増員する (88人→91人)。									
50					○	7次総の施策の柱	中学校学習指導支援事業	学校教育課	介護員配置	43,454	51,760	8,306
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの 保障	拡充	・特別支援学級に在籍する生徒に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、中学校に介護員を配置し、適切な支援を行う。 (拡充) 介護員の増員 (8,306) ・特別支援学級に在籍する生徒に対し適切な教育を提供するため、介護員を増員する (18人→22人)。									
51					○	7次総の施策の柱	小学校学習指導支援事業	学校教育課	特別支援教育巡回相談事業	736	741	5
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの 保障	継続	・特別な支援が必要な児童生徒にきめ細かな指導を行うため、巡回相談員による学校巡回相談を行うほか、巡回相談員や特別支援教育コーディネーター等を対象とした特別支援教育に係る研修会を開催する。									
52					○	7次総の施策の柱	私立高等学校等教育振興事業	教育総務課	フリースクール等利用支援補助金	771	771	0
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの 保障	拡充	・不登校の状態にある児童生徒の学校復帰と自立を支援するため、児童生徒のフリースクール等の利用に係る経費の一部を支援する。 (拡充) フリースクール等の利用の支援 (771) ・フリースクール等の利用に係る経費の補助について、対象世帯の所得要件を緩和する。									
53					○	7次総の施策の柱	私立幼稚園等教育振興事業	教育総務課	子育て支援施設等利用給付費	4,013	3,982	△ 31
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの 保障	継続	・幼稚園教育の普及と質の向上、保護者の経済的負担の軽減を図るため、国の幼児教育・保育の無償化に伴う、子ども・子育て支援新制度に移行していない国立幼稚園の保育料無償化を継続する。									
54						7次総の施策の柱	私立高等学校等教育振興事業	教育総務課	私立高等学校運営費補助金	17,523	17,168	△ 355
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの 保障	継続	・市内の私立高等学校の健全な運営や教育環境の向上を図るため、運営費の一部を助成する。									

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
55					○	7次総の施策の柱	私立高等学校等教育振興事業	教育総務課	私立高等学校学費助成補助金	11,253	12,912	1,659
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの保障	拡充	・保護者の経済的負担の軽減を図るため、私立高等学校に在学している生徒の保護者のうち市・県民税所得割の合計が一定額に満たない世帯に対し学費を助成する。  (拡充) 私立高等学校の学費助成 (12,832) ・保護者の経済的負担の軽減を図り、公立高等学校並みの支援を行うため、市・県民税所得割の合計が一定額に満たない世帯に対する学費の助成額を上げる。									
56					○	7次総の施策の柱	小学校就学援助費補助事業	学校教育課	小学校就学援助費補助事業	101,422	99,268	△ 2,154
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの保障	拡充	・保護者の収入状況にかかわらず平等な教育を受ける機会を保障するため、経済的理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費等の必要な援助を行う。  (拡充) 就学援助の対象費目の追加 (2,988) ・援助費目に通学用品費、校外活動費を追加する。									
57					○	7次総の施策の柱	中学校就学援助費補助事業	学校教育課	中学校就学援助費補助事業	87,185	89,704	2,519
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの保障	拡充	・保護者の収入状況にかかわらず平等な教育を受ける機会を保障するため、経済的理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品費等の必要な援助を行う。  (拡充) 就学援助の対象費目の追加等 (2,418) ・援助費目に通学用品費、校外活動費を追加するとともに、国庫補助単価の改正にあわせて新入学児童生徒学用品費を増額する。									
58					○	7次総の施策の柱	小学校教育指導、研究費	学校教育課	就学支援委員会	11,286	11,415	129
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの保障	継続	・就学前の早期支援と円滑な就学、就学後の支援を行うため、就学アドバイザーをこども発達支援センターに配置するとともに、就学に関する検査業務の効率化による相談業務の充実を図るため、知能検査業務の経験者による検査を実施する。									
59	○				○	7次総の施策の柱	奨学金貸付事業	学校教育課	奨学金貸付事業	53	53	0
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの保障	継続	・経済的理由で修学が困難な学生・生徒の進学を後押しするため、奨学金や入学準備金の貸付けを行う。									
60					○	7次総の施策の柱	中学校学習指導支援事業	学校教育課	生徒指導支援員の配置	20,198	19,774	△ 424
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの保障	継続	・不登校など学校生活上の問題を抱える生徒へのきめ細かな対応を図るため、生徒指導支援員を配置し、校内教育支援室の開設及び指導を行うことで学級集団への早期復帰を支援する。									
61					○	7次総の施策の柱	教育相談事業	学校教育課	学校訪問カウンセラーによる教育相談の実施	25,751	26,335	584
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの保障	継続	・いじめや不登校等に悩む児童生徒や保護者、教職員を対象に教育相談を行い早期解決に向けた支援を行うため、学校訪問カウンセラーを配置し、全小学校へ学校の実情に応じた訪問相談を行うとともに、相談電話「子どもほっとライン」の相談業務や教育センターでの来所相談を行う。									

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
62	○				○	7次総の施策の柱	スクールバス等運行事業	学校教育課				
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							スクールバス等運行事業ほか		223,693	228,810	5,117
							拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠距離通学する児童生徒の負担解消と安全確保のため、スクールバスを運行し、児童生徒の通学を支援する。</li> <li>(拡充) スクールバスの購入 (25,059)</li> <li>・令和6年度の安塚中学校、浦川原中学校及び大島中学校の統合に向け、スクールバスを整備する。</li> </ul>				
63					○	7次総の施策の柱		教育相談事業	学校教育課 教育センター			
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							不登校児童生徒教育支援		10,811	12,638	1,827
							拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校の状態にある児童生徒の自信回復と社会的自立のため、不登校児童生徒教育支援室を開設し、個別指導や体験活動を通じ、自立心や集団生活への適応能力を高めることができるよう支援を行う。</li> <li>(拡充) 不登校児童生徒教育支援室の指導員の増員 (1,599)</li> <li>・利用する児童生徒が増加しているため、不登校児童生徒教育支援室の指導員を増員し、支援を行う。</li> </ul>				
64					○	7次総の施策の柱		教育相談事業	学校教育課 教育センター			
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							電話相談「子どもほっとライン」の開設		2,846	3,217	371
							継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめや不登校等の問題解消や改善を図るため、電話相談「子どもほっとライン」を開設 (24時間開設、年中無休) し、児童生徒や保護者等の悩みなどに援助・助言を行う。</li> </ul>				
65					○	7次総の施策の柱		教育相談事業	学校教育課 教育センター			
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							学校問題解決支援プロジェクトチーム (JAST) の設置		4,413	4,475	62
							継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめや不登校等の生徒指導上の問題について、学校だけでは解決が困難なケースに対し、関係機関と連携を図りながら、早期解決できるよう、チームによる支援を行う。</li> </ul>				
66						7次総の施策の柱		教育委員会事務費	教育総務課			
	5-2-2-2 学校の適正配置・学びの環境の整備							学校適正配置審議委員会		98	98	0
							継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちにとって望ましい学習環境を実現するため、複式学級が存在又は今後発生が見込まれる学校の保護者・地域の意向を踏まえ、隣接する学校との統合や合同授業の実施、ICT機器の活用等に取り組む。</li> </ul>				
67	○					7次総の施策の柱		安塚中学校・浦川原中学校・大島中学校統合事業	教育総務課			
	5-2-2-2 学校の適正配置・学びの環境の整備							安塚中学校・浦川原中学校・大島中学校統合事業		0	83,168	83,168
							新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安塚中学校、浦川原中学校及び大島中学校を統合し、生徒にとって望ましい学習環境を確保するため、浦川原中学校の教室間仕切り設置等、学習環境の整備を進めるとともに、地域で行われる閉校記念に関する活動を支援する。</li> </ul>				
68	○					7次総の施策の柱		公民館施設整備事業	社会教育課			
	5-3-1-1 多様な学習機会の充実							公民館施設整備事業		31,889	0	△ 31,889
							継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度予算を繰越し、金谷地区公民館の移転整備に向けた設計を継続する。</li> </ul>				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
69	○				○	7次総の施策の柱	拡充	みんなで育む教育推進事業	教育総務課			
								教育コラボ学び愛フェスタ開催		131	316	185
						5-3-1-1 多様な学習機会の充実		<p>・子どもから大人まで生涯を通じた多様な学びの機会とするため、教育委員会と上越教育大学、NPO、学校教育・社会教育の団体等が連携し、教育コラボ学び愛フェスタを開催する。</p> <p>(拡充) 上越市教育の日制定10周年記念事業 (234)</p> <p>・令和5年度に「教育の日」制定10周年を迎えることから、改めて、当市の教育について考える機会とするため、記念講演会を開催する。</p>				
70	○	○			○	7次総の施策の柱	継続	水族博物館管理運営費	教育総務課			
								管理・運営		26,140	31,175	5,035
						5-3-1-1 多様な学習機会の充実		<p>・施設の機能や安全性の確保、展示の充実などを図るため、施設の現状、入館者の動向やニーズを踏まえた取組を実施するとともに、生物の健全な飼育展示に資する取組を進める。</p>				
71	○	○			○	7次総の施策の柱	継続	公民館事業	社会教育課			
								公民館事業		72,374	82,254	9,880
						5-3-1-2 多様な学習活動の推進		<p>・市民の生涯を通じた学びを支援するため、地域の実情に応じた課題解決や人材育成等を目的とした「ふるさと未来づくり事業」など、地域・現代課題に対応する講座に取り組む。</p>				
72	○				○	7次総の施策の柱	拡充	読書普及・自主活動事業	社会教育課 高田図書館			
								読書普及・自主活動事業		287	2,042	1,755
						5-3-1-2 多様な学習活動の推進		<p>・広く市民の読書活動の普及を図るため、市民が本と触れ合う機会となる様々な図書館サービスを実施するほか、上越市子ども読書活動推進計画（第3次）に基づき、子どもの自主的な読書活動を推進する。</p> <p>(新規) はじめて絵本事業 (1,755)</p> <p>・幼い頃から本に親しむ機会の充実が図られるよう、新生児に1人1冊の絵本を贈呈する。</p>				
73						7次総の施策の柱	拡充	上越清里星のふるさと館管理運営費	社会教育課			
								上越清里星のふるさと館管理運営費		19,043	19,788	745
						5-3-1-2 多様な学習活動の推進		<p>・環境や自然の大切さを学ぶ機会を提供するため、天体観測及び天文に関する資料の展示等を行う。</p> <p>(新規) 上越清里星のふるさと館の創立30周年記念事業の実施 (500)</p> <p>・令和5年度に創立30周年を迎えることから、改めて、生涯学習の推進と青少年の健全育成を図るため、記念講演会を開催する。</p>				
74	○					7次総の施策の柱	拡充	東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業	スポーツ推進課			
								東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業		2,679	6,899	4,220
						5-3-2-1 スポーツ活動の充実		<p>・東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるホストタウンの取組の成果をいかし、スポーツの振興を図るとともに市民の国際交流への関心や共生社会への理解を深める。</p> <p>(新規) ドイツへのジュニア選手の派遣 (5,999)</p> <p>・ホストタウンを契機とした交流やつながりをいかし、ジュニア選手のスポーツを通じた国際理解を深めるため、柔道及び体操競技におけるジュニア選手のドイツ渡航を支援する。</p>				



No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
75	○						保健体育総務費ほか	スポーツ推進課				
	7次総の施策の柱						保健体育総務費ほか		12,580	50,695	38,115	
5-3-2-1 スポーツ活動の充実						拡充	<p>・中学校における部活動の見直しと協調し、子どもたちが将来にわたり継続してスポーツに親しむことができる地域スポーツ活動の仕組みや制度づくりに取り組む。</p> <p>(新規) 中学生の地域におけるスポーツ活動の推進 (37,657)</p> <p>・地域スポーツ活動の運営主体となる団体を支援するほか、地域スポーツ活動の円滑な実施に向け、運営主体と中学校との連絡調整・安全管理、指導者の派遣管理等を行うコーディネーターを配置する。</p> <p>・地域スポーツ活動に関わる指導者を確保するため、指導者謝金のほか、資格取得費を支援する。</p> <p>・子どもたちにスポーツ機会を提供するため、子どもと保護者が市内競技団体の活動状況や運営方針等を知ることができる場として、マッチングや加入を促進する「地域クラブフェア」を開催する。</p> <p>内訳：保健体育総務費 (6,949) 少年スポーツ育成事業や育成団体への補助 (26,933) 総合型地域スポーツクラブの育成 (3,775)</p>					
76					○		体育施設整備事業	スポーツ推進課				
	7次総の施策の柱						体育施設整備事業		673,952	307,670	△ 366,282	
5-3-2-2 スポーツ環境の充実						継続	<p>・市民の健康増進やスポーツ活動の普及促進、競技力の向上を図るため、安全で快適なスポーツ環境を整備する。</p>					
77	○	○			○		歴史資源活用推進事業	文化振興課				
	7次総の施策の柱						歴史文化資産活用推進事業		2,302	4,401	2,099	
5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用						継続	<p>・観光客等の街なか回遊を促進するため、市民及び市民団体等と連携し、高田地区の歴史資源である雁木や町家の魅力を発信する「越後高田町家三昧」を実施する。</p>					
78	○	○			○		歴史資源活用推進事業	文化振興課				
	7次総の施策の柱						歴史的旧家連携交流支援事業		500	200	△ 300	
5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用						継続	<p>・交流人口の拡大と地域の活性化を図るため、歴史的旧家を保存・活用する団体が連携して実施する回遊事業を支援する。</p>					
79	○	○			○		歴史資源活用推進事業	文化振興課				
	7次総の施策の柱						雁木整備補助金事業		2,250	2,933	683	
5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用						拡充	<p>・市民が共同で取り組む雁木整備を促進するため、地域指定を受けて実施する雁木の新築・修繕と雁木下通路の段差解消工事に対し、補助金を交付する。</p> <p>(拡充) 雁木整備の支援 (2,933)</p> <p>・雁木の保存と活用を促進するため、県空き家利活用支援事業補助金を活用し、空き家を取得・改修する子育て世帯及び県外からの移住者に対して、補助金を加算して交付する。</p>					
80	○	○			○		歴史資源施設管理運営費	文化振興課				
	7次総の施策の柱						旧師団長官舎管理運営費		4,166	3,988	△ 178	
5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用						継続	<p>・地域の賑わい創出及び文化の振興を図るため、市文化財である明治期の洋風建築を適切に維持管理するとともに、民間事業者によるレストランとしても活用する。</p>					
81	○	○			○		文化施設管理運営費	文化振興課				
	7次総の施策の柱						町家交流館高田小町管理運営費		11,500	12,551	1,051	
5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用						継続	<p>・高田の街なか回遊を促進するため、市民が集い、交流する場を提供するとともに、野外イベントの会場として活用できる高田小町広場や大型観光バスの利用も可能な駐車場の利便性をいかし、街なか回遊の拠点施設としての活用を図る。</p>					

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
82	○	○			○	7次総の施策の柱	歴史資源施設管理運営費	文化振興課	6,764	8,031	1,267	
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用	継続	<p>・地域文化の継承と発信の拠点施設として活用するため、市文化財である江戸時代末期の町家建築を適切に維持管理するとともに、職人や手仕事作家等による施設の活用を図るとともに、バテンレースの担い手をバテンレース事業者と連携して育成する。</p> <p>※手仕事文化の継承と発信事業を旧今井染物屋管理運営費に統合</p>									
83	○	○			○	7次総の施策の柱	文化振興企画費	文化振興課	0	2,709	2,709	
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用	新規	<p>・郷土の偉人の顕彰を通じて、歴史的・文化的資源の活用を図り、地域への誇りや愛着を持つ心を育み、地域の良さの再発見や地域活性化につなげるため、顕彰活動団体の取組を支援する。</p> <p>(新規) 郷土の偉人顕彰の取組支援 (400)</p> <p>・郷土の偉人の顕彰活動団体の取組を支援するため、新たに交付金を創設する。</p>									
84	○	○			○	7次総の施策の柱	町家シェアハウス管理運営費	建築住宅課	1,148	1,105	△ 43	
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用	継続	<p>・まちなかの地域活性化と空き家の活用促進に向け、町家を改修したシェアハウスに居住する学生と地域住民との交流を通じた地域の活性化を図るとともに、町家の市場流通の促進やまちなかでの継続的な居住を支える取組を展開する。</p>									
85	○	○			○	7次総の施策の柱	歴史文化推進費	文化行政課	8,442	18,699	10,257	
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用	拡充	<p>・県内最多を誇る373件の指定文化財を始めとした当市の歴史・文化的資源を次世代へ継承するため、新たな文化財の指定や、上越市「地域の宝」認定制度の運用などにより文化財の適切な保存を図り、活用を促進する。</p> <p>(新規) 「地域の宝」ガイドブックの作成 (1,040)</p> <p>・歴史・文化的資源を次世代に継承するため、「地域の宝」を掲載するガイドブックを作成し、情報発信を行う。</p> <p>(新規) 北前船カードラリーの実施 (220)</p> <p>・日本遺産北前船の周知を図るとともに、直江津のまちなか周遊を促すため、北前船構成文化財のトレーディングカードを作成し、構成文化財や直江津のまちなかで配布する。</p>									
86	○	○			○	7次総の施策の柱	文化振興企画費	文化振興課	3,545	7,310	3,765	
	5-3-3-2 文化・芸術活動の推進	継続	<p>・市民の文化芸術活動の裾野を広げ、「文化の力」の醸成を図るため、市内各地で開催される多彩な文化・芸術の催しをまとめたリーフレット等を作成し、市内外に周知するとともに、高い技術力や表現力を有する上質なパフォーマンスを披露・観覧できる「プレミアムパフォーマンス」を開催する。</p>									
87	○	○			○	7次総の施策の柱	博物館管理運営費	文化行政課 歴史博物館	4,562	4,499	△ 63	
	5-3-3-2 文化・芸術活動の推進	継続	<p>・当市の歴史を学ぶ機会を提供するため、常設展示とあわせて企画展「頸城油田の盛衰」を開催するなど、年3回の展覧会等を開催する。</p> <p>・スキー資料を始め収蔵資料の整理・研究を進める。</p>									

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)			
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①	
88	○	○			○	7次総の施策の柱	継続	小林古径記念美術館管理運営費	文化行政課	小林古径記念美術館			
	企画展開催事業								8,966	31,749	22,783		
	5-3-3-2 文化・芸術活動の推進								<p>・芸術文化に触れる機会を提供するため、本市出身の日本画家小林古径を顕彰する「生誕140年 小林古径展」を開催するほか、「生誕110年 齋藤三郎展」など年4回の展覧会を開催するとともに、企画展にあわせた講演会やワークショップ等の講座を開催する。</p>				

# その他の事業

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度 当初予算 ※2	令和5年度 当初予算 ※3	増減
										①	②	②-①
1			○			拡充	情報システム事業	行政イノベーション課				
	7次総の施策の柱							情報システム事業【3月補正を含む】		674,261	754,879	80,618
								<p>・上越市ICTによる情報化推進基本方針に基づき、市民サービスの向上と持続可能な自治体の構築に向け、行政内部と市民・産業分野におけるICTの積極的利用などの各種取組を推進するとともに、行政運営に必要なシステムやネットワークの安定稼働と最適化を図る。</p> <p>(新規) 汎用オンライン申請システムの導入 (9,208)</p> <p>・行政手続のオンライン化を推進するため、当市を含めた県内12市町の共同利用により、汎用オンライン申請システムを導入する。</p> <p>(新規) 公共施設予約管理システムの更新 (10,131)</p> <p>・スマートフォンからの利用など、一層の利便性の向上を図るため、現行の公共施設予約管理システムを更新する。</p>				
2						継続	職員研修費	人事課 人材育成室				
	7次総の施策の柱							専門研修		5,671	5,433	△ 238
								<p>・やる気と意欲をもって仕事を行う職員の育成と、職員の資質や能力の向上を図るため、専門性の高い知識・技能を習得する専門研修を実施する。</p>				
3					○	拡充	職員研修費	人事課 人材育成室				
	7次総の施策の柱							長期派遣研修		8,621	10,574	1,953
								<p>・やる気と意欲をもって仕事を行う職員の育成と、職員の資質や能力の向上を図るため、省庁や新潟県等への長期派遣研修を実施する。</p> <p>(拡充) 国土交通省 (63)、新潟県 (954) への派遣を追加</p> <p>・長期派遣研修を拡充し、専門性の高い知識・技能の習得を図るとともに、人的ネットワークの構築を進める。</p>				
4						拡充	職員研修費	人事課 人材育成室				
	7次総の施策の柱							基礎・階層別研修 (係長級以上)		1,522	3,459	1,937
								<p>・組織運営に不可欠なマネジメント能力の強化を図るため、係長級以上の職位に必要な資質や能力を習得する研修を実施する。</p> <p>(拡充) 基礎・階層別研修 (2,076)</p> <p>・職位で必要となる資質・能力の早期定着を図るため、課長級及び副課長級に対する研修を昇任前に前倒して実施するとともに、課長級以上の研修を強化する。</p>				
5						拡充	職員研修費	人事課 人材育成室				
	7次総の施策の柱							基礎・階層別研修 (主任級以下)		2,854	5,569	2,715
								<p>・基礎的・専門的な能力の定着を図るため、主任級以下の職位に必要な資質や能力を習得する研修を実施する。</p> <p>(拡充) 基礎・階層別研修 (2,760)</p> <p>・政策形成能力向上研修等を基礎・階層別研修に組み入れるとともに、キャリアデザイン研修等の新たな研修を拡充する。</p>				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和4年度当初予算※2 ①	令和5年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
6			○			拡充	戸籍住民基本台帳費ほか	市民課				
	7次総の施策の柱						戸籍住民基本台帳費ほか		177,409	173,261	△ 4,148	
							<p>・市民課、各総合事務所及び南・北出張所において、戸籍、住民異動などの届出受付、各種証明書交付等の窓口サービスを的確かつ迅速に提供する。</p> <p>(新規) おくやみコーナーの設置 (4,186)</p> <p>・ご遺族の手続時間の短縮や負担軽減を図るため、市民課窓口にて死亡後の各種手続や関係課への案内等を一括して行う専用窓口を設置する。</p> <p>(新規) キャッシュレス決済の導入 (5,311)</p> <p>・多種多様な決済手段に対応することで、市民の利便性向上を図るため、市民課及び税務課窓口における証明書の交付手数料等の支払において、キャッシュレス決済ができるレジスターを導入する。 内訳：市民課 戸籍住民基本台帳費 (3,996) 税務課 税務総務費 (1,315)</p> <p>(新規) コンビニ交付手数料の減額</p> <p>・窓口の混雑解消やマイナンバーカードの更なる普及促進を図るため、コンビニ交付手数料を減額する。</p>					
7						継続	農地、農業用施設災害復旧費	農林水産整備課				
	7次総の施策の柱						農地、農業用施設災害復旧費		24,297	40,422	16,125	
							<p>・農業生産基盤の維持を図るため、融雪、豪雨等により被災した農地、農業用施設を復旧する。</p> <p>農地の地すべり災害復旧工事の着手 (15,422)</p> <p>・牧区棚広地区及び清里区梨平地区において、令和3年春に発生した地すべりで被災した農地の復旧工事に着手する。</p>					
8						継続	道路橋梁災害復旧費	道路課				
	7次総の施策の柱						道路橋梁災害復旧費		1	130,937	130,936	
							<p>・生活道路の機能回復を図るため、被災した市道の復旧工事を早期に行う。</p> <p>市道の地すべり災害復旧工事の着手 (130,937)</p> <p>・牧区棚広地区及び清里区梨平地区において、令和3年春に発生した地すべりで被災した市道の復旧工事に着手する。</p>					
9						継続	住宅リフォーム促進事業	建築住宅課				
	7次総の施策の柱						住宅リフォーム促進事業		122,339	122,604	265	
							<p>住宅リフォーム促進のための補助 (120,000)</p> <p>・コロナ禍により落ち込んだ市内地域経済の活性化と個人住宅の居住環境の向上を図るため、住宅リフォーム工事の支援を実施する。</p>					
10						継続	学校給食費	教育総務課				
	7次総の施策の柱						学校給食費		1,537,399	1,619,402	82,003	
							<p>・栄養バランスのとれた安全でおいしい給食を提供する。</p> <p>給食に係る食材料費の市負担</p> <p>・市立の小・中学校及び幼稚園における給食に係る食材料費の高騰が保護者の経済的負担とならないよう、物価高騰相当額を市が負担する。</p>					



## 主な廃止・見直し事業

※「廃止」は令和4年度末をもって廃止又は一部廃止する事業、「見直し」は令和5年度から見直す事業を記載  
 なお、上記以外の時期に廃止、見直しする事業は、個別に記載

No	款	項	目	主な廃止・見直し事業	課名	(単位：千円)		
						令和4年度 当初予算 ①	令和5年度 当初予算 ②	増減 ②-①
1	2	1	3	広報事業	広報対話課			
				広報上越		38,421	48,625	10,204
			見直し	市民カメラマン報償金、保険料(△153) ・公募に応じた市民から撮影いただいた写真の広報紙面への掲載について、令和5年度から、多数の市民によるInstagram「#上越もよう」への投稿写真の紙面掲載に移行する。				
2	2	1	7	企画調整費	総合政策課			
				重要施策企画調整事業		6,430	6,895	465
			廃止	若者まちづくり参画・交流促進業務委託料(△500) ・若者まちづくり参画・交流促進事業については、意欲ある若者の人材発掘・育成と若者同士の交流の促進を図るとともに、まちづくりへの参画に向けた機運を高めるという所期の目的を達成したことから、事業を廃止し、今後は次のステップとして、若者の活動を支援する取組を強化する。				
3	2	1	7	企画調整費	総合政策課			
				次期総合計画策定事業		7,625	0	△7,625
			廃止	・令和5年度から8年間の当市のまちづくりの総合的な指針となる第7次総合計画を策定したことから、事業を廃止する。				
4	2	1	28	地域活動支援事業	地域政策課			
				地域活動支援事業		180,000	0	△180,000
			廃止	・地域の課題の解決や活力の向上に向けて、地域の実情に合った取組を実現するための仕組みとして「地域独自の予算」を導入することから、事業を廃止する。				
5	2	1	32	勝馬投票券場外発売所立地関連地域振興基金事業	用地管財課			
				勝馬投票券場外発売所立地関連地域振興基金事業		6,849	0	△6,849
			廃止	・中郷区地域協議会の意見書に基づく基金の活用事業が全て完了したため、令和5年4月1日をもって基金条例を廃止する。				
6	4	1	2	保健センター管理運営費	健康づくり推進課			
				名立保健センター管理運営費		1,990	0	△1,990
			廃止	・利用実態を踏まえ供用を廃止する。				

No	款	項	目	主な廃止・見直し事業	課名	(単位：千円)		
						令和4年度 当初予算	令和5年度 当初予算	増減
						①	②	②-①
7	4	2	5	風力発電施設管理事業	環境政策課			
				風力発電施設管理事業		4,892	99,644	94,752
			廃止	電気料金等(△2,869)、風力発電施設解体工事(+97,621) ・令和2年度末をもって停止したうみてらす名立風力発電所について、安全確保のために撤去するとともに、撤去までの間、施設を適切に管理する。				
8	7	1	3	浦川原霧ヶ岳温泉ゆあみ管理運営費	観光振興課			
				浦川原霧ヶ岳温泉ゆあみ管理運営費		2,379	0	△ 2,379
			廃止	・休止中の浦川原霧ヶ岳温泉ゆあみは、温浴施設としての活用が見込めないことから、設置条例を廃止する。なお、広場及びトイレの機能は維持し、必要経費を浦川原区観光施設等整備事業に計上する。				
9	7	1	3	観光施設等管理事業	観光振興課			
				大島あさひ荘管理運営費		2,024	118,863	116,839
			廃止	・休止中の大島あさひ荘は、温浴施設としての活用が見込めないことから、設置条例を廃止し、解体撤去する。あわせて、隣接する大島大山広場は、条例目的の広場としての活用が見込めないことから、設置条例を廃止する。				
10	10	6	4	体育施設管理運営費	スポーツ推進課			
				体育施設管理運営費		96,534	116,411	19,877
			廃止	・上越市庭球コートは、施設の老朽化が進む中、現在の利用は極めて少なく、今後も利用の増加が見込めないことから、供用を廃止する。				